



NEXCO West Japan Group
コミュニケーションレポート
2014

みち、ひと…未来へ。



ブランドネーム:NEXCO(ネクスコ)西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した—“みち”とともに、“みち”的先へ—to表す「Next(次なる)」と、「Co(「共に」を表す接頭語)」の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現とともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。

表紙写真について

(写真メイン)名神高速道路と新名神高速道路が分岐する草津JCT付近にて。NEXCO西日本では、2023年度全線開通に向け、日本の大動脈を多重化する新名神高速道路の建設事業に全力で取り組んでいます。
(写真小)上の左:開業当時の栗東ICの料金所(毎日新聞社 提供)。上の右:ETCが整備された現在の料金所(名神吹田IC)。下の左:開業当時の大津SA(大津市歴史博物館 提供)。下の右:「パバアリエ びわ湖大津」としてリニューアルされた現在の大津SA。



「アイハイウェイ」とは、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客様の安全・快適な走行計画にお役立ていただくために、全国の高速道路の交通情報や道路映像などを24時間、携帯電話やパソコンのインターネットを活用して配信するサービスです。



「DRIVE&LOVE」は、「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」を原動力に、みんなでいっしょに交通事故ゼロを目指すプロジェクトです。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council®)で認証された森林およびその他の責任ある由来の原料を含む「FSC®認証紙」を使用しています。



大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)の発生を減らすため、植物油インキを使用しています。

(お問い合わせ先)

西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課

TEL(06)6344-4000(代表)(受付時間 9時~18時 土日祝を除く)

FAX(06)6344-7183

インターネットからのお問い合わせ:NEXCO西日本トップページ(<http://www.w-nexco.co.jp>)から、「お問い合わせ」ページへアクセスできます。



CONTENTS

NEXCO西日本グループの事業とステークホルダー 2

トップメッセージ 3

特集 高速道路の「これまで」と「これから」 6

1 老朽化した高速道路の保全

これからもずっと、安全で安心な高速道路を提供していくために

TOPICS 長期保全等検討委員会が提言と最終報告を発表しました。



2 SA・PAの変革と多様化

人と地域にとってもっと価値のある場所となるために



3 新名神高速道路の着実な建設

高速道路ネットワークを多角化し「未来につなぐ信頼の道」とするために



4 新たな高速道路料金

「利用重視の料金」への転換を目指して



NEXCO西日本グループのCSRの遂行について

ご意見をいただく会 19

NEXCO西日本グループのCSR 23

コーポレート・ガバナンス(企業統治) 26

経営改善の推進 29

CSR課題項目の取り組み状況 31

会社概要 (2014年7月現在)

商 号 西日本高速道路株式会社
(West Nippon Expressway Company Limited)

代 表 者 代表取締役社長 石塚 由成

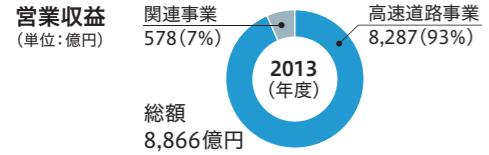
本社所在地 大阪市北区堂島1丁目6番20号

資 本 金 475億円

設立年月日 2005年10月1日

従業員数*(単体)2,352人 (連結)13,396人

*2014年3月末現在



使用する略称
本レポートでは、「NEXCO西日本」「当社」は西日本高速道路株式会社を、「NEXCO西日本グループ」「当社グループ」は西日本高速道路株式会社とその連結子会社・関連会社をそれぞれ表します。また、「高速道路機構」は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構を表します。
インターチェンジは「IC」、ジャンクションは「JCT」、サービスエリアは「SA」、パーキングエリアは「PA」と略記します。
用語集について
Qは、用語集に収録している語句を表します。

ステークホルダーとともに

お客さま 33

100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)/
100%の安全・安心の追求(交通安全)/お客さまサービスの向上/
SA・PAのお客さま満足度への変革/多様な価値の提案と提供
TOPICS お客さまのご意見・ご要望による改善事例紹介

社会 47

着実な道路ネットワークの整備と機能向上/
災害対応力の強化/海外での新たな価値の創造
TOPICS 東九州自動車道の2区間が開通

投資家・国民の皆さま 53

公正、透明、健全な事業活動/積極的な情報公開
TOPICS 点検・補修技術の動画を公開

グループ社員 57

「自立」と「成長」を支える人材の育成

お取引先 61

公正な取引関係/SA・PAでのテナント会社との協働
TOPICS 「スマイルコンテスト」の実施/「ウォンツ・メモ」の設置

より広い社会、未来への働きかけ

環境保全 63

環境経営の推進/低炭素社会の実現/
循環型社会の形成/自然と共生する社会の推進
TOPICS 「エコエリア山田」の取り組み/
高速・一定速度の走行による環境効果/
吉野川河口域での取り組み

社会貢献 75

社会の持続的な発展への貢献

財務報告 79

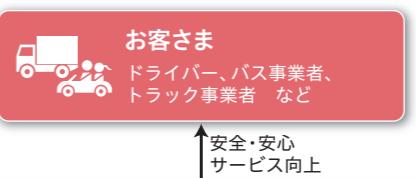
組織概要/民営化スキーム 81

読者アンケート結果のご報告 82

第三者意見/編集方針 83

NEXCO西日本グループの事業とステークホルダー

NEXCO西日本グループは、高速道路の建設と安全かつ効率的な運営管理、お客さま満足度の向上を目指すSA・PAの運営管理を主な事業とすると同時に、国民の皆さまの資産である高速道路の価値を最大化するべく、新しい価値の創造に取り組んでいます。お客さまからいただく料金収入は、高速道路機構への道路の賃借料および管理費用の支払いに充てられます。



NEXCO西日本グループ



高速道路の建設

- 測量・調査・設計
- 地域住民・自治体・関係企業との協議
- 道路用地の取得
- 建設工事



高速道路の運営管理

- 料金の收受
- 交通安全対策



SA・PAの運営管理

- 飲食・物販店舗・給油所等の運営
- インフォメーション



※ 連結許可・連結料: 当社が高速道路を利用されるお客さまへ向けて商業施設等を設置する場合、高速道路への連結(高速道路を利用されるお客さま向けの休憩所や給油所、高速道路のお客さまを主な対象とした商業施設やレクリエーション施設を高速道路に直結させること。または、高速道路外にあるこれらの施設に通じる道路を高速道路に連結させること)を高速道路機構に申請し、連結許可を得る必要があります。申請が許可された施設については、所定の連結料を支払います。

高速道路の建設と運営管理

当社の行う高速道路のプロジェクトでは、道路整備特別措置法(第3条)に基づく事業許可申請を行い、国土交通大臣から事業許可を得たのち、資金を調達し、地元協議、用地取得を行います。その後、沿道地域への工事説明を行い、安全と環境に配慮しながら、コストを削減しつつ工期を短縮し、高速道路の早期開通を目指します。

完成した道路資産は、高速道路機構に譲渡して、以降は協定に基づき当社が管理・料金収受の業務を請け負います。お客さまからいただく料金は、高速道路の公共性に鑑み、当社の利潤を含めないことを前提としており、料金収入は高速道路機構への道路の賃借料および管理費の支払いに充てられます。

SA・PAの運営管理

SA・PAの運営管理では、レストランや売店等のテナント会社と協力して、くつろぎ、楽しさ、賑わいなどを創出しています。また、2013年度から、地域と連携した取り組みをSA・PAで新たに実施するなど、お客さまと地域の皆さまに新たな価値を提供しています。

NEXCO西日本グループは、高速道路機構との連携のもとで、こうした高速道路事業および関連事業を通じて高速道路の社会的インフラとしての使命を果たすとともに、お客さま、地域社会、投資家と国民の皆さま、お取引先、グループ社員といったステークホルダーに対する社会的責任をグループ一体となって遂行しています。

事業エリア(24府県)

〈凡例〉高速道路

- 営業中道路
- 事業中道路
- 事業中道路(新直轄方式^⑨で整備する区間)
- 他の自動車専用道路など

注 事業中のインターチェンジ等の名称は仮称

* 標記上の略称
JCT:ジャンクション SIC:スマートIC^⑩

事業データ

【高速道路事業】

・営業中道路	3,427km
・利用台数	282万台／日(2013年度実績)
・営業収入	6,053億円(2013年度実績)
・事業中道路	141km
・事業中道路 (新直轄方式 ^⑨ で整備する区間)	187km

【関連事業】

・サービスエリア(SA)	98カ所(92カ所)
・パーキングエリア(PA)	200カ所(88カ所)
・売上高	1,510億円(2013年度実績)

*上下線各1カ所でカウントしたエリアの数
※()内は、第三セクターの運営を除いた有人の
営業施設の数

関門橋
関門トンネル

八木山バイパス

長崎自動車道

西九州自動車道(武雄佐世保道路)

佐世保中央

佐世保大塔

西九州自動車道(佐世保道路)

長崎(バイパス)

南九州自動車道(八代日奈久道路)

長崎

佐伯

蒲江

佐伯大塔

川平

長崎多良見

長崎芒塚

佐世保

トップメッセージ



西日本高速道路株式会社 代表取締役社長
石塚 由成

「100%の安全・安心」をいっそう追求し、信頼される高速道路へ変革していきます。

「100%の安全・安心」のいっそうの追求

重要な社会インフラである高速道路を預かる企業グループとしての使命を果たすべく、NEXCO西日本グループは設立以来一貫して「お客様の安全・安心」を最優先課題に掲げ、日々、「100%の安全・安心」を目指し、道路保全や交通安全対策を推進しています。

「100%の安全・安心」を実現するため、点検、変状判定^⑨、健全度評価、補修の計画、設計、工事、経過観察までの道路保全業務を一貫して行う体制の強化や、5～10年以内に点検していた構造物、施設等の安全確認を前倒しで実施する「保全事業システム推進五箇年計画」を2013年度からスタートしています。あわせて、点検の効率化、高度化、点検体制の強化および資格制度の制定による点検の信頼性の向上や点検員のスキルアップ、技術の修得にもグループ一丸となって取り組んでいます。

また、将来にわたって点検・補修しやすい構造や第三者被害を防ぐ二重の安全対策など、将来の姿を思い描き、今何をすべきかを考える「未来からのフィードバック」を

常に意識して業務を推進しています。これらにより、当社グループに技術やノウハウを蓄積し、予防保全技術の開発や実証に活かし、道路保全業務の効率化、高度化を実現していきます。

高速道路の健全性を永続的に確保するために

1963年7月16日に日本の高速自動車国道として初めて開通した名神高速道路栗東IC～尼崎IC間が50年を経過したのをはじめ、供用後30年以上を経過した区間がNEXCO西日本管内全体の約35%（約1,200km）に達しています。また、大型車交通量の増加、看過できない重量超過車両の走行、スパイクタイヤの廃止に伴う凍結防止剤使用量の増加、建設時に海砂を使用したことによるコンクリート内の内在塩分による影響など、道路構造物の老朽化や劣化が顕在化しています。

そこで、高速道路ネットワークの機能を今後も永続的に活用していくことを目指し、2012年11月に、NEXCO東日本、中日本およびNEXCO総研^⑩とともに有識者から

なる「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を設置しました。審議・技術的打合せを重ね、2014年1月に、高速道路の本体構造物の長期保全・更新のあり方に関する提言および最終報告を受け、NEXCO3会社は「高速道路における更新計画（概略）」を公表しました。この計画を構成する大規模更新・大規模修繕（特定更新等工事）を確実に実行していくため、NEXCO西日本では4月に企画立案、実行チェック、契約方法、技術力強化の検討などを行う特別チーム「NEXCO西日本高速道路強化再生計画推進会議」を立ち上げました。同会議において技術的な課題を検討し具体化に向けての方針を定めていきます。さらにはグループ社員の技術力向上を図りながら、計画の確実な実施に取り組んでいきます。

新たな高速道路料金の導入

2014年4月1日に新たな高速道路料金を導入しました。この料金は、国の「新たな高速道路料金に関する基本方針」（2013年12月20日）等を踏まえ、ETC^⑪車について、料金水準の整理、料金割引全体の再編などを行ったものです。これらは、経営努力を最大限反映させ、実施目的を明確にしたうえで、効果が高く、重複や無駄のない割引にし、生活対策、観光振興、物流対策などの観点を重視して見直したものです。

2008年の緊急経済対策の割引財源が2013年度末に終了したことと、消費税の税率変更のタイミングが重なり、結果としてお客様にご負担をお願いすることになりました。

新しい高速道路料金と割引制度を、お客様をはじめとする国民の皆さんにご理解いただくために、当社グループでは、これまで以上に業務の効率化を図り、質の高い道路サービスを提供し続けお客様満足度を高めています。

災害対応力の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、被害想定を見直し、実効性のある対策に取り組むとともに、関係機関と連携した訓練を実施するなど、災害対応力の強化を図っています。こうした訓練では、災害時における高速道路と一般道の相互活用や通信ケーブルが断線した場合など実践的な想定で行うとともに、関係機関を交えた災害図上訓練を実施することにより、よりいっそうの連携強化を進めています。

また、東日本大震災以降、高速道路は津波に対する一時



防災訓練

避難場所としての機能を求めており、当社管内でも、津波被害が予想される箇所において、関係自治体と「津波一時避難所設置に関する協定」などを締結のうえ、高速道路区域内での一時使用が可能となるよう協力を行っております。2013年度には新たに徳島県徳島市や沖縄県金武町、宮崎県日向市において既存施設や高速道路本線盛土^⑫のり面への一時避難が可能となりました。

地域との連携強化

高速道路ネットワークを活用し、地域と連携した取り組みを進めるため、2014年3月までに、NEXCO西日本管内の自治体との「包括的相互協力協定^⑬」を、23府県4政令市と締結しました。具体的な取り組みとして、西日本地域の広域観光連携キャンペーン「お国じまんカードラリー」を19府県と連携し、実施しています。

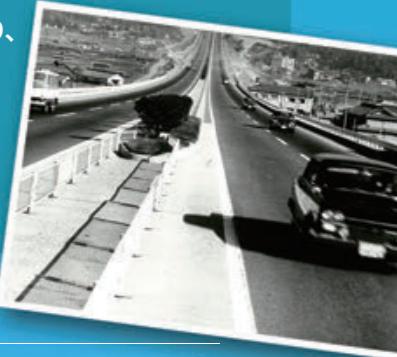
また、2014年4月にリニューアルオープンした中国自動車道 美東SAには、地域のニーズに応じ、観光PRイベントや物販イベントなど、さまざまな用途に利用可能なスペースを設置し、SA・PAを「地域に開かれたSA・PA」として活用することにより、地域の発展に積極的に寄与することを目指しています。

ブランド戦略によるお客様満足度の向上

SA・PAの店舗やお手洗い、駐車場などを一体として考え、各箇所の特色を活かしながら、お客様のニーズに合わせて、SA・PAを「お客様満足施設」へと変革しています。日常のあらゆるシーンで必要となるサービスを提供する「モテナス」、地域の特色を活かしたサービスを提供する「アドヴァンストエリア」、旅の目的地となる「パヴアリエ」と、3つのブランドを展開しており、これまでに「パヴアリエ」として3店舗、「アドヴァンストエリア」

高速道路の「これまで」と「これから」

1963年7月16日 名神高速道路(栗東IC～尼崎IC間)が開通しました。当時の道路事情は劣悪であり、名神高速道路は「夢の道路」「社会・経済の牽引役」として日本中の期待を集めました。それから50年。高速道路は私たちの生活に欠かせないものとなり、1日あたりの利用台数は約700万台を超えるようになりました。高速道路はこれからも、日本の社会・経済を担う存在として、進化し続けていきます。



日本の交通を支えてきた「これまで」の高速道路

名神高速道路の交通量 (大山崎JCT・IC～茨木IC、単位:台/日)



自動車による貨物輸送量※ (単位:千トン)



※国土交通省「自動車輸送統計年報」より

私たちがお届けする「これから」の高速道路

3つの目指す姿

- ・高速道路に変わらぬ安全と、これまでにない感動を
- ・地域を愛し、地域とともに生きる
- ・たゆまぬ技術の革新で、100年先の未来へ

1. 老朽化した高速道路の保全 P 7
2. SA・PAの変革と多様化 P 11
3. 新名神高速道路の着実な建設 P 13
4. 新たな高速道路料金 P 15



トップメッセージ

として5店舗、「モテナス」として18店舗をリニューアルオープンしました。

これからもさらなるお客さま満足度の向上に向けて、「自分自身が望むサービス」を提供させていただくという想いを込め、より多くのお客さまにご利用・お楽しみいただけるSA・PAづくりを進めます。

環境にやさしい高速道路を目指して

当社グループでは、環境活動の基本理念「環境方針」を定め、「低炭素社会⁹の実現」「循環型社会⁹の形成」「自然と共生する社会の推進」を3つの重点テーマとして、環境への取り組みを進めています。

大分自動車道(下り線)「パブアリエ エコエリア山田」の男性用トイレにおいて、便器上部に手洗器を設置した斬新な機能を持つデザインの小便器を新たに開発し、導入しました。手洗水がそのまま便器洗浄水に再利用される節水効果に加え、視覚的に節水を実感でき、エコ意識の芽生えにも貢献するとして、2013年度に開催された「第10回エコプロダクツ大賞」で優秀賞を受賞しました。

「未来に続く信頼の道」づくりを推進

過去に経験したことのないような災害が発生した場合でも「道路サービスを間断なく提供し続ける」という基本理念のもと、新名神高速道路の建設を進めています。城陽～八幡間、高槻～神戸間は現在、工事着手率100%となり、災害対応力強化の観点からも一日も早い開通を目指し全力を尽くしています。大津～城陽間、八幡～高槻間についても、2013年12月に大津～城陽間で着手式を実施するなど、

新名神高速道路 大津～城陽間 着手式



特集1 老朽化した高速道路の保全

これからもずっと、安全で安心な
高速道路を提供し続けていくために

建設から30年以上を経過した道路が増え、大規模更新・修繕が不可欠になっています。

NEXCO西日本グループではこれまで、お客さまに安全・安心な高速道路を利用していただくため、きめ細やかな点検と適切な補修を実施し、高速道路の長寿命化・高耐久化を進めてきました。

しかし、多くの変状は時間とともに増え、また深刻化しています。そこで、高速道路を今後も永続的にご利用いただくために、2012年11月、有識者からなる「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」(以下「長期保全等検討委員会」)を、NEXCO3会社共同で設置し、2014年1月に、提言および最終報告をいただきました。

当社グループでは、これらの具体化に向けて必要な調整を進め、大規模更新・大規模修繕の事業(特定更新等工事)を実施してまいります。



橋 梁

路面を構成する床版[®]や橋桁[®]の修繕、架け替えを進めていきます

水の浸透による床版の劣化を抑制する高性能防水工、橋桁への補強部材取り付けなどの修繕に加え、鉄筋コンクリートの床版や橋桁をより耐久性の高いプレストレスト・コンクリート[®]製に架け替える大規模更新を進めています。



プレストレスト・コンクリート橋への架け替え



補修前の床版の表面

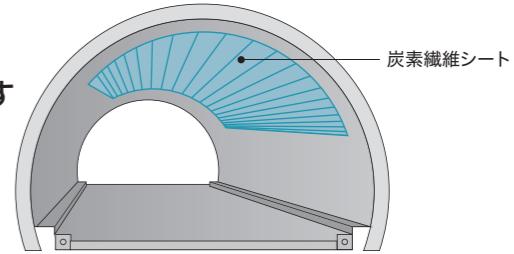


増厚補修した床版

トンネル

コンクリートのはく落に対して補修を行っていきます

コンクリートの劣化によって、覆工コンクリートにひび割れが発生しています。ひび割れ箇所を炭素繊維シートで覆う、コンクリートのはく落防止対策を進めていきます。



炭素繊維シート

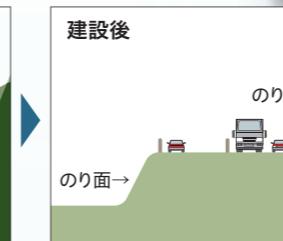
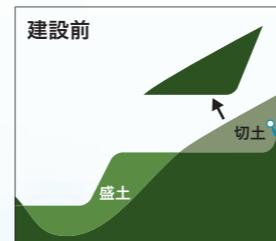


土構造物

のり面[®]の変状を補強する新タイプアンカーを施工していきます

長期にわたって安定性を確保するため、のり面に設置した地山を押さえるグラウンドアンカー[®]をより腐食しにくい新タイプのものに再施工したり、盛土[®]の排水機能を強化したりしていきます。

のり面とは



新型グラウンド
アンカーによる補修後

TOPICS

長期保全等検討委員会が
提言と最終報告を発表しました。

2014年1月22日、長期保全等検討委員会での検討結果をもとにまとめた提言と最終報告が発表されました。提言と報告書の内容は、高速道路の社会的役割、現状と課題、長期保全や更新に関する基本的な考え方、大規模な更新・修繕の実施時期のほか、実施に伴う課題や点検のあり方などに及んでいます。

大規模な更新・修繕の実施に伴う課題として、社会的な理解を得るための説明責任の履行、国、地方公共団体などとの連携、社会的影響の配慮、高速道路機能のさらなる向上、構造物の劣化抑制対策、技術開発、円滑な事業推進が挙げられました。NEXCO西日本では、提言と最終報告に基づき、高速道路ネットワークを永続的に確保するため、これらの課題を乗り越え、大規模更新・大規模修繕を進めています。

また、委員会で助言をいただいた、点検から補修に至る維持管理サイクル、点検のあり方、第三者等被害防止対策についても、いっそうの高度化を図り、効率的・効果的な高速道路の維持管理に取り組んでいきます。

詳しい内容は、当社ウェブサイトをご覧ください
URL:<http://www.w-nexco.co.jp/koushin/>

Q.1 老朽化はあらかじめ予測できなかったの?

A.1 大型車両の増加、凍結防止剤の多用などによって、高速道路は、建設時の予測より強いダメージを受けています。

高速道路ネットワークの整備が進むにつれ、大型車両交通が増加し、また1993年の車両制限令の規制緩和によって車両の総重量も増加しています。さらに、同じ年にスパイクタイヤの使用が禁止され、塩化ナトリウムを主成分とする凍結防止剤の散布量が増加し、鉄筋や鋼材の錆を引き起こしています。

このように高速道路の使用環境が建設当初の予測以上に厳しくなったことが、劣化に拍車をかけていると言えます。



増加する大型車両



凍結防止剤の散布

Q.2 どうやって修繕が必要な箇所を見つけるの?

A.2 効率的に損傷箇所を見つけるさまざまな技術を開発しています。

例えば、トンネル点検では時速100kmで走行する車両からラインセンサカメラでコンクリート面を高速撮影し、映像記録からひび割れなどの損傷を自動的に検

出するシステムを導入しています。また、橋梁の点検でも、橋梁の下側から赤外線カメラやデジタルカメラにより撮影し、損傷を発見するシステムを開発しています。

このようにさまざまなカメラなどを用いて、損傷状況を客観的、効率的に把握する点検システムを開発、導入するとともに、蓄積した点検データをもとに、劣化予測の精度向上にも取り組んでいます。

ラインセンサカメラを用いたトンネル覆工コンクリートの点検



赤外線カメラやデジタルカメラによる橋梁の点検



社員コメント comments

NEXCO西日本エンジニアリング四国

精度の高い点検を効率的に実施できるよう体制を強化しています



川之江事業本部
副部長
坂東 剛

構造物の老朽化に伴って点検の重要性が高まる中、適切な点検を効率的に実施することが従来以上に求められています。そのひとつとして当社でも2013年度から、トンネル内を走行しながら壁面の連続撮影が可能な自社開発車両を用いた点検を開始しました。撮影の省力化とともに点検作業の安全が確保でき、点検精度の向上にもつながっています。

また、点検の判定に個人差が生じないよう所内で判定会議を行うとともに、点検員には技術士やコンクリート診断士などの資格取得を奨励するなど、点検技術のレベルアップと点検体制の強化に取り組んでいます。

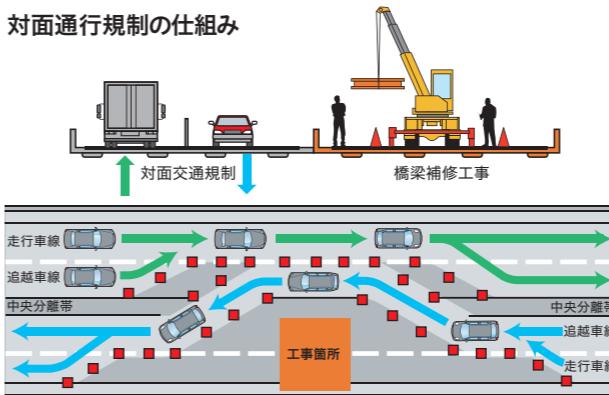
Q.3 車が走っている道路でどのように工事するの?

A.3 渋滞の影響が少ない工法を採用するとともに、他ルートへの迂回の呼びかけにも力を入れていきます。

工事による渋滞が予想されますが、交通への影響を軽減するため、工期短縮が可能となる工法の開発や車線運用方法(たとえば対面通行規制)を検討します。

また工事に際しては、テレビ・ラジオCMをはじめ、ウェブサイトやポスター、横断幕、お客さまセンターなど、あらゆる手段を活用して事前説明を徹底し、他路線や周辺道路への迂回の呼びかけにも力を入れていきます。

対面通行規制の仕組み



さまざまなメディアで分散交通を呼びかけ(名神集中工事)



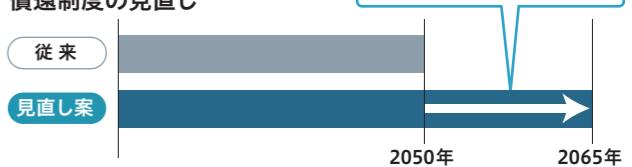
Q.4 大規模更新・修繕(特定更新等工事)の財源の確保はどうなっているの?

A.4 現行の料金徴収期間満了後も継続して料金をいただくことで対応していきます。

高速道路の老朽化に対応し、計画的な更新事業を行うため、現行の料金徴収期間後、一定期間(最長15年)料金の徴収を可能とする法律が整備されました。

必要な財源(NEXCO 3会社で約3兆円)につきましては、本法律に基づき、現行の料金徴収期間満了後も継続して料金をいただくことで確保していくと考えております。

償還期間を15年延長



社員コメント comments

NEXCO西日本

適時的かつ予防的な更新・修繕を計画的に進めることで、高速道路の健全な維持に努めてまいります



保全サービス事業部
調査役
梶間 厚邦

構造物の変化や危険の兆しを点検によって察知して今後の推移を予測し、その情報を補修完了までつなげていく情報の流れこそが、保全事業システムの要です。そこで、2013年度から実行している「保全事業システム推進5箇年計画」では、情報の流れが途切れることを防ぎ、課題を一つひとつ解決していくために、保全事業に関わる各部署の責務と役割などを、より明確に、より具体的に定めた規定を策定しました。また、老朽化に関するデータを見る化・分析し、業務の改善を図るため、点検補修管理システムなどの情報基盤を構築しました。

言うまでもなく、高速道路資産を健全に維持し、高速道路の「100%の安全・安心」を永続的に提供することが、我々の使命です。そのためには、構造物を診察する医師のような気持ちで、隅々まで点検し、手遅れになる前に治療・再生することに面白みや喜びを見出す企業風土を育んでいくことが重要です。こうした観点から2014年度からは、研修の充実など、人材育成の面での取り組みも強化していきます。

適時的かつ予防的な更新・修繕は、結果的に費用の最小化につながります。お客様にはご迷惑をおかけしますが、コスト削減、保全事業の短期集中化、円滑な交通の確保にいっそう努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願い致します。

人と地域にとって もっと価値のある場所となるために

「お客さま満足施設」を目指して、多様な店舗を展開しています。

真心こもった「おもてなし」



NEXCO西日本グループが運営する店舗ブランドで、ビジネスなどで日常的にエリアをご利用いただくお客さまに、お得意のある食事や真心こもった「おもてなし」を提供します。

モテナス店舗一覧	
名神高速道路	黒丸PA(上り線・下り線) / 草津PA(上り線・下り線)
山陽自動車道	淡河PA(下り線) / 道口PA(下り線) / 奥屋PA(下り線) 沼田PA(上り線) / 玖珂PA(上り線・下り線)
中国自動車道	赤松PA(下り線) / 王司PA(上り線)
高松自動車道	府中湖PA(下り線)
九州自動車道	基山PA(下り線) / 玉名PA(上り線・下り線) / えびのPA(上り線・下り線)

(注)2014年6月末現在



旅の目的地となるエリア

美しい眺望・エコなどの特別なコンセプトや、さまざまな有名店が集まる複合型商業施設などの特長のあるエリアで、ご旅行の楽しさを演出します。



パヴァリエ店舗一覧

名神高速道路	大津SA(下り線)「パヴァリエ びわ湖大津」
山陽自動車道	福山SA(上り線)「パヴァリエ ローズマインド福山」
大分自動車道	山田SA(下り線)「パヴァリエ エコエリア山田」

(注)2014年6月末現在

福山市の市花「ばら」を
メインコンセプトに演出

ばら関連
グッズの販売

Q.1 どのように「変革・多様化」しているの?

A.1 ブランド化や地域の魅力発信などに注力することで、魅力的でバラエティに富んだ店舗づくりを進めています。

SA・PA(サービスエリア・パーキングエリア)において、「モテナス」「パヴァリエ」等のブランドを展開し、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実感していただける「お客さま満足施設」への変革を目指しています。その際、地域の特性などを活かした多様な店舗展開に努めています。

特に、地域と共生し、ともに発展していくため「地域に開かれたSA・PA」の創造を目指して、2013年度から「地域連携制度」を新たに導入しました。包括的相互協力協定^②を締結した自治体との連携で、観光情報の発信など地域のPRや、特産品・郷土料理の試行販売等のプロモーションに、SA・PAを活用する取り組みです。その一例として、2014年4月にリニューアルオープンした美東SA(上り線)では、瀬戸内ブランド推進連合を構成する7県とともに取り組みを開始しました。今後も、地域の魅力を伝える個性豊かなエリアを整備していきます。



中国道 美東SA(上り線)での地域情報の発信

また、高速道路ネットワークを活用した地域活性化の取り組みのひとつとして、西日本各県と連携した広域観光連携キャンペーンを2012年から実施しています。2014年は「お国じまんカードラリー」として、19府県の一押しスポット119カ所に設置された「GO! JIMANカード」を集めながら、西日本を周遊していただくカードラリーを開催しています。



社外コメント comments

NEXCO西日本様のSA・PAと連携し 今後も瀬戸内の魅力発信をしていきたい



瀬戸内ブランド
推進連合理事
広島県商工労働局
海の道プロジェクト
・チーム担当課長
村上 隆宜 様

当連合では、瀬戸内に面する7県が一丸となり、瀬戸内を北海道や沖縄のようなブランド観光地にするべく、地域の魅力の発信に取り組んでいます。瀬戸内を含む西日本広域で高速道路網を持つNEXCO西日本様との連携は不可欠と考えていたところ、SA・PAを活用したPRプロモーションを提案いただき、今回、美東SAでのイベント実施や「瀬戸内ブランド認定商品」の販売が実現しました。

イベントの来場者を対象としたアンケートでは、ブランドの認知度が2割を超えるなど、さっそく手ごたえを感じているところです。「瀬戸内ブランド」の確立に向け、今後も、欠かすことのできないパートナーとしてのお付き合いを願っています。

Q.2 最近の「食」への関心の高まりに どう対応しているの?

A.2 今期は特に食の安全性・透明性の向上に 注力しました。

SA・PAにおける食の安全性・透明性の確保の点から、アレルギー体質のお客さまや海外からのお客さまにも安心してお召し上がりいただけるように統一デザインによる使用食材の表示を実施しています。

また、2013年のメニュー誤表示報道を受け、SA・PAのメニューを調査した結果、適正さを欠くメニュー等の表示が確認できたため、再発防止策として、テナント会社(全59社)を対象に関係法令等の研修会を実施し知識の向上を図るとともに、メニュー等表示の適正化の方針を策定し、取り組み状況の履行確認をすることで、メニュー等の不適切な表示の防止に努めています。



イラストを使用した
使用食材の表示例

特集3 新名神高速道路の着実な建設

高速道路ネットワークを多重化し 「未来につなぐ信頼の道」とするために

地域の皆さまとの対話に努めながら、早期全線開通に向け、事業を進めています。

NEXCO西日本では、1963年の栗東IC～尼崎IC間開通以来、日本の産業と社会を支え続けてきた名神高速道路を多重化し、日本の大動脈である高速道路の信頼性を格段に高めるべく、新名神高速道路の整備を進めています。

日本の新たな大動脈



渋滞が多発する名神高速道路(大津～京都東間)

災害時のルート確保



阪神・淡路大震災で被害を受けた名神高速道路(尼崎～西宮間)

渋滞を解消し、移動にかかる走行時間を大幅に短縮します。新東名高速道路とともに、三大都市圏をつなぐ日本の新たな大動脈の役割を果たします。

自然災害や事故発生によって一方の道路が通行止めになった場合でも、道路ネットワークを途切れることなく維持し、人やもの流れが止まらないよう、サービスを提供し続けます。



武庫川橋
(2014年4月)

神峰山トンネル
(2014年6月)

Q.1 新名神の建設はどこまで進んでいるの？

A.1 2023年度の全線開通を目指して、着実に工事を進めています。

大津JCT～城陽JCT、八幡JCT～高槻JCT

2012年4月に事業許可を受け、準備が整ったところから設計協議^①を開始するとともに、用地取得に向けた準備を進めています。



設計協議

高槻JCT～神戸JCT

現在、工事着手率100%となり、土工^②、橋梁、トンネルの施工を行っています。区間最長の箕面トンネル(延長上り線4,994m、下り線4,979m)において東側から掘削を行い、2014年6月末現在で約1,400m進捗しています。



工事中の箕面トンネル

城陽JCT～八幡JCT

現在、工事着手率100%となり、土工、橋梁の施工を行っています。

木津川橋の下部工につきましては、渴水期に河川の切り替え工事を行い、河川内の橋脚工事の一部が現在完了しています。



工事中の木津川橋(2014年2月)

Q.2 「鵜殿ヨシ原」保全の取り組みとして、何をしているの？

A.2 有識者による検討会を組織し、篠篥用鵜殿ヨシの保全を図っています。

新名神 八幡JCT～高槻JCT間が通過する淀川河川敷「鵜殿ヨシ原」には、雅楽で演奏される篠篥(ひちりき)^③の蘆舌(ろぜつ／吹き口に取り付ける薄片で西洋管楽器のリードに相当)に用いられる良質なヨシが採取されている箇所があります。

当社は植物学や地下水の専門家などから構成される検討会を設置し、篠篥用ヨシの生育調査や地下水・土壤調査などを実施しています。これまでの調査で、篠篥用ヨシの採取範囲が新名神の下流側に約60m以上離れた範囲であることが確認でき、ヨシの生育状況・環境のほか、地下水によるヨシへの水分供給の実態などについて知見が深まりつつあります。

今後も、調査・試験の方針や結果などの情報を随時発信し、十分な説明に努めています。



検討会の様子



NEXCO西日本

社員コメント comments

地域の皆さまへのご説明を丁寧に行いながら、事業を進めています



新名神大阪東事務所は、2012年に事業許可を受けた八幡JCT～高槻JCTの枚方市および高槻市域を担当しています。担当区間のうち、淀川河川敷につきましては、その保全と新名神事業との両立に向かって、外部の専門家のご意見をいただきながら、自然環境調査を実施し、保全策の検討を進めています。引き続き、慎重に検討を進め、その内容を広くお知らせしていく予定です。

また、計画路線の土地利用は市街化された住宅地から都市近郊部の農地や山林と多岐にわたっていますので、現在、環境調査や用地取得に向けた測量等を進めています。今後も、これらの調査結果を踏まえた道路構造等の事業内容について、地域の皆さまに丁寧な説明を行いながら、着実に事業を進めてまいります。

「利用重視の料金」への転換を目指して

2014年4月1日から新たな高速道路料金が導入されました。

新たな高速道路料金は、料金水準の整理、利便増進計画の終了に伴う料金割引全体の再編、消費税率8%対応に伴う料金の変更等を行ったものです。

ポイント1

料金水準の整理

普通区間、大都市近郊区間、海峡部等特別区間の3つの料金水準へ整理

ポイント2

料金割引全体の再編

実施目的を明確にしたうえで、効果が高く、重複や無駄のない割引制度へ

ポイント3

消費税率8%対応

料金単位を原則50円から10円単位に変更



Q.1 新しい料金で何が変わったの？

A.1

料金水準の整理、料金割引全体の再編、消費税率8%対応を行いました。

料金水準については、今まで建設の経緯の違い等により料金水準差がありましたが、国の基本方針を踏まえ、有効活用などの観点から、普通区間、大都市近郊区間、海峡部等特別区間の3つの料金水準に整理することとなりました。これに伴い一部の区間で料金水準の引き下げを行いました。

料金割引については、国の景気低迷に対する緊急経済対策として導入された利便増進事業(割引)が2014年3月末に終了したことによせて、料金割引全体を再編しました。

2014年4月から、消費税率が8%になりました。そこで、高速道路料金に円滑かつ適正に転嫁し、料金単位についても原則として50円単位から10円単位に変更しました。

Q.2 どうして料金水準を変更したの？

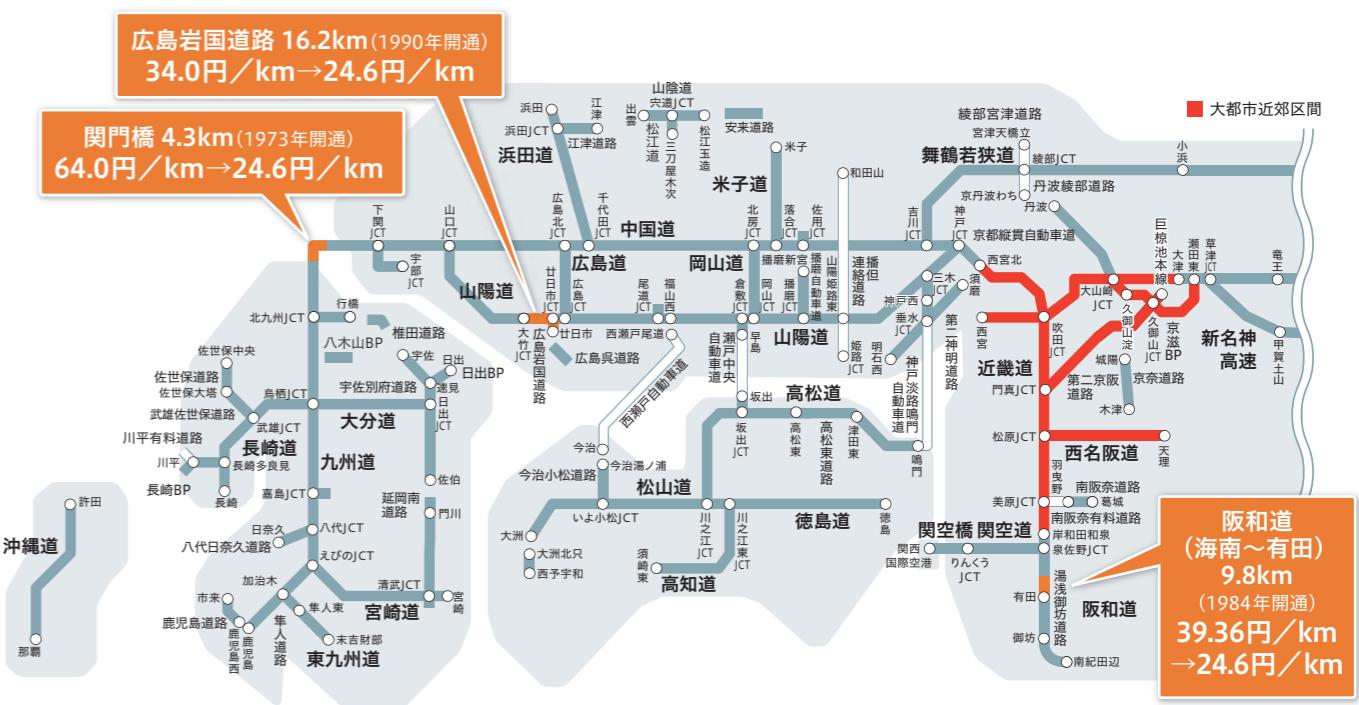
A.2

これまでの「整備重視の料金」から「利用重視の料金」への転換を目指しています。

これまで高速道路の料金制度には、建設経緯の違い等から料金水準が区間により異なり、高速道路が有効に活用されていない等の課題がありました。一方、現在

NEXCO西日本管内で、料金水準を引き下げた区間

※ 料金引き下げの対象はETC車に限定し、期間は当面10年間



の高速道路ネットワークは約1万kmにも達しており、有効活用することが重要です。

そこで、今後は整備重視から利用重視へパラダイムシフトが必要であるとの見地に立ち、高速道路料金について、3つの料金水準へ整理することにしました。

Q.3 新しい料金の導入経緯は？

A.3

関係機関とも調整のうえ、有識者や国民のご意見を伺うなど所要の手続きを経て導入しました。

2013年6月25日、国土交通省の社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会⁸の中間答申で、高速道路の料金について「利用重視の料金」へ転換を図るとされました。NEXCO3会社では外部有識者のご意見も頂きながら、この中間答申を踏まえた新たな料金割引(案)をとりまとめ、国土交通省へ提出しました。その後、12月20日に国土交通省から新たな高速道路料金に関する基本方針が公表されました。

NEXCO3会社では、この基本方針等に基づく料金案を作成し、国民の皆さまからのご意見を伺うなど所要の手続きを進め、新たな高速道路料金を導入しました。

また、阪神圏においては、環状道路の整備に合わせてシームレス⁹な料金体系を導入するべく検討を進めています。

Q.4 料金割引はどのように変わったの?

A.4 実施目的を明確にし、割引効果の高い内容に再編しました。

これまでの料金割引については、2005年の旧道路関係4公団民営化(81ページ参照)前後に導入した制度と、2008年のリーマンショックなどによる景気低迷に対する緊急経済対策として導入した制度で構成されていましたが、このうち、後者の緊急経済対策実施のために確保していた財源が、2014年3月末で終了したため、料金割引を縮小せざるを得ない状況となっていました。また、これまでにいろいろな料金割引を導入したため、お客さまからは「複雑でわかりにくい」との指摘があった

ほか、路線・区間によっては、平日のすべての時間帯で割引が行われた結果、割引効果が低くなり、お客さまも割引を実感しにくくなっていました。

そこで、NEXCO3会社の全国路線網の料金割引については、基本方針等を踏まえ、実施目的を明確にしたうえで、効果が高く重複や無駄のない割引とともに、生活対策、観光振興、物流対策などの観点を重視しつつ、高速道路の利用機会の多い車に配慮して、これまでどおりETC^車を対象とし、料金割引全体を再編しました。

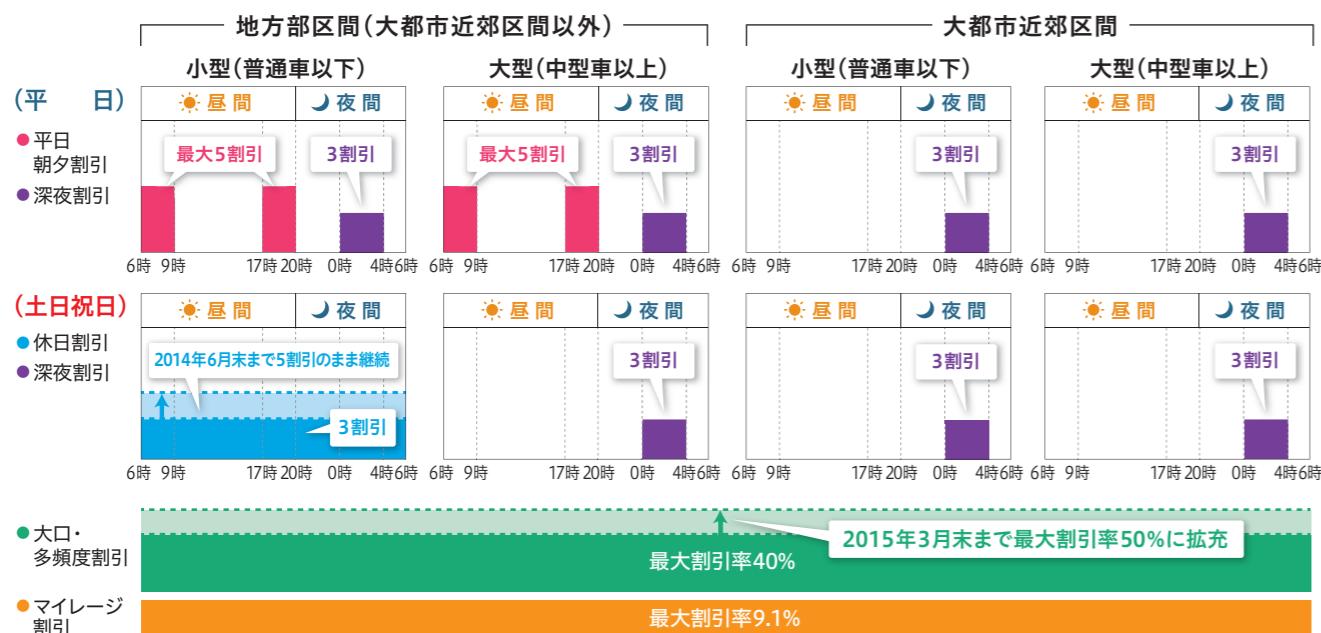
① 生活対策

- 平日朝夕割引:並行する一般道路における通勤時間帯の混雑緩和のため、地方部の通勤割引を、通勤時間帯に多頻度利用する車を対象とする割引に見直して継続。
- マイレージ割引:高速道路を利用する機会の多い車の負担を軽減するため、最大割引率9.1%に見直して継続。

② 観光振興

- 休日割引:観光需要を喚起し、地域活性化を図るため、地方部の普通車以下について、割引率を3割として継続。ただし、経済対策による激変緩和措置として、2014年6月末までの間は、2013年度補正予算を財源としてこれまでの割引率5割を継続。

2014年4月以降の料金割引



平日朝夕割引 (大都市近郊区間以外)

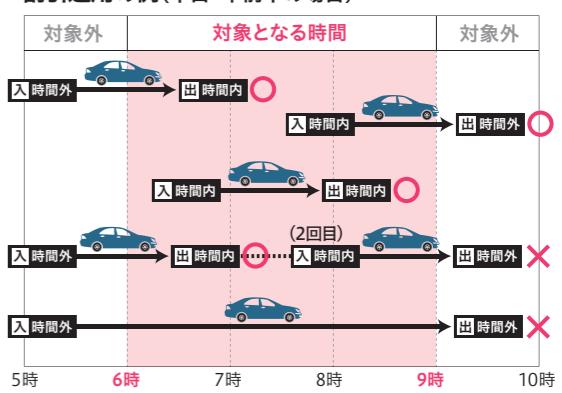
地方部区間の最大100km相当分までの

1ヶ月の対象走行回数が
10回以上で約50%分割引
5~9回で約30%分割引
(1~4回の場合は対象外)

平日(土・日・祝日除く) 6時~9時 / 17時~20時の対象区間を含むご利用

- ・時間内に入口か出口の料金所を通過し、割引対象区間を含んで走行
 - ・午前、午後それぞれ最初の1回に限り適用
 - ・毎月(1日~末日)の対象走行回数に応じて割引
 - ・対象走行回数は、ETCカードごとにカウント
 - ・ご走行時の表示、ご請求は通常料金※
- (ETCクレジットカード・ETCパーソナルカードをご利用の場合、ETCマイレージサービスへの登録が必要、利用月の翌月20日にETCマイレージサービスの還元額として割引分を付与)

割引適用の例(平日・午前中の場合)

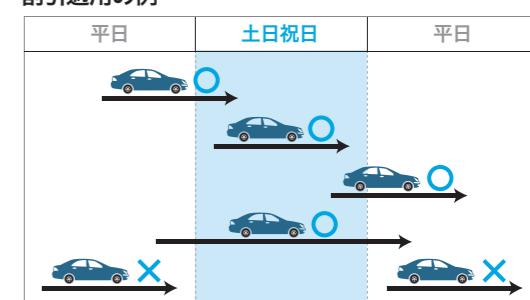


休日割引 (大都市近郊区間以外)

地方部区間の通行料金について
約30%OFF

- ・時間内にNEXCO3会社が管理する高速国道等を走行
- ・軽自動車及び普通車に限り適用
- ・走行距離の制限なし(※2014年4月28日および毎年1月2日~3日にも適用)
- ・2014年4月1日~2014年6月30日まで、経済対策による激変緩和措置として、割引率50%を継続して実施

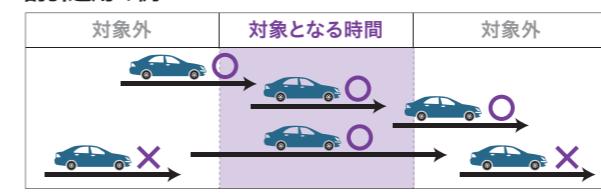
割引適用の例



深夜割引 (全日 0時~4時) 約30%OFF

- ・時間内にNEXCO3会社が管理する高速国道等を走行
- ・走行距離、車種の制限なし

割引適用の例



マイレージ割引

通行料金10円につき1ポイント付与※
1,000ポイントで500円分
3,000ポイントで2,500円分
5,000ポイントで5,000円分
還元額(無料走行分)に交換できる!

- ・所定のポイント数に応じて還元額と交換可能
 - ・ポイントを交換する手続きが必要
 - ・ポイントの有効期限は最大2年間
- ※ ETCマイレージサービスへの登録が必要、利用月の翌月20日にポイント付与

大口・多頻度割引 最大40%OFF

(2015年3月末までは、最大50%OFF)

- ・ETCコーポレートカード利用者に限る
- ・登録したすべての車両の1ヶ月のETCコーポレートカードによる「高速国道のご利用額」の合計に、1.「車両単位割引」と2.「契約単位割引」の2種類の割引を組み合わせて実施

1.車両単位割引

自動車1台ごとの1ヶ月のご利用額	割引率*
5千円を超える部分	10%(20%)
1万円を超える部分	20%(30%)
3万円を超える部分	30%(40%)

* ()は、激変緩和措置期間(2015年3月末まで)の割引率

2.契約単位割引

適用範囲	割引率
契約者の1ヶ月の利用額合計が500万円を超えるかつ、契約者の自動車1台あたりの1ヶ月平均の利用額が3万円を超える場合	10%

その他詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。
URL:<http://www.tokutoku-etc.jp>

NEXCO西日本グループのCSRの遂行についてご意見をいただく会



各分野のステークホルダーの皆さまからの貴重なご意見を改善に活かしています。

NEXCO西日本グループでは、自らの社会的責任を果たしていくためにはステークホルダーとの対話が必要不可欠だと考え、2011年から「ご意見をいただく会」を開催しています。2014年は、10人のステークホルダーの皆さんにお集まりいただき、「安全・安心の追求」「SA・PAサービスの多様化」「環境への配慮」の3テーマに分かれて開催しました。いただいた貴重なご意見や高速道路への期待は、経営幹部をはじめグループ全社にフィードバックするとともに、今後の企業活動の中で活かしていきます。

2013年にいただいたご意見とその後の取り組み

	ご意見	ご意見を受けての取り組み（→関連する報告）
テーマ① 安全・安心の追求	構造物からの落下被害防止対策を	はく落したコンクリート片やボルトなどの落下による第三者被害が起らないよう点検を徹底とともに、フェールセーフ対策を実施しています。 （→P33 ■ 老朽化した高速道路の計画的な保全）
	高速道路の長寿命化に取り組んでいるアピールを	当社グループの保全事業システムの構築による予防保全への取り組みや「長期保全等検討委員会」の提言をウェブサイトで公開するなど、国民の皆さんにお伝えするよう努めています。 （→P7 ■ 特集1「老朽化した高速道路の保全」、→P55 ■ ウェブサイトによる情報発信）
	事業活動に利用できるリアルタイムな道路情報を	ウェブサービス「アイハイウェイ」で、より便利な情報の発信に努めているほか、プロープ情報（→P39 ■ 道路交通情報の提供）
	どうして日本の高速道路は建設費が高くなるのか？	日本では、地形が複雑で構造物が多数必要であり、かつ耐震性能を高めるため、コスト高となる状況となっていますが、新技術・新工法を採用し、コスト削減と高品質の両立を図っています。 （→P35 ■ 新技術による点検・補修、→P35 ■ さらなる新技術の研究・開発）
テーマ② SA・PAの変革	一般利用者へのブランド周知が課題	ブランドを示すロゴマークを作成し、お客様への周知に努めています。また、ブランド名を冠した「モテナス特典フェア」などのイベントを開催し、さらなる周知に取り組んでいます。 （→P11 ■ 特集2「SA・PAの変革と多様化」、→P44 ■ 新たなメニュー・商品の開発）
	ビジネスパートナーを含めた従業員にNEXCO西日本グループの一員という意識を	「接客コンテスト」や「スマイルコンテスト」を開催し、ビジネスパートナーも高速道路に携わる一員であるとの意識醸成とモチベーション向上に努めています。 （→P62 ■ お客様満足度の向上）
	ステークホルダーとの連携を強化して地域の活性化へさらなる貢献を	SA・PAが地域連携の場となるような取り組みを進めています。自治体と連携した広域観光連携キャンペーンなどの取り組みを引き続き実施していきます。 （→P11 ■ 特集2「SA・PAの変革と多様化」、→P45 ■ 地域との交流）
テーマ③ 環境への配慮	ガソリンスタンド撤退問題への対応を	2012年度に営業を再開した岡山自動車道の高梁SAに続き、撤退したガソリンスタンドの再開に向けて取り組みを進めています。
	エコ設備のさらなる普及のための課題は？	環境面・社会面の効果と経済性のバランスを考慮しながら、SA・PAや料金所の建て替えや新設に合わせ、エコ設備を展開しています。 （→P66 ■ TOPICS「エコエリア山田の取り組み」）
	ソーラーエネルギーの積極活用は？	2012年度までSA・PAをはじめ39カ所に太陽光発電設備を設置し、自社設備で活用しています。2013年度は、料金所・SA・PAの13カ所（発電設備容量の合計は155kW）に太陽光発電設備を新規に設置し、CO ₂ 排出量の抑制に努めています。 （→P69 ■ 創エネルギーの推進）
	「新名神」の建設予定地での環境保全活動を継続的な取り組みにしてほしい	「鵜殿ヨシ原の環境保全に関する検討会」において、有識者の方々のご意見をいただきながら、ヨシの生育調査を行い、環境保全対策を検討していきます。 （→P13 ■ 特集3「新名神高速道路の着実な建設」）
	「つなぎの森」にグループ以外の方にも参加を呼びかけては？	「つなぎの森 ひろしま三原」では地元住民の皆さんにも参加していただきました。今後も引き続き呼びかけていきたいと考えています。 （→P77 ■ 「環境」への取り組み）

テーマ① 安全・安心の追求

ステークホルダーの皆さん



佐々木 信郎 様
センコー株式会社
執行役員
広報担当兼社長室長



澤田 均 様
近鉄バス株式会社
取締役社長
広報担当兼社長室長



堀内 昌哉 様
株式会社京都放送
大阪支社
営業部長



脇畠 賢 様
一般社団法人
日本自動車連盟
関西本部 事務局長



北田 正彦 様
保全サービス
事業部長



村尾 光弘 様
建設事業部
事業部長



小橋 廉三 様
経営企画部 次長

（注）所属・役職は、2014年3月時点のものです。

ご意見

ご意見を受けて

1 建設時からの長寿命化策の強化を

中央自動車道の笹子トンネル事故以降、老朽化対策への関心がさらに高まっている。

保全計画を着実に立案・実行するとともに、建設時から構造物が傷む要因への対策を講じるなど、道路の長寿命化にあらゆる面から取り組んでいってほしい。

高耐久かつ低コストな対策を実施しています

構造物を劣化させている要因として、大型車両の通行による重量負荷やコンクリートに外部から浸透する塩分や水分による鉄筋の劣化が挙げられます。

補修では橋梁の床版（コンクリート）を厚くして耐久力を高めたり、防水層を設けて塩分や水分の浸透を防止し、水が浸入しやすい鋼橋の繋ぎ目に金属溶射を施して錆を防ぐ取り組みを行っています。建設時においてもそれを取り入れて、高耐久かつ低コストな対策を実施しています。



2 安全運転のための啓発を

高速道路上で車両故障を起こし、自ら修理しようとして車外に出て事故に遭う人が多いと聞いている。また、危険な走行をしているドライバーも目につく。

事前の車両点検の重要性や万一故障が起きた際に身を守る方法などを含め、安全運転に向けた啓発をもっとしてほしい。

引き続きわかりやすい情報発信に努めています

SA・PAで「セーフティードライブ」というパンフレットを配布したり、ウェブサイトにも「安全・快適ドライブ」というコーナーを設けるなど、安全啓発を行っています。また車両故障や交通事故発生時には車外の安全なところへの避難や走行前の車両点検のお願いを紹介するなど、今後もわかりやすい情報発信に努めるとともに、他の高速道路会社や警察などとも協力し、安全運転に向けた社会全体の機運を高めてまいります。



3 職業ドライバーの声を交通安全対策に

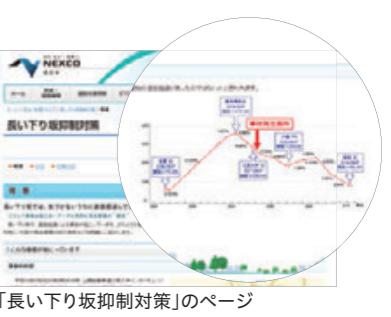
照明が少ない区間やカーブが多く見通しが悪い区間などで、職業ドライバーがヒヤリハットした事例は、交通安全対策に活かせるのではないか。

日常的に高速道路を利用している職業ドライバーの意見を、具体的な対策に活かしてほしい。

現地に根差した安全対策を行うべく取り組みを進めます

ウェブサイト「安全・快適ドライブ」のコーナーでは、「長い下り坂抑制対策」「カーブ区間の安全対策」などに取り組んでいる施策の内容を紹介しています。

今後は、各地域の高速道路安全協議会などを通じ、現地に根差した安全対策を行うべく、ご意見をいただくよう取り組んでいきます。



NEXCO西日本グループのCSRの遂行についてご意見をいただく会



各分野のステークホルダーの皆さまからの貴重なご意見を改善に活かしています。

NEXCO西日本グループでは、自らの社会的責任を果たしていくためにはステークホルダーとの対話が必要不可欠だと考え、2011年から「ご意見をいただく会」を開催しています。2014年は、10人のステークホルダーの皆さんにお集まりいただき、「安全・安心の追求」「SA・PAサービスの多様化」「環境への配慮」の3テーマに分かれて開催しました。いただいた貴重なご意見や高速道路への期待は、経営幹部をはじめグループ全社にフィードバックするとともに、今後の企業活動の中で活かしていきます。

2013年にいただいたご意見とその後の取り組み

	ご意見	ご意見を受けての取り組み（→関連する報告）
テーマ① 安全・安心の追求	構造物からの落下被害防止対策を	はく落したコンクリート片やボルトなどの落下による第三者被害が起らないよう点検を徹底とともに、フェールセーフ対策を実施しています。 （→P33 ■ 老朽化した高速道路の計画的な保全）
	高速道路の長寿命化に取り組んでいるアピールを	当社グループの保全事業システムの構築による予防保全への取り組みや「長期保全等検討委員会」の提言をウェブサイトで公開するなど、国民の皆さんにお伝えするよう努めています。 （→P7 ■ 特集1「老朽化した高速道路の保全」、→P55 ■ ウェブサイトによる情報発信）
	事業活動に利用できるリアルタイムな道路情報を	ウェブサービス「アイハイウェイ」で、より便利な情報の発信に努めているほか、プロープ情報（→P39 ■ 道路交通情報の提供）
	どうして日本の高速道路は建設費が高くなるのか？	日本では、地形が複雑で構造物が多数必要であり、かつ耐震性能を高めるため、コスト高となる状況となっていますが、新技術・新工法を採用し、コスト削減と高品質の両立を図っています。 （→P35 ■ 新技術による点検・補修、→P35 ■ さらなる新技術の研究・開発）
テーマ② SA・PAの変革	一般利用者へのブランド周知が課題	ブランドを示すロゴマークを作成し、お客様への周知に努めています。また、ブランド名を冠した「モテナス特典フェア」などのイベントを開催し、さらなる周知に取り組んでいます。 （→P11 ■ 特集2「SA・PAの変革と多様化」、→P44 ■ 新たなメニュー・商品の開発）
	ビジネスパートナーを含めた従業員にNEXCO西日本グループの一員という意識を	「接客コンテスト」や「スマイルコンテスト」を開催し、ビジネスパートナーも高速道路に携わる一員であるとの意識醸成とモチベーション向上に努めています。 （→P62 ■ お客様満足度の向上）
	ステークホルダーとの連携を強化して地域の活性化へさらなる貢献を	SA・PAが地域連携の場となるような取り組みを進めています。自治体と連携した広域観光連携キャンペーンなどの取り組みを引き続き実施していきます。 （→P11 ■ 特集2「SA・PAの変革と多様化」、→P45 ■ 地域との交流）
テーマ③ 環境への配慮	ガソリンスタンド撤退問題への対応を	2012年度に営業を再開した岡山自動車道の高梁SAに続き、撤退したガソリンスタンドの再開に向けて取り組みを進めています。
	エコ設備のさらなる普及のための課題は？	環境面・社会面の効果と経済性のバランスを考慮しながら、SA・PAや料金所の建て替えや新設に合わせ、エコ設備を展開しています。 （→P66 ■ TOPICS「エコエリア山田の取り組み」）
	ソーラーエネルギーの積極活用は？	2012年度までSA・PAをはじめ39カ所に太陽光発電設備を設置し、自社設備で活用しています。2013年度は、料金所・SA・PAの13カ所（発電設備容量の合計は155kW）に太陽光発電設備を新規に設置し、CO ₂ 排出量の抑制に努めています。 （→P69 ■ 創エネルギーの推進）
	「新名神」の建設予定地での環境保全活動を継続的な取り組みにしてほしい	「鵜殿ヨシ原の環境保全に関する検討会」において、有識者の方々のご意見をいただきながら、ヨシの生育調査を行い、環境保全対策を検討していきます。 （→P13 ■ 特集3「新名神高速道路の着実な建設」）
	「つなぎの森」にグループ以外の方にも参加を呼びかけては？	「つなぎの森 ひろしま三原」では地元住民の皆さんにも参加していただきました。今後も引き続き呼びかけていきたいと考えています。 （→P77 ■ 「環境」への取り組み）

テーマ① 安全・安心の追求

ステークホルダーの皆さん



佐々木 信郎 様
センコー株式会社
執行役員
広報担当兼社長室長



澤田 均 様
近鉄バス株式会社
取締役社長
広報担当兼社長室長



堀内 昌哉 様
株式会社京都放送
大阪支社
営業部長



脇畠 賢 様
一般社団法人
日本自動車連盟
関西本部 事務局長



北田 正彦 様
保全サービス
事業部長



村尾 光弘 様
建設事業部
事業部長



小橋 廉三 様
経営企画部 次長

（注）所属・役職は、2014年3月時点のものです。

ご意見

ご意見を受けて

1 建設時からの長寿命化策の強化を

中央自動車道の笹子トンネル事故以降、老朽化対策への関心がさらに高まっている。

保全計画を着実に立案・実行するとともに、建設時から構造物が傷む要因への対策を講じるなど、道路の長寿命化にあらゆる面から取り組んでいってほしい。

高耐久かつ低コストな対策を実施しています

構造物を劣化させている要因として、大型車両の通行による重量負荷やコンクリートに外部から浸透する塩分や水分による鉄筋の劣化が挙げられます。

補修では橋梁の床版（コンクリート）を厚くして耐久力を高めたり、防水層を設けて塩分や水分の浸透を防止し、水が浸入しやすい鋼橋の繋ぎ目に金属溶射を施して錆を防ぐ取り組みを行っています。建設時においてもそれを取り入れて、高耐久かつ低コストな対策を実施しています。



2 安全運転のための啓発を

高速道路上で車両故障を起こし、自ら修理しようとして車外に出て事故に遭う人が多いと聞いている。また、危険な走行をしているドライバーも目につく。

事前の車両点検の重要性や万一故障が起きた際に身を守る方法などを含め、安全運転に向けた啓発をもっとしてほしい。

引き続きわかりやすい情報発信に努めています

SA・PAで「セーフティードライブ」というパンフレットを配布したり、ウェブサイトにも「安全・快適ドライブ」というコーナーを設けるなど、安全啓発を行っています。また車両故障や交通事故発生時には車外の安全なところへの避難や走行前の車両点検のお願いを紹介するなど、今後もわかりやすい情報発信に努めるとともに、他の高速道路会社や警察などとも協力し、安全運転に向けた社会全体の機運を高めてまいります。



「安全・快適ドライブ」

3 職業ドライバーの声を交通安全対策に

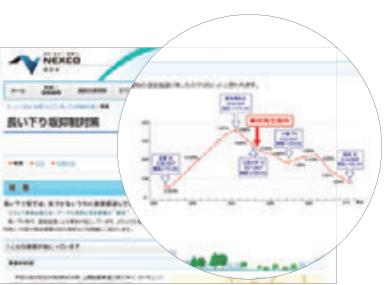
照明が少ない区間やカーブが多く見通しが悪い区間などで、職業ドライバーがヒヤリハットした事例は、交通安全対策に活かせるのではないか。

日常的に高速道路を利用している職業ドライバーの意見を、具体的な対策に活かしてほしい。

現地に根差した安全対策を行うべく取り組みを進めます

ウェブサイト「安全・快適ドライブ」のコーナーでは、「長い下り坂抑制対策」「カーブ区間の安全対策」などに取り組んでいる施策の内容を紹介しています。

今後は、各地域の高速道路安全協議会などを通じ、現地に根差した安全対策を行うべく、ご意見をいただくよう取り組んでいきます。



「長い下り坂抑制対策」のページ

テーマ② SA・PAサービスの多様化

ステークホルダー⁸の皆さま



植田 敏夫 様
神姫フードサービス
株式会社
代表取締役社長

成生 達彦 様
京都大学
経営管理大学院
教授

万年 美恵 様
株式会社
神戸ポートピアホテル
経営企画部 経営品質
品質戦略 副支配人

NEXCO西日本グループ参加者



竹下 育朗
事業開発部長

松村 郁夫
CS推進部長

山根 健夫
技術本部
調査役

(注)所属・役職は、2014年3月時点のものです。

ご意見

ご意見を受けて

1 ブランドの目的を明確にすべき

各ブランドのコンセプトが、利用者にまで伝わっていない。ブランド化の本来の目的や目指す姿をより明確にし、それをグループ会社やビジネスパートナーと共有することがまず必要ではないか。

イベントなどを通じてブランドの周知を図っていきます

「モテナス」では、核である「おもてなしの心」を運営スタッフで共有する「考動マニュアル」を作成し、サービス水準の均質化・向上に努め、ブランドコンセプトの浸透を図っています。また、ブランド名を冠したフェアなどを開催することにより、利用促進、認知度アップに努めています。

今後とも、イベントや商品開発、さらにはスタッフへの理念浸透を通じて、お客様への周知を図っていきます。



モテナス「春の特得フェア」

2 店舗従業員を主役にした施策の集客への活用を

「西イチグルメ決定戦」は、店舗従業員の主体的な行動を促進するもので、従業員満足度の向上につながる施策だと思う。

今後は、利用者に向けた情報発信にも注力し、集客効果をより高めてほしい。それがまた従業員のモチベーション向上にもつながるはず。

お客さまに向けた効果的な情報発信に努めます

「西イチグルメ決定戦」は、地域に伝わる料理・食材を活かしたメニュー提案を通じて、「地域の魅力をより多くのお客様に伝える」というマインドを醸成したいとの思いで開催しています。

結果は当社ウェブサイトで紹介し、グルメスタンプラリーなども実施しておりますが、さらにお客さまへの効果的な情報発信についても検討しています。



「西イチグルメ決定戦」ポスター

3 地域との連携のさらなる強化に期待

山口県 美東SAの店舗リニューアルに合わせ、観光等の情報発信のためのスペースを設けたように、地域との連携を強める取り組みが進歩しているのは喜ばしい。

有益なスペースとなるよう、「誰に」「どんな」情報を提供するか、ターゲットやニーズを明確にしてほしい。

「地域に開かれたSA・PA」の創造を目指して、取り組みます

当社グループでは、地域と共生し、地域とともに発展していく「地域に開かれたSA・PA」を目指しています。瀬戸内海の西の玄関口に位置する美東SAでは、情報発信の第一弾として、瀬戸内海に面する7県と連携した、風景写真の展示や特産品の試食会イベントなど瀬戸内の魅力を伝える取り組みを行いました。

今後とも、地域とお客様が出会い、結び付く「場」を提供していきたいと考えております。



美東SA「瀬戸内ブランド認定商品」PRコーナー

テーマ③ 環境への配慮

ステークホルダー⁸の皆さま



辻本 健二 様
公益財団法人
関西生産性本部
特別顧問

橋本 祐子 様
朝日放送株式会社
ラジオ局局長補佐
兼編成業務部長

廣本 稔 様
株式会社
ラジオエアポートサービス
取締役 営業担当

NEXCO西日本グループ参加者



竹國 一也
技術環境部長

瀬戸山 聰
施設部長

中根 正治
広報部長

(注)所属・役職は、2014年3月時点のものです。

ご意見

ご意見を受けて

1 省エネ・エコ設備の導入効果は

実験導入した太陽光発電設備(メガソーラー⁹)をはじめ、省エネ空調や「エコトイレ(手洗器一体型小便器)」など、大分自動車道のSA「エコエリア山田」での取り組みは素晴らしいと思う。

こうした省エネ・エコ設備は、どれくらい効果を上げているのか。

「エコエリア山田」で採用したエコ設備は、省エネ効果が出ています

「エコエリア山田」は新たな環境技術や最新の省エネ技術・システムを積極的に採用しています。メガソーラーによる年間発電量は約108万kWhで、同SAで使用する電気をほぼまかなえる電力を発電することができます。

省エネ空調は同規模のSAに比べ、電力消費量が冬で5割、夏で2割少なくなっています。「エコトイレ」は、省スペースかつ約14%の節水効果が出ています。



上:電気のいらない自動ドア、下:エコトイレ

2 環境設備を非常時にも活用できるように

メガソーラーで発電された電力を災害などの非常時にも活用できるメリットは大きいと思う。

環境設備が防災面でも役立つよう、うまく運用してほしい。

環境と防災の双方から設備の開発を進めます

固定価格買い取り制度を利用したメガソーラーで発電された電力は、電力会社に全量売電しているため、自然災害による停電などの非常時に、発電した電力は現地で使用することができません。

そこで非常時に発電電力が利用できるよう、監督官庁と協議を行いました。今後、メガソーラーを環境と防災の双方から活用できるよう、設備の開発を進めています。



ソーラーパネル(大分道 山田SA)

3 環境保全の取り組みの広報をもっと強化しては?

各地でのさまざまな環境保全の取り組みを、一般に向けてもっとアピールできるよう、マスコミとも協同して発信するなど手法を工夫してはどうか。エコ意識の啓発も社会貢献のひとつのかたちでは。

さまざまなツールを活用し、積極的な情報発信に努めます

当社グループの環境保全の取り組みについては、定例会見やプレスリリース、当社ウェブサイト、Facebook⁸などを通じて発信しています。また、例えば「エコエリア山田」では、マスコミ関係者や地元小学校を対象に、見学会を開催するなどしています。

これからも、当社グループの取り組みを知っていただく機会を設け、積極的な情報発信に努めています。



鶴殿ヨシ原での雑草除去

スローガン

みち、ひと・・・未来へ。

安全・安心・快適な高速道路が結ぶ、人と人、地域と地域。

夢ひろがるアイデアと、心のこもったサービスで新しい出会いや喜びを生み出します。

NEXCO西日本は、100年先の未来に向け技術の革新と新たな価値の創造に挑み続けます。

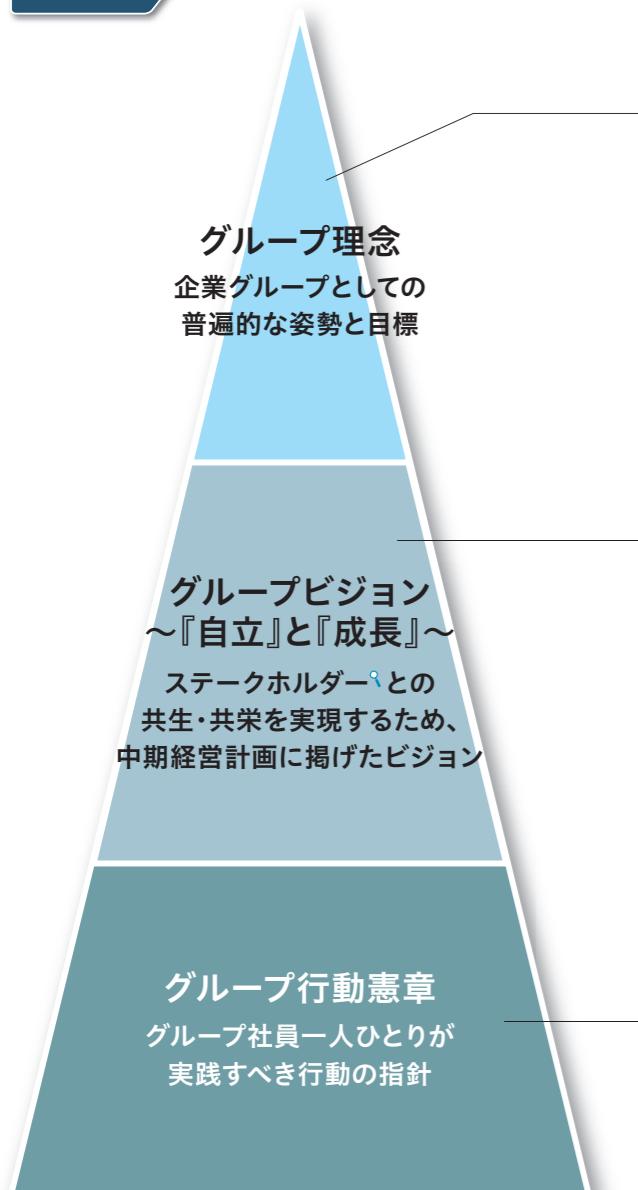
■3つの目指す姿

高速道路に変わらぬ安全と、これまでにない感動を

地域を愛し、地域とともに生きる

たゆまぬ技術の革新で、100年先の未来へ

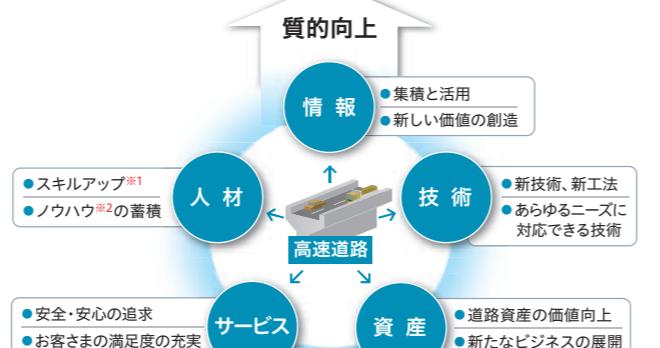
理念体系



私たちはお客様の満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループをめざします。

当グループは、高速道路の重要な社会インフラとしての使命を果たし、常に全ての活動において企業の社会的責任(CSR^⑨)の遂行を共通の目標とします。

『自立』 『成長』



※1 訓練して技能を身につけること ※2 専門的な技術や技術競争力の基となる情報・経験

NEXCO西日本グループ行動憲章(総論) (2012年12月改訂)

- 法令や社会のルールを遵守し、いかなる場合であっても、決してこれに反する行為は行いません。
- 自由で活発な創造的企業活動を、公正を旨として行います。
- 一人ひとりがグループにおける自らの役割と権限を自覚し、その責任を全うするため、全力を尽くします。
- 企業活動における情報の重要性を踏まえて、情報の入手と活用及び適正な取り扱いを常に心がけて行動します。
- 5つのステークホルダー(お客様、社会、投資家及び国民の皆さま、グループの社員、お取引先)の信頼に応えます。

ウェブサイト「企業行動憲章」全文:
http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/management_strategy/conduct.html

CSRマネジメントと活動方針

中期経営計画2015のもと、CSRを実践

NEXCO西日本グループは、2011年度から2015年度までの5カ年を対象とした中期経営計画2015を策定しました。これは、いかなる厳しい環境・情勢下においても、社会に対してさらに大きく貢献する企業集団へと進化するため、グループ全体の取り組みの方向性を示したものです。

本中期経営計画は、近年の社会の変化を踏まえ、グループ理念にあるCSRの遂行をいかに事業に統合し、実効性のあるものにするかを示したものと言えます。

グループ理念を表すスローガンと経営ビジョンを具体化した中期経営計画2015の実現に向けて、社員一人ひとりが行動憲章を共有しグループ一体となってCSRを実践していきます。

ウェブサイト「中期経営計画」:
<http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/plan/>

対話や社外規範の活用を通じてステークホルダーの期待を経営に組み込み

NEXCO西日本グループでは、ステークホルダーから信頼される存在であるために、ステークホルダーとのコミュニケーションを大切にし、そこで得られたご意見を経営に組み込み、事業活動に反映させていくことをCSR活動の方針としています。また、こうしたCSR活動の推進やコミュニケーションの実践にあたっては、CSRに関する社外規範を積極的に活用しています。

例えば、ISO26000^⑩では、バリューチェーン^⑪全体を見渡したうえで、重要な「課題」と「取り組み」をステークホルダーの参画を得ながら特定し、経営に組み込むことが

求められています。そこで、幅広い分野からステークホルダーをお招きし、「NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会」を開催しています。いただいたご意見は、経営や事業の方向が社会からの期待・要請に沿っているかの検証に活かすとともに、地域と自社の将来を見越した業務改善につなげることを目指しています。

CSR活動に関する主な社外規範

GRI^⑫ガイドライン
国際NGOが発行するサステナビリティ報告の国際的ガイドライン

ISO26000
企業を含むあらゆる種類の組織の社会的責任に関する包括的ガイドライン

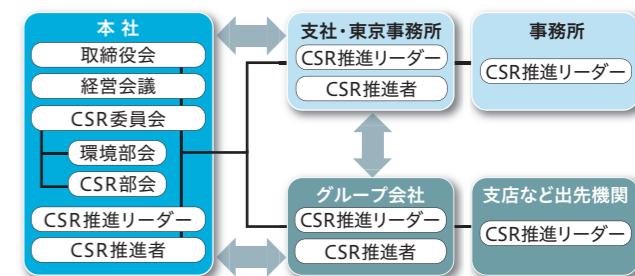
国連GC
社会の良き一員として行動するための原則として、国連が企業に提唱しているイニシアチブ

グループ全体で連携を強化して推進

NEXCO西日本グループでは、2008年9月に、すべての部門長が参加するCSR推進会議を本社に設けました。2010年度には、このCSR推進会議に代えて、経営トップをメンバーとするCSR委員会を設置。その下にCSR部会と環境部会を設け、社会・環境の両側面から課題対応を推進できるよう体制を強化しました。

また、各組織にCSR推進リーダー、CSR推進者を配置することで、推進に向けた組織内の役割を明確にし、組織間の連携を強化しています。

CSR推進体制



国連グローバル・コンパクト^⑯の10原則に対応したグループ行動憲章を策定しています。

NEXCO西日本グループは国連グローバル・コンパクト(以下、国連GC)を支持しています。また、国連GCの考え方を自らの行動に反映させることができますよう、「NEXCO西日本グループ行動憲章」は、人権、労働、環境、腐敗防止の4原則に対応しています。

国連グローバル・コンパクト			グループ行動憲章
人権	原則1	企業は、国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、	• 第1章(総論) • 第5章(情報・資産)
	原則2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。	• 第6章(5つのステークホルダー) —人権、多様性、人格、個性の尊重
労働	原則3	企業は、組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、	• 第1章(総論)
	原則4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、	• 第6章(5つのステークホルダー) —安心して働く福利厚生、安全で衛生的な職場環境
	原則5	児童労働の実効的な廃止を支持し、	—差別やハラスメントを許さない職場環境
	原則6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。	
環境	原則7	企業は、環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、	• 第1章(総論)
	原則8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、	• 第6章(5つのステークホルダー) —環境負荷の低減
	原則9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。	—生物多様性 ^⑯ の保全
腐敗防止	原則10	企業は、強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。	• 第1章(総論) • 第2章(法令遵守)
			• 第3章(自由・公正) —法令や社会ルールの遵守 • 第5章(情報・資産)



5つのステークホルダーへの約束 (2011~2015)

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

グループ社員

お取引先

コーポレート・ガバナンス(企業統治)

基本的な考え方

NEXCO西日本では、グループの事業執行における迅速な意思決定、効率的な経営を目指し、ステークホルダーの方々から支持と信頼をいただくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最重要課題のひとつであると認識しています。

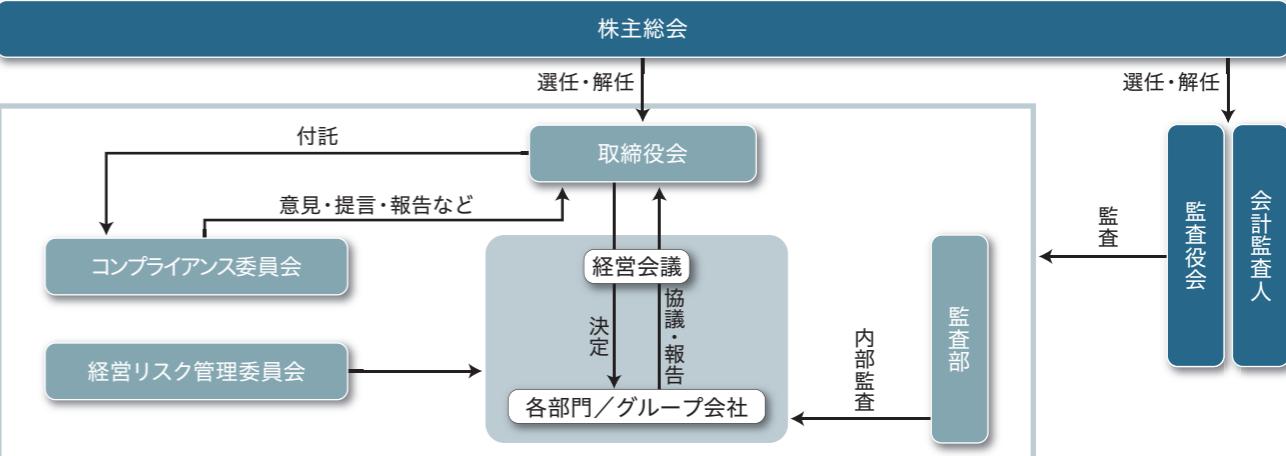
そのため、経営の意思決定、業務執行、さらにはグループガバナンス、情報開示などについて適切な体制を構築し、経営の健全性、効率性および透明性を確保しています。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた体制を構築しています

NEXCO西日本においては、重要な業務執行に関する事項を決議するため、原則月1回取締役会を開催しています。あわせて経営に関する重要な事項について協議等し、情報共有を行うため経営会議を開催しています。監査役はこれらの重要な会議に参加し、取締役の職務執行を監査し、監査役会では監査実施のための必要な決議を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



●取締役会

取締役と監査役が出席して、原則月1回開催。法令および定款で定められた事項、その他重要な業務執行に関する事項を決議する。

●経営会議

取締役と執行役員等が出席する。経営に関する重要な事項等について協議または報告され、社内の情報共有が行われる。

●監査役・監査役会

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査する。さらに、監査役会を月1回、その他必要に応じて随時開催し、監査実施のために必要な決議などを行う。

また、さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役を選任し、社外における豊富な知識・経験を当社の経営・監査業務に活かすことで、経営の健全性・透明性の確保に努めています。

さらに、コーポレート・ガバナンスを充実させ、業務を適正かつ効率的に遂行するため、構成員に外部委員を含むコンプライアンス委員会を定期的に開催し、取締役の遵法精神の徹底と、より高度な倫理観の確立ならびに秩序や規律の維持および不祥事の未然防止を図っています。また、適切かつ継続的にリスク管理を行うため経営リスク管理委員会を設置し、高速道路の交通の安全、お客様・国民の信頼、また事業活動全般の健全性の確保を図っています。

「NEXCO西日本グループ行動憲章」のもと、公正かつ透明性の高い企業活動に努めています

グループで目的と将来展望を共有し、成長することを目指し、私たち一人ひとりが高い理念と規範に基づき行動することが基本であるとの認識のもと、グループの役員および従業員がさまざまな局面で実践すべき指針として、「NEXCO西日本グループ行動憲章」を制定し、その実現に向けてグループが一体となって取り組んでいます。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会を設置し 公正で透明性の高い企業活動を実践しています

グループ行動憲章のもと、外部委員を中心とするコンプライアンス委員会を設置し、外部の知見を活用して公正かつ透明性の高い企業活動の実践に努めています。

同委員会は原則年2回開催することとしており、NEXCO西日本グループ全体のコンプライアンスの向上に向けた意見やアドバイス等をいただいている。

社内外にコンプライアンス通報・相談窓口を設けています

公益通報制度として、法令、社内規定、さらには企業倫理等に照らして、グループ各社の業務運営や役員・社員の行動に疑問を感じた時などに、通報や相談を受け付ける「コンプライアンス通報・相談窓口」を設けています。窓口は、社内窓口のほかに、外部窓口(弁護士)を4地区に設置し、広くグループ全体の案件に対応しています。

また、通報者を保護するため、関係者の守秘義務を徹底しており、通報者への連絡が可能な場合は、その結果を通報者に回答しています。

経営交流会議を中心にグループ全体で コンプライアンスの向上に取り組んでいます

2013年度は、すべてのグループ会社の社長が出席する「経営交流会議」において、当社グループとしてコンプライアンスの向上を目指すための議論や情報交換が行われました。

また、当社の支社等が中心となって、地域ごとに当社グループのコンプライアンス担当者が集う「ブロックコンプライアンス会議」を開催することにより、緊密な連携を図っています。

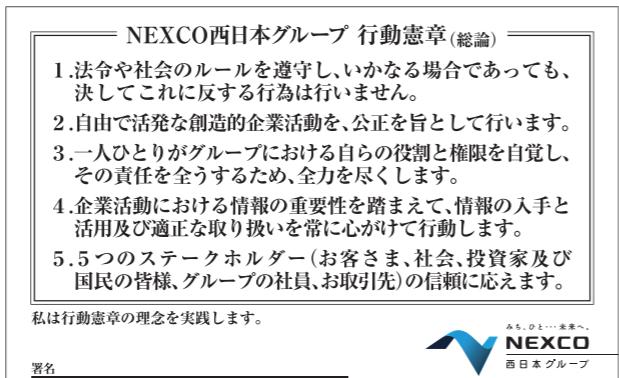
社員一人ひとりへの浸透に努めています

当社においては、10月を企業倫理月間と定めています。2013年度は、各職場でミーティングを開催し、全社員の約8割にあたる約1,900人が参加して、コンプライアンスについて意見を交換しました。また、社員一人ひとりが自らの行動を振り返るためのアンケートを、グループ会社にも拡大して実施しました。

また、当社の全社員に「コンプライアンス・ハンド

ブック」を配布するとともに、社内LANを活用してコンプライアンスに関するメールマガジン「COMPASS」を配信しています。

そのほか、新入社員を対象とした研修や、中堅社員や管理職社員を対象とした各種階層別研修においてもコンプライアンスの向上に向けた講義を実施、グループ会社への出張研修、コンプライアンスカードを配布するなど意識啓発に取り組みました。



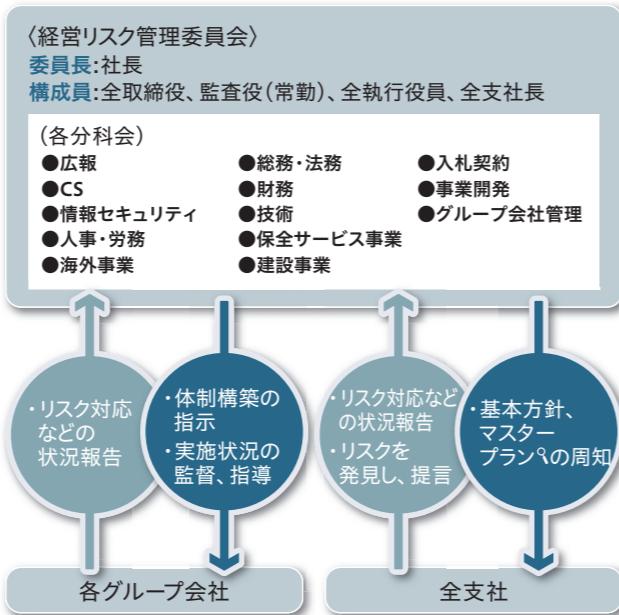
コンプライアンスカード

リスクマネジメント

経営リスク管理委員会を設置し リスクマネジメントに取り組んでいます

社長を委員長とする経営リスク管理委員会を設置し、リスクに対する基本方針やリスクの洗い出しなどの基本事項を定めるとともに、リスク対策が常に適切に実施されるよう検証・分析しています。また、委員会に

リスク管理体制



分科会を置き、分野ごとに対策を策定、実施しています。

2013年度は、道路構造物老朽化の重点リスク等の予防措置の評価やリスク発現時の適切な情報提供の検証等を行い、リスクマネジメントの強化を図りました。

情報セキュリティ

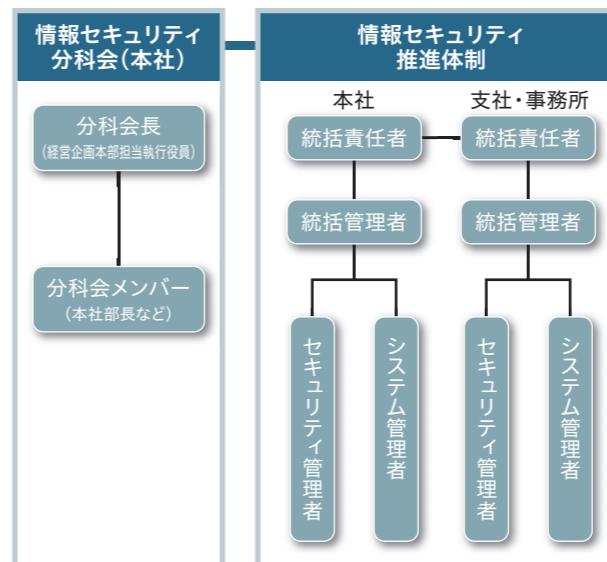
情報漏えい・システム障害対策とともに 情報セキュリティ意識の向上に取り組んでいます

情報漏えいを未然に防止するため、利用者認証、アクセス制限などの不正アクセス対策、ウイルス対策を強化しています。また、社内ネットワーク回線・機器のバックアップ体制を整えるなど、システム障害への対策も徹底しています。

さらに、全社員を対象とした「情報セキュリティ自己検査」を実施しています。結果は、個々の社員にフィードバックすると同時に、各職場での啓発にも活用し、全社員が日常業務で適切に情報資産を管理するよう努めています。

また、月に2~3回「情報セキュリティにご注意シリーズ」のメールマガジンを発行し、注意喚起を行っています。

情報セキュリティ推進体制



人権の尊重

人権問題啓発推進会議を設置し 毎年、活動を見直しています

当社グループでは、社会・社員の信頼に応えるべく、「人権問題啓発推進の基本方針」を制定して、当社グ

ループが一丸となって人権尊重・人権啓発に取り組むことを宣言しています。また、本社および支社に「人権問題啓発推進会議」を設置して、当年度の人権啓発活動を統括するとともに、次年度の活動計画を審議しています。

2013年度は社員研修や社内報、メールマガジンの発行を通じて、人権啓発活動に取り組みました。また、グループ会社に対しても、出張研修などを実施しました。2014年度も引き続き、活動を継続していきます。

人権問題啓発推進の基本方針 (NEXCO西日本グループ)

「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等である」(世界人権宣言)との認識のもと、私たちは、一人ひとりの人権を尊重し、あらゆる差別をなくすために人権問題の啓発に取り組み、企業としての社会的責任を果たしていきます。

- 人権尊重の意識を常に持ち、誠実・公正に行動します。
- 人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権意識の高揚を図るために、啓発活動を推進します。
- 人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めます。

人権を尊重した明るい職場づくりに努めています

当社グループでは、人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりに努めています。

2013年度は、障がい者の人権に関する法律・制度が大きく進展したことから、社内研修での重点テーマとしました。また、各事業所での研修会などに約1,800人の社員が参加しました。

経営改善の推進

「西日本高速道路(株)経営改善推進会議」の設置

民営化後の取り組みを振り返るため、議論を進めています

NEXCO西日本は2013年1月、民営化後7年間の経営改善の取り組みを振り返り、その成果を整理・自己評価するとともに、今後取り組むべき経営課題について議論するため、当社経営者層メンバー(民間企業経営経験者を含む)を中心に「経営改善推進会議」を設置しています。

現在までの活動としては、民営化の目的の達成状況を確認するとともに、日本道路公団時代に指摘された維持管理4業務※の実施体制に関する改革の進捗状況確認や新たな経営課題などに関する議論を進めています。

第1回:2013年1月24日開催

第2回:2013年2月21日開催

第3回:2013年5月23日開催

第4回:2014年6月26日開催

※ 維持管理4業務:路面・橋梁等の点検を行う保全点検業務、清掃・補修等を行う維持修繕業務、事故処理支援・落下物除去等を行う交通管理業務、通行料金収受等を行う料金収受業務の4業務。

「NEXCO西日本 高速道路事業アドバイザリー会議」の設置

外部有識者からご意見をいただき、さらなる経営改善に役立てています

今後の経営改善に向けた実施方針を策定するにあたり、当社が取り組んでいる効率化(コスト縮減等)やグループ管理体制の構築およびその高度化などについて、外部有識者のご意見をいただくとともに、さらなる経営改善に資するため、「高速道路事業アドバイザリー会議」を設置しています。

第1回:2013年3月11日開催

第2回:2013年9月18日開催

第3回:2014年4月28日開催

<外部有識者の視点>

外部有識者の方々から、主に次の項目について、内容を確認していただき、高速道路事業者と異なる視点での改善点等の意見をいただいている。

- 「道路関係四公団民営化の基本的枠組みについて」
(平成15年12月22日)政府・与党申し合わせへの対応状況
- 現在までの建設費・管理費のコスト削減の取り組み状況
- 保全点検の強化など、「100%の安全・安心」の達成への取り組み
- 子会社への発注の見直し、発注の競争性・透明性の向上

これまでの取り組み状況

経営改善に向けた実施方針を策定します

アドバイザリー会議のご意見を踏まえ、経営改善推進会議において今まで取り組んできたコスト縮減などの成果を整理・自己評価するとともに、今後取り組むべき経営課題について、いったん2012年度(平成24年度)までの取り組みについてとりまとめました。



経営改善推進会議(2014年6月26日)

経営改善に関する検討状況

2012年度

1. 民営化の目的と達成状況

- ① 道路関係四公団合計で約40兆円に上る有利子負債を確実に返済
- ② 有料道路として整備すべき区間の、早期かつ極力少ない国民負担による整備
- ③ 民間のノウハウ発揮により、多様で弾力的な料金設定、サービスエリアをはじめとする道路資産や関連情報を活用した多様なサービスを提供
- ④ 事業の効率化に対する取り組み

2. 今後の経営改善事項

- ① 高速道路の100%安全・安心の達成への取り組み
- ② SA・PA事業における新たな取り組み

3. 子会社との事業に関する取り組み状況

- ① 発注額の精査、事業範囲の明確化
- ② グループ業務に関する制度の見直しおよび充実

4. 利益を見込まない道路事業の結果利益(「別途積立金」)の道路事業(お客さま)への還元

5. 2005年10月の民営化時における管理費の縮減

2013年度

1. CS(お客さま)向上への取り組み

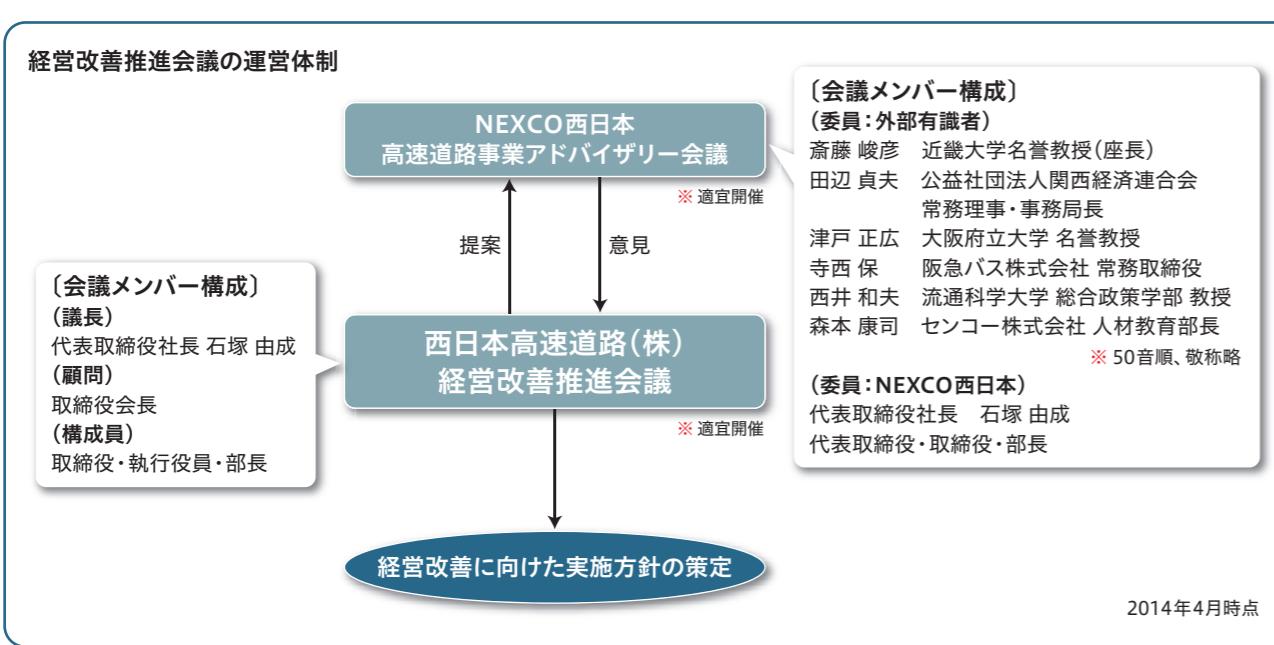
- ① SA・PAの新たな取り組み
- ② お客さまの声への対応
- ③ 地域との連携で進めていく事業
- ④ 高速道路の自然環境との調和

2. 高速道路を取巻く情勢

- ① 国土幹線道路部会⁹中間答申を踏まえた料金のあり方について

3. 2012年度検討項目についての更新

経営改善推進会議の運営体制



CSR課題項目の取り組み状況

2013年度の主な取り組み項目と社外規範(国連グローバル・コンパクト⁹、ISO26000⁸中核主題)との対応

項目	課題項目	2013年度の主な取り組み項目	国連グローバル・コンパクト				ISO26000中核主題					ページ	
			人権	労働	環境	腐敗防止	組織統治	人権	労働慣行	環境	公正事業慣行	消費者課題	
特集	老朽化した高速道路の保全	★					★	★	★	★	★	★	P7
	SA・PAの変革と多様化	★					★	★	★	★	★	★	P11
	新名神高速道路の着実な建設	★		★	★		★	★	★	★	★	★	P13
	新たな高速道路料金						★	★	★	★	★	★	P15
CSR ⁸ の遂行についてご意見をいただきく会	ステークホルダーとの対話	安全・安心の追求 SA・PAサービスの多様化 環境への配慮	★				★	★	★	★	★	★	P20
	コーポレート・ガバナンス(企業統治)	コープレート・ガバナンス コンプライアンス リスクマネジメント 情報セキュリティ 人権の尊重					★	★	★	★	★	★	P21
経営改善の推進	経営改善に関する会議の設置						★	★	★	★	★	★	P22
ステークホルダーとともに													P26
お客さま	100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)	老朽化した高速道路の計画的な保全 災害に強い道路づくり 新技術による点検・補修 さらなる新技術の研究・開発	★				★	★	★	★	★	★	P33
	100%の安全・安心の追求(交通安全)	交通安全の確保 交通渋滞の緩和 交通管理巡回 法令違反車両の取り締まり 道路交通情報の提供 料金所の「安心」の追求	★				★	★	★	★	★	★	P37
	お客さまサービスの向上	お客さまの声を事業に反映 お客さまのニーズを把握 CS意識の向上						★	★	★	★	★	P41
	SA・PAのお客さま満足施設への変革	地域との交流 交通情報・地域情報の発信 くつろぎの提供	★				★	★	★	★	★	★	P44
	多様な価値の提案と提供	高速道路管理のノウハウを活かした業務受託					★	★	★	★	★	★	P46
	着実な道路ネットワークの整備と機能向上	高速道路ネットワークの整備 既存ネットワークの機能向上	★				★	★	★	★	★	★	P47
	災害対応力の強化	防災体制の強化 地域・他機関との連携の強化 災害への備えの強化	★				★	★	★	★	★	★	P49
社会	海外での新たな価値の創造	技術・ノウハウの活用による事業の展開 海外との技術交流や情報発信 人材育成・技術移転を通じた国際貢献						★	★	★	★	★	P51
	投資家・国民の皆さん	低利かつ安定的な資金調達 投資家・金融機関の皆さまとのコミュニケーション 外部評価による透明性確保 不正通行対策					★	★	★	★	★	★	P53
グループ社員	「自立」と「成長」を支える人材の育成	キャリアマネジメントの取り組み 社員の成長、人材育成の支援 ダイバーシティ ⁹ の推進 ワークライフ・インテグレーション ⁹ の推進 労使関係											P57
	公正な取引関係	入札手続きなどの監視 暴力団関係企業等の排除を徹底 契約情報の公表					★	★	★	★	★	★	P61
	お取引先	SA・PAでのテナント会社との協働 お客さま満足度の向上 テナント会社向け研修						★	★	★	★	★	P62

項目	課題項目	2013年度の主な取り組み項目	国連グローバル・コンパクト				ISO26000中核主題					ページ	
			人権	労働	環境	腐敗防止	組織統治	人権	労働慣行	環境	公正事業慣行	消費者課題	
より広い社会・未来への働きかけ													P63
環境保全	環境経営の推進	環境マネジメントの推進 事業活動と環境負荷					★					★	
	低炭素社会 ⁹ の実現	CO ₂ 排出量の削減 交通渋滞の解消 省エネルギーの推進 充電システムの整備 創エネルギーの推進 のり面 ⁹ の樹林化					★					★	
	循環型社会 ⁹ の形成	建設副産物 ⁹ の3R ⁹ 植物系廃棄物の3R 事業活動により発生する廃棄物の3R 環境に配慮した調達					★					★	
	自然と共生する社会の推進	生物多様性 ⁹ の保全 野生動物の事故防止 沿道環境の保全					★					★	
	社会貢献	「安全」への取り組み 「環境」への取り組み 「地域の元気」への取り組み グループ社員の社会貢献活動参加に対する奨励・支援 西日本高速道路エリア・パートナーズ 併案部による社会貢献活動	★				★					★	P73
2013年度の主な取り組み指標についての目標と実績													
指標	内容	2013年度		単位	関連するCSR ⁹ 課題								
		目標	実績										
本線渋滞損失時間	高速道路本線での渋滞発生によるお客さまの年間損失時間	467	548	万台・時間	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37) ● 着実な道路ネットワークの整備と機能向上(→P47) ● 低炭素社会の実現(→P67)								
路上工事による車線規制時間	道路1kmあたりの路上作業に伴う年間の交通規制時間	91	130	時間/km	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37)								
死傷事故率	走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数	8.0	8.7	件/億台km	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37)								
死傷事故件数	高速道路で発生した死傷事故件数	2,465	2,766	件	● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37)								
舗装保全率	早期に補修を必要としない健全な舗装路面の割合(車線延長比率)	94	95	%	● 100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)(→P33)								
新規開通路線における高機能舗装の面積	新規開通路線に敷設する高機能舗装の面積	593.2	602.2	千m ²	● 100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)(→P33)								
橋梁修繕率	早期に修繕を必要としない健全な橋梁の割合	94	93	%	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)(→P33)								
橋脚補強完了率	耐震補強を必要とする橋脚のうち、補強が完了している割合	100	100	%	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)(→P33)								
顧客満足度	CS調査等で把握する、維持管理についてのお客さまの満足度*	3.7以上	3.5	ポイント	● 特集②(→P11) ● お客さまサービスの向上(→P41) ● SA・PAでのテナント会社との協働(→P62)								
利用時間確保率	道路が利用可能な時間の割合	99.8	99.6	%	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37)								
通行止め時間・距離	工事、事故などで高速道路を通行止めする時間×距離	-	216,606	時間・km	● 特集①(→P7) ● 100%の安全・安心の追求(交通安全)(→P37) ● 公正、透明、健全な事業活動(→P53)								
不正通行発生件数(ETC ⁹ 未課金車両を含む)	後日課金申出のあった車両を除き、通行料金を支払わざる料金所を通過した車両の通行件数	-	62,673	件	● 公正、透明、健全な事業活動(→P53)								
新規開通路線延長	新たに開通する高速道路の延長	19	39	km	● 着実な道路ネットワークの整備と機能向上(→P47)								
スマートIC ⁹ 開通箇所数	新たに整備するスマートICの箇所数	3	3	力所	● 着実な道路ネットワークの整備と機能向上(→P47)								
電気自動車急速充電設備の整備基数	SA・PAに整備する急速充電設備の設置基数	22	22	力所	● 低炭素社会の実現(→P67)								

(注)2014年度の目標については後日、弊社ウェブサイトにて掲載いたします。

* NEXCO3会社同一の基準によって、NEXCO総研⁹が実施するウェブ調査。5段階で測定する。



お客さま

100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)

点検から補修までの流れ

1 老朽化した高速道路の計画的な保全

① 点検
② 変状判定
③ 補修
④ データベース蓄積

点検から補修までのサイクルを定め、高速道路の保全を計画的に実施しています

2 災害に強い道路づくり

耐震補工事を計画的に実施しています

3 新技術による点検・補修

これまでの目視・打音点検に加えて、デジタルカメラでコンクリート表面を撮影し、ひび割れ等の変状を客観的に把握する技術を取り入れています

4 さらなる新技術の研究・開発

現場に直結した実務的課題

NEXCO 3会社(西・中・東)に共通する技術的課題

NEXCO総研
NEXCO西日本グループ
大学
他社保有技術との共同開発

基礎研究成果の現場ニーズへの応用(社会活用)

産学連携による技術交流を推進しています

やマルチカラー情報板など最新の設備を導入し、省エネや視認性の向上などにも取り組みました。

第三者被害の防止に取り組んでいます

橋梁やトンネルなどの道路構造物からのコンクリート片のはく落によって、第三者への被害が想定される箇所においては、コンクリート面へ繊維シートを貼り付けたり、はく落防止ネットを設置するなどの対策を実施しています。また、新設の橋梁においても、建設の初期段階から対策を実施することで、はく落防止に努めています。

このほか、高速道路を跨ぐ跨道橋(OV)の管理者(地方公共団体、鉄道事業者など)と点検・補修情報を共有し、構造物の老朽化対策を促進するための協議会を設立しました。

技術者の育成に注力しています

技術士などの資格取得支援、専門研修、海外研修などの技術者育成メニューを充実させ、専門技術者の育成に取り組んでいます。2013年度は約70回の研修に、延べ1,000人が参加しました。

社員コメント Comments

NEXCO西日本メンテナンス中国

精度の高い補修を効率的に実施できるよう技術の向上に努めています

岡山保全事務所
保全担当課長

中田 隆志

日常の道路やのり面などの維持・補修作業では、複数名で目視することを心がけ、早期の損傷箇所発見、早期の補修施工につなげよう、業務にあたっています。また、点検業務を行う他のグループ会社の業務に同行し同時に補修工事をするなど、補修工事に伴う通行規制の回数を削減できるよう、工夫しています。

他の事務所や他地域のメンテナンス会社との技術交流などを通じて、さらに技術の向上、効率化を進めることで、今後も、お客さまが安全に走行できる高速道路の維持に努めたいと考えています。

照明天板や情報板など道路設備の更新・修繕を計画的に実施しています

高速道路の多種多様な設備が故障し、高速道路の運用に支障が生じる事態を未然に防止するため、点検～判定・評価～補修～経過観察までのPDCAサイクル⁹を構築し、計画的な設備更新を行っています。

2013年度も、計画に基づいて、老朽箇所の修繕や改良を実施しました。また、老朽化更新に合わせてLED照明

(左上)LED照明天板
(左下)LED照明天具(点灯)
(下)マルチカラー情報板

2 災害に強い道路づくり

自然災害を想定した補強対策を推進しています

高速道路は、地震などの自然災害の発生時に、人命救助や災害応急対策に必要な物資や資機材などを広域的に緊急輸送するための、極めて重要なインフラと位置

基本的な考え方

高速道路を常にベストな状態に保つため、日夜、点検・調査を実施し、迅速・適切な補修による維持管理と予防保全に努めるとともに、道路構造物や設備の経年劣化を防ぎ、長寿命化を図るために計画的な対策実施に取り組んでいます。また、日々の点検・調査結果や補修履歴など、道路保全業務で得たノウハウを共有・蓄積し、高速道路の新規建設にも活かすことで、いっそう耐久性の高い道路づくりに取り組んでいます。

さらに、高速道路の信頼性を高めるため、点検・補修や災害対策といった総合的な予防保全を効率的に進め、外部機関とも連携しながら、さらなる技術の高度化や新技術の開発を推進しています。

1 老朽化した高速道路の計画的な保全

新たに「保全事業システム推進5箇年計画」を開始しました。

老朽化の進行に対応するため、2013年度から「保全事業システム推進5箇年計画」を開始しました。

また、点検から損傷発見、補修に至る一連の業務サイクルを強化するために、保全計画課を新設しました。

点検の種別

日常点検	1回／2週間。構造物の変状発生状況などを日常的に把握する
基本点検	1回／年。構造物の全体的な状況を定期的に確認する
詳細点検	1回／5年。構造物の健全性の把握、第三者等被害の未然防止のため、構造物個々の状況を細部にわたり定期的に把握する
臨時点検	適宜。詳細点検の補完、地震・異常気象時、重大事故発生時に必要に応じ実施する

100%の安全・安心の追求(予防保全と技術の高度化)

付けられています。NEXCO西日本では、災害に強い道路を目指して、橋脚に繊維シートや鋼板を巻き付けるなど、韌性・強度を高める耐震補強対策を進めています。

豪雨発生時に備えた災害対策を強化していきます

2013年度は、2012年8月の豪雨で路面が冠水する被害が発生した京滋バイパスでの対策強化を進めました。ハード面では冠水注意看板や水位計一体型情報板の設置、ソフト面では大雨時における特別巡回などを実施する対策を完了させました。2014年度は、同様の被害が予測される箇所での対策に着手します。

また、近年増加傾向にある局地的大雨や集中豪雨など短時間のうちに急変する気象リスクへの対応を強化するため、気象会社との共同研究を継続し、気象予測精度向上にも取り組んでいます。

3 新技術による点検・補修

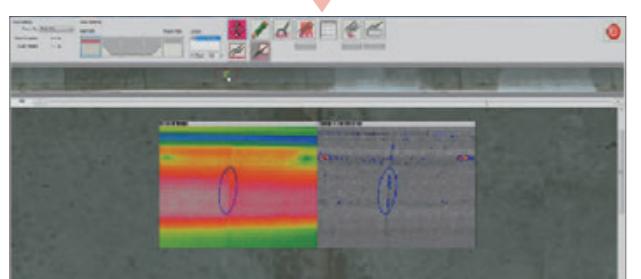
デジタルカメラを使用したより客観的かつ精度の高い点検手法を導入しています

橋梁の点検は、近接目視を主とした方法で実施されてきましたが、それだけでは損傷の進行状況の客観的な把握が困難なうえ、点検者の熟練度により結果が変わってしまう可能性もありました。

そこで当社では2012年度から、デジタルカメラを用いた超高精細画像の撮影およびデジタル画像処理技術を用いて、コンクリート構造物の損傷状況を客観的に把握する点検手法を導入し、信頼性向上に努めています。

デジタルカメラによる点検

- ・近接目視と同程度の精度でひび割れ認識が可能
- ・0.2mm幅以上のひび割れを自動検出
- ・画像データの蓄積が可能、劣化予測の高度化に貢献



デジタルカメラの撮影データからひび割れを検出

金属溶射による鋼橋の劣化防止を進めています

路面からの漏水が原因で腐食が起こりやすい鋼橋の

橋桁⁹の末端部の劣化を防止するため、溶融したアルミニウム・マグネシウム合金などを圧縮空気で吹き付けて金属被膜を形成する「金属溶射技術」を開発しました。

この技術は、防食・防錆に有効で、橋桁の末端部のような狭い箇所でも施工が可能です。2013年度は約80カ所で補修を実施しました。



金属溶射作業の様子



金属溶射前

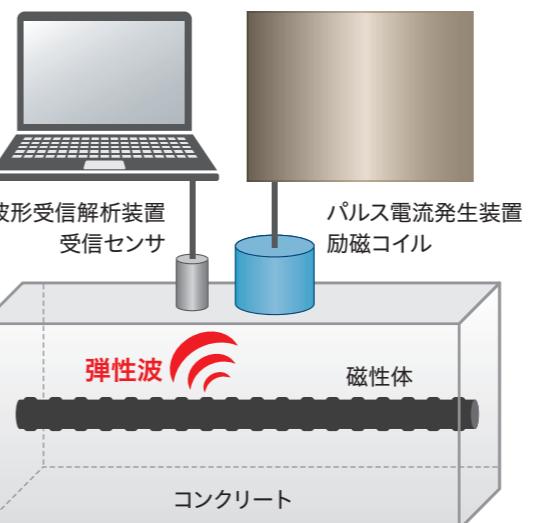


金属溶射後

部における劣化等の不具合や欠陥を発見するものです。

本非破壊検査の導入によって、信頼性の高い維持管理を実現するとともに、調査から得られる情報を定量的に記録蓄積することができるようになり、継続的なモニタリングが可能となります。

電磁パルス法の原理



鉄筋を使わない超高耐久橋梁を開発しています

塩害による構造物の劣化やコンクリート片のはく落を防止するために、三井住友建設(株)と共同で、PC鋼材や鉄筋を一切使わないプレストレスト・コンクリート⁹構造の橋梁「Dura-Bridge」を研究・開発しています。

今後は、建設コストを最適化できる橋梁の形状を研究するとともに、工事用道路などに試験的に設置し、車両の通行による実際の挙動を検証したうえで、本格的に導入していく予定です。また、この研究成果を応用し、床版⁹取替などの更新用部材として適用することも検討しています。



- ・塩害による構造物の劣化を防止
→維持管理費用の低減
- ・コンクリート片のはく落を防止
→安全性の向上



4 さらなる新技術の研究・開発

新技術の早期実用化に向け 産学連携を推進しています

当社の現場ニーズと大学の高度な基礎技術とをマッチングさせ、研究成果の早期実用化を図るため、大学との研究連携協定を推進しています。また、大学に共同研究講座などを設け、実務に適用できる技術の開発の促進やスペシャリストの育成に取り組んでいます。

大学との研究連携協定一覧

大学名	主な共同研究項目
京都大学	阪神高速道路株式会社と共に開設した「インフラ先端技術共同研究講座」を拠点として、構造物の点検技術やモニタリング手法等に関する研究
大阪大学	道路構造物のナレッジマネジメント ⁹ に関する研究、アンカーボルトの健全性評価に用いる非破壊検査技術に関する研究
九州大学	鋼橋の防食と維持管理の合理化に関する研究、新たな橋梁伸縮装置に関する研究、金属溶射の各種性能評価・検証に関する研究

「あと施工アンカーボルト⁹」の変状を調べる 新技術の研究開発を進めています

標識等の道路附属物を固定する「あと施工アンカーボルト」の変状を、簡易に点検しあつ精度良く診断する、新たな非破壊検査技術について研究開発しています。

本技術は、電磁パルス法を用いてアンカーボルトの固着

無線センサを活用した斜面災害防止検知技術の実用化を進めています

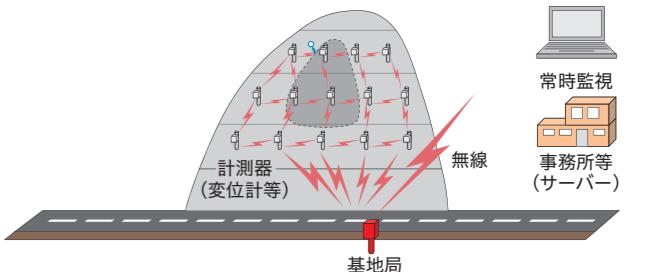
当社管内で発生している地盤災害の中でも突出して多いのが、降雨による斜面の崩壊です。

そこでNEXCO西日本では、設置・撤去・メンテナンスが簡単な無線センサで斜面の土の含水量や地下水位などをモニタリングするシステムの開発に取り組んでいます。

このシステムで表層崩壊のメカニズムが明らかになれば、対策を実施すべき箇所の抽出や災害予測、降雨による通行止めの解除の判断の精度向上が期待されます。

現在、無線センサを試験的に設置して観測を進めており、2015年度からの本格運用を目指しています。

無線センサを活用したのり面 監視の仕組み



社外コメント *comments*

プロフェッショナルエンジニアとしての プライドを持って、飽くなき新技術の追求を!



九州大学 副学長／
大学院工学研究院
教授
日野 伸一 様

昨年、九州の玄関口ともいえる閑門橋が開通40周年を迎えるのを機に、今後さらに100年の健全供用を目指して、大規模補修が始まりました。建設時の閑門橋には、さまざまな新技術、新工法が採用されており、しかも40年経過した現在でも健全性を維持しているのに驚嘆しました。長大吊橋の黎明期に、当時の橋梁技術者が昼夜を問わず懸命に研究開発し、実現した様子が目に浮かびます。

もちろん、今回の大規模補修にあたっても、数多くの新材料、新技術の導入が試みられています。旧日本道路公団⁹時代以来、これがNEXCOの伝統であり社風だと私は認識しています。

高齢化の進む高速道路の維持更新事業がこれから本格化する中で、現役のNEXCO西日本グループの技術者の皆さんには、先人たちの培った世界トップレベルの技術力を継承、発展させるべく、常にプロフェッショナルエンジニアとしてのプライドを持って、飽くなき新技術導入を追求し、わが国の安全・安心な高速道路ネットワークの維持に貢献していただきたいと願っています。



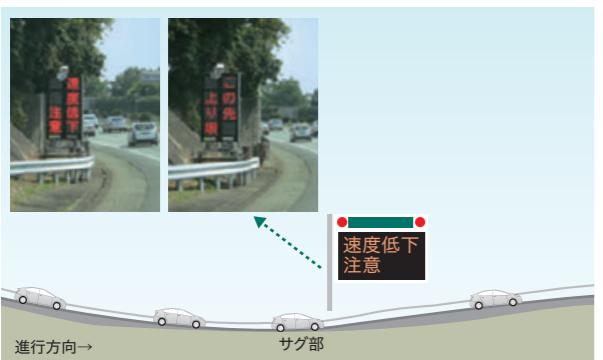
お客さま

100%の安全・安心の追求(交通安全)

1 交通安全の確保



2 交通渋滞の緩和



渋滞が起こりやすいサゲ部(下り坂から上り坂に切り替わる部分)での電光掲示

3 交通管理巡回



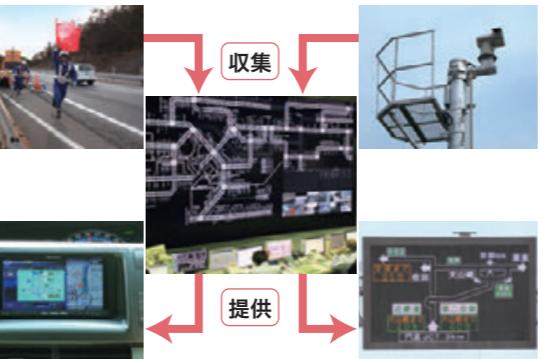
落下物など異状を発見した場合は、迅速に安全を確保

4 法令違反車両の取り締まり



IC等に設置した車重計での積載量制限の取り締まり

5 道路交通情報の提供



必要な情報をさまざまな手段で収集、提供しています

6 料金所の「安心」の追求



ETCレーンの複数化で、ETCサービスの休止時間を削減

②速度抑制対策の強化(導流レーンマーク※4、薄層舗装※5):左
③前方の道路形状を事前周知する対策の強化:右



※1 高機能舗装:車が巻き上げる水しぶきが減り視認性が向上するほか、すべり摩擦係数が高くなるため、雨天時の走行安全性の向上、交通事故の防止に有効な舗装。

※2 高輝度レーンマーク:一般的なレーンマーク(路面標示)よりも反射輝度が高く、夜間や雨天時の視認性を向上させることで、車両逸脱を抑制する注意喚起を行う路面標示をいいます。

※3 死傷事故率:走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数

※4 導流レーンマーク:車線の幅を狭く見せることで速度抑制につなげる路面標示をいいます。

※5 薄層舗装:舗装表面に塗装によるわずかな段差を設け、走行車両に振動を与えることで、漫然運転を抑制する注意喚起を行っています。

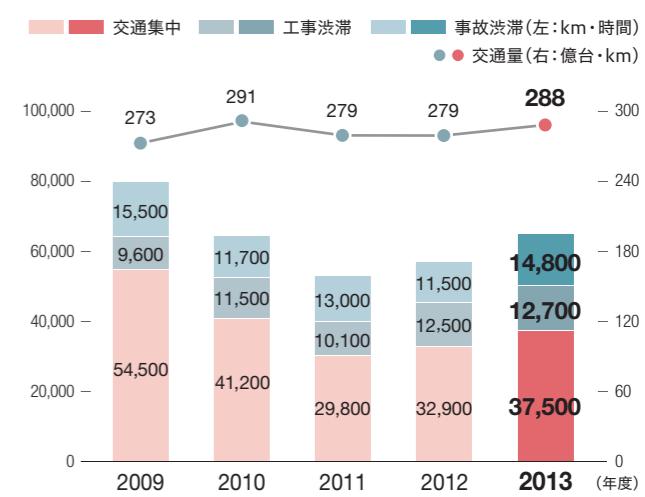
2 交通渋滞の緩和

ソフト・ハード両面の対策で、適正な交通容量の確保に努めています

高速道路の渋滞を緩和するためには、他の道路とのネットワーク形成による交通の分散や車線の増設、文字情報などの提供による速度低下抑制など、ソフト・ハード両面の対策によって、適正な交通容量を確保する必要があります。

近年は、阪和自動車道、京滋バイパスの一部拡幅工事による渋滞緩和を図りました。2013年4月には、京都縦貫自動車道が名神高速道路と接続し、京都北部への道路ネットワークが強化され、周辺道路の渋滞の緩和を図りました。

高速道路における渋滞状況



し、ハード・ソフト両面からの交通安全対策を強化しています。

ハード面では、視認性向上・速度抑制などの対策を、2013年度末までに管内301カ所で完了しました。ソフト面では、プローブ情報^{※6}から車両の挙動や速度を算出し、ヒヤリハット^{※7}箇所の抽出や旅行時間の精度向上などにつなげ、より高精度な情報提供に向けるべく取り組みを継続しています。

これらの結果、死傷事故率は全体的に減少傾向にあります。今後、「アクションプラン」の効果を検証し、追加対策を行い、さらなる安全の実現に努めています。

また、社会のみんなで交通事故ゼロを目指すプロジェクト「DRIVE&LOVE^{※8}」を2010年に立ち上げ、ドライバーへの各種啓発活動を続けています。

交通安全対策の例

①雨天時の走行安全性の向上(向かって右側の車線が高機能舗装^{※3})



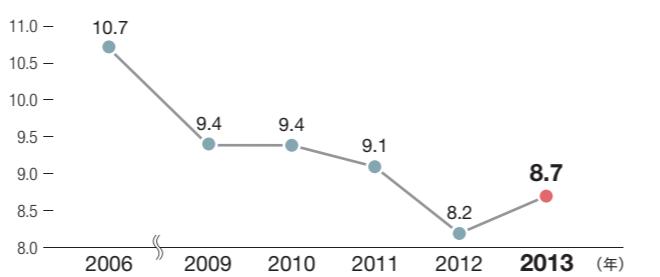
1 交通安全の確保

「アクションプラン」に沿って、301カ所でハード対策を完了、ソフト対策を継続しています

NEXCO西日本では、高速道路での交通事故を防ぐため、従来から排水機能が高い「高機能舗装^{※1}」や、視認性が高い「高輝度レーンマーク^{※2}」の採用、標識・区画線の改善など、さまざまな交通安全対策を実施してきました。

2011年度には「交通安全対策アクションプラン」を策定

高速道路の死傷事故率^{※3}の推移 (単位:件/億台km)



100%の安全・安心の追求(交通安全)

「集中工事」によって渋滞の軽減に努めています

関西圏の道路では、工事による車線規制が大規模な渋滞につながる恐れがあります。そこで、道路構造物の点検・清掃、橋梁・舗装補修、防護柵改良などの年間工事は、1~2週間程度の短期間に集約する「集中工事」とすることで交通規制回数を削減し、渋滞軽減に努めています。

関西圏以外でも集中工事化の検討を進めるとともに、今後も、効率的な集中工事の実施によって、安全・安心・快適で、信頼性の高い高速道路空間を提供していきます。



3 交通管理巡回

24時間365日の高速道路巡回を通じて、道路の安全と円滑な交通を確保しています

道路の安全と円滑な交通の確保を図るために、NEXCO西日本グループのパトロール会社が、「交通管理隊」を組織し、高速道路を24時間365日体制で巡回しています。

交通管理隊が収集・把握した渋滞の発生状況や気象情報などは道路管制センターで集約し、情報板などを通してドライバーに迅速に発信しています。また、路上障害物が発生した際は、緊急出動して排除にあたるほか、警察・消防と連携した事故対応、故障車に対する援助など



を通じて、お客様の安全で快適なドライブをサポートしています。

4 法令違反車両の取り締まり

渋滞や重大事故などの原因となる法令違反車両の取り締まりを徹底しています

通行可能な車両諸元^⑨の最高限度値や長大トンネル等を通行する際に積載できない危険物などは、法令等で定められています。こうしたルールを守っていただくため、専門の取締隊(車限隊)が、入口料金所、本線料金所等で、軸重計^⑩、車高計、車重計等の機器を使用して違反車両と違反内容を特定し、指導警告や積荷是正命令などを行っています。さらに違反の程度が甚だしい場合は、道路管理者(高速道路機構^⑪)が発行する「Uターン」や「次のインターから退出」などの措置命令書をドライバーに手交しています。今後も警察や道路管理者などと連携し、法令違反車両の取り締まりを徹底していきます。



5 道路交通情報の提供

情報の集約・発信基地として、道路管制センターがお客様の安全確保に努めています

道路管制センターでは、併設する管区警察局高速道路管理室とともに、24時間365日体制で、安全運転に必要な情報の収集・発信や道路設備の監視・制御を行い、お客様の安全確保に努めています。センターの交通管制部門では、交通事故や渋滞、異常気象などの情報を集約して、各種情報板などを通じてリアルタイムにドライバーに発信し、交通管理隊への緊急出動命令や警察・消防への通報を行っています。

また、高速道路に設置された非常電話、情報板、照明などの各種設備により、異常事象の早期発見と迅速な復旧・対応に努めています。



必要な情報をさまざまな手段で収集、提供しています

社員コメント comments

NEXCO西日本パトロール九州

高速道路の安全を守るプロとして日々最善を尽くせるよう技術・知識の研鑽に努めています



久留米交通管理隊
隊長

高柳 伸一

高速道路上で発生した事故や故障、落下物等に迅速・的確に対応し、二次災害防止を図るとともに、異常箇所の早期発見・危険予測など常に目的意識を持った巡回を心がけています。最近では、落下物に起因する事故を減らそうと、SA・PAでのチラシ配布や積載状況の改善指導などの啓発にも力を入れています。

隊員は高速道路の安全を守るプロとしての意識を持ち活動していますが、道路上で発生するトラブルは多様化しており、レベルアップは欠かせません。業務上の課題や改善点を共有し、日々の訓練などで技術や知識の向上に努めています。

道路状況が事前にチェックできるウェブサービス「アイハイウェイ」を提供しています

西日本高速道路サービス・ホールディングスが運営する「アイハイウェイ」では、交通状況の表示や道路映像、SA・PA駐車場映像のリアルタイム配信など、便利な情報を提供しています。

2012年8月からはスマートフォン用のアプリケーションもリリースし、2014年2月までに累計100万回のダウンロードがありました。2013年度には、ライブカメラの提供エリアの拡大など、コンテンツの充実を図っています。

今後もお客様の利便性向上に向けた取り組みや、コンテンツの充実に努めています。



<http://ihighway.jp>

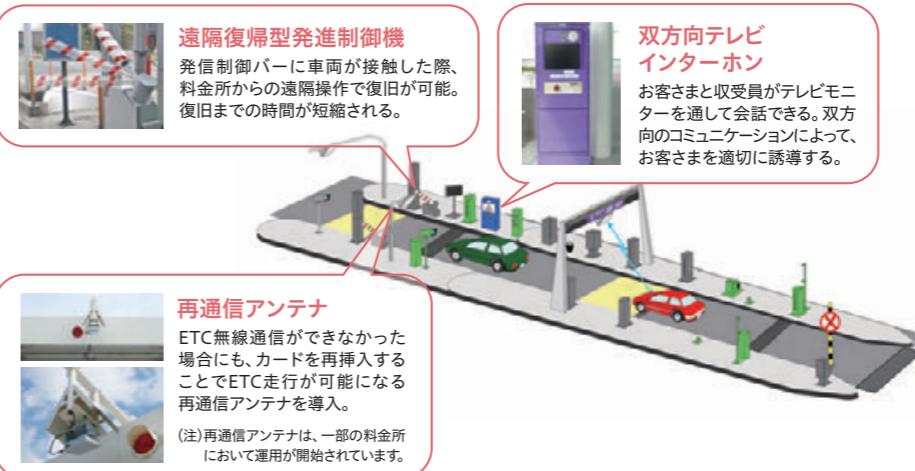
6 料金所の「安心」の追求

入口レーンにETC^⑫の複数設置を進めるとともに第二世代ETCの導入を進めています

入口ETCレーンが1つしかない料金所ではこれまで、カード未挿入などによるトラブルやメンテナンスなどでETCレーンが閉鎖されている時には一般レーンのご利用をお願いしております、ご不便をおかけしていました。

このため当社では、ETCサービス休止時間の削減を目指し、現在、入口レーンへのETC複数設置工事および、円滑なレーン通行を可能にする第二世代ETCの導入工事を進めています。2013年度末までに、複数設置は料金所全体の約40%で、また、第二世代ETCの導入は約20%まで完了しており、2015年度末までに、98%

第二世代ETC整備概要



あたる料金所で複数設置を、また75%で第二世代ETCの導入を目指しています。

第一世代ETCでは、ETCカードが挿入されていない時、入口では通行券をお渡しし、出口ではサービススタッフが対応していたため、対応に時間を要していました。しかし、第二世代ETCでは、迅速にトラブルを解決する各種機器(図参照)が整備され、トラブル対応でレーンが閉鎖された際の復旧時間は現在の3~5分から1分程度に短縮されるため、ストレスのないETCサービスにつながると考えています。

社外コメント comments

安全性向上に結びつく情報を適切なタイミングで提供することが、今後の課題



愛媛大学 大学院
理工学研究科
生産環境工学専攻
教授

吉井 総雄 様

私は安全・円滑な交通流を実現するため、交通シミュレーションモデルの構築や情報提供等の交通管制などによる円滑性向上に関する研究に取り組んできました。現在では、安全性を評価するモデルの開発も進めており、2012年度からはNEXCO西日本四国支社と高速道路の「交通事故リスクの評価」と「利用者への効果的な情報発信の方策」について共同研究に着手しました。

NEXCO西日本では、ハード面、ソフト面とともに効果的な安全対策が実施されており、高い安全性が確保されています。一方で、高速道路を危険な道路と思い込み、高速道路の利用を敬遠して一般道路を利用するドライバーが散見されます。今後は、一般道路との比較における高速道路の安全性に関する情報、さらには高速道路ネットワーク内の安全性に関する情報など、ドライバーに安全な経路の走行を促すための情報を適切なタイミングで提供することで、さらなる安全性向上が実現するものと思います。

入口ETCレーンの複数化



ETC一般 ETC専用

ETCレーンを複数整備することによりETCサービス休止時間を削減。



お客さま

お客さまサービスの向上

CS(お客さま満足)方針

NEXCO西日本グループでは、「グループ理念」「グループビジョン」「グループ行動憲章」に基づいて、お客さま満足度(CS)の向上に取り組んでいます。また、新たに策定した中期経営計画2015の中では、2010年度にいたいたご不満の声(約1,000件)を2015年度までに半減するという目標を設定しています。加えて、お客さまの「声」を的確に把握しグループ内で情報共有することで、事業全般の改善に取り組んでいます。

1 お客さまの声を事業に反映

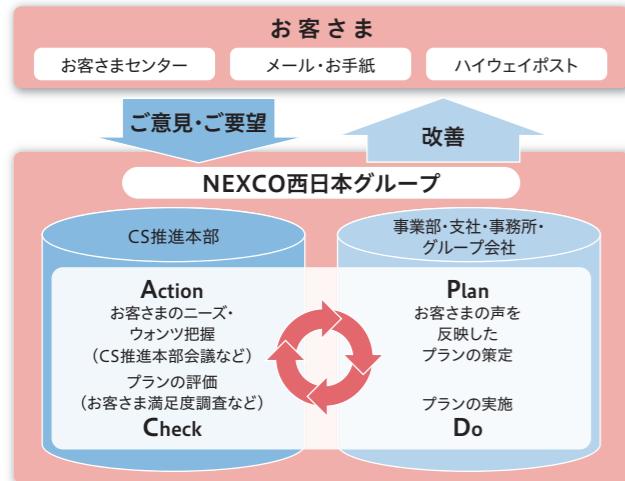
経営層が参加する「CS推進本部会議」でご意見から課題を抽出し、解決を図っています

お客さまからいたいたご意見・ご要望は、その内容に応じて担当部署が対応を検討しています。また、社員がお客さまの声を共有し、その後の対応・改善状況についても、社内システムでフォローできる仕組みを整えています。

ご意見・ご要望に対する対応・改善状況や改善予定については、ウェブサイトで開示しているほか、2012年6月からはSA・PAにも掲示し、より多くのお客さまへお知らせしています。

また、お客さまのニーズに迅速に対応するため、2006年度から経営層・各担当部による「CS推進本部会議」を毎週(年間約50回)開催しています。2012年度から、お客さまの安全・安心等重大リスクに発展する可能性のあるご意見を、重点フォローアップ事項として、特に継続的に監視しています。さらに、2013年度からは、ご意見から重点課題を選定して、抜本的な課題解決に向けた議論を始めました。

CS向上のマネジメントシステム



これに加え、全社的かつ継続的なCSの改善に向けて、お客さま対応プロセス(PDCAサイクル^⑨)を明確化するため、2013年度から、CS推進本部会議と支社・事務所における役割と責任の再構築を検討しています。それぞれの役割と責任を明確化し、2014年度内の実施を計画しています。

こうした取り組みを通じて、今後もお客さまとのいっそうの信頼関係強化を目指していきます。

お客さまセンターの電話応対の品質向上に取り組んでいます

「お客さまセンター」は、高速道路に関する総合的な相談窓口として、正確、親切、さわやかな応対を基本に、24時間365日体制で対応しています。

応対するテレコミュニケーター^⑩は、さらなる応対品質の向上を図るよう、外部の専門家による研修を受けています。調査会社による応対サービスレベルの調査や外部のコールセンターからのアドバイザーも導入しています。今後も、こうした取り組みを継続し、いっそうお客さまにとって利用しやすい相談窓口を目指していきます。



お客さまセンター

「お客さまセンター」の受付体制

受付時間	年中無休(24時間)
お問い合わせ数	年間約49万件(受電件数)
受付体制	昼15~49人、夜5~6人
外国語対応	英語(9時~17時)

【お問い合わせ急増時の対応】

- 通行止めの発生時や荒天時など、お問い合わせの急増時への対応として、以下の情報提供を実施。
 - お電話の接続待ち中に、自動音声でのアイハイウェイのご案内
 - フリーダイヤルからハイウェイテレホン(交通情報の自動音声案内)への転送(2012年7月から)

約51万件のお客さまの「声」をいただきました

2013年度、NEXCO西日本にいたいた、お客さまの「声」は全体で約51万件でした。そのほとんどが料金や

交通情報に関するお問い合わせで、ウェブサイトや交通情報携帯サイト「アイハイウェイ」などの情報提供の充実に努めてきた結果、前年より約4万件減少しました。

また、お客さまの「声」のうち、ご意見・ご要望は約7,300件(うち「ご不満の声」は約2,000件)、お褒めの声が約2,600件でした。2012年度から「ハイウェイポスト」のご意見記入用紙を郵送できるようにしたことからご意見・ご要望については前年度の約1.7倍、お褒めの件数は約1.8倍となりました。

今後も情報提供の充実に努めることで、お問い合わせ件数を減少させるとともに、お客さまの「声」の約96%に応対している「お客さまセンター」でご意見・ご要望をしっかりと伺い、貴重な経営資源として活かしていきます。



ハイウェイポスト

いただいたお客さまの声とご意見・ご要望(単位:件)



社外コメント comments

コインシャワーなどの設置はドライバーの労働環境の向上に役立っています



アートコーポレーション
株式会社
大阪法人営業部 部長
二場 淳 様

当社は全国の企業様の転勤に関わる引越を数多く取り扱っているため、高速道路を頻繁に利用しています。特に道路交通情報で発信される情報のおかげで、渋滞を回避することができ大変助かっています。また、SAやPAにコインシャワーやコインランドリーが設置されたことは、ドライバーの労働環境の向上にも役立っています。

また、渋滞予測カレンダーをはじめドライバーに有効な情報をたくさん発信していらっしゃるので、取り組みをもっと外部に発信されることを期待しています。

TOPICS お客さまのご意見・ご要望による改善事例紹介

安全対策のため、SA・PAの加減速車線ランプにラバーポールを設置しました

SA・PAの加減速車線ランプに大型トラック等が違法駐停車し、「通行の妨げになるとともに、非常に危険である」とのご意見を受け、対策が必要な49カ所について、2013年度までに、ラバーポールを順次設置し、駐車ができないように改善しました。



料金精算機が設置されている一般レーンで、左ハンドル車の利便性を向上させました

料金精算機が設置されている一般レーンでは、料金精算機は右側に設置されているため、左ハンドル車をご利用のお客さまはわざわざ車を降りて精算をしなければならず、ご不便をおかけしていました。

そこで、一般レーンの左側にインターホン設置を順次進め、左ハンドル車をご利用のお客さまが料金精算のために係員を呼び出せるようにしました。2013年度までに、対策が必要な125カ所に設置を完了しました。



インターホン 料金精算機



2 お客さまのニーズを把握

お客さまニーズを把握し、CS向上活動に反映させるため、満足度調査を実施しています

お客さまのニーズを今後の施策に反映するため、2007年度から毎年「お客さま満足度調査」を実施していましたが、2012年度からは、前年度のお客さまの「声」からご不満項目を抽出し、「不満足」という視点で調査を行うことで、NEXCO西日本に対するお客さまの顕在的・潜在的なご不満内容を路線ごとに把握するよう取り組みました。

2013年度は前年度の調査結果をもとに、お客さまが抱く「不満足」という構造(原因や背景)の解明とその対策の優先度を把握することを目的に継続調査を実施しました。

今後もお客さま目線でニーズを把握し、お客さまに喜んでいただける施策につなげていきます。

意見交換会を開催し、各界の有識者からさまざまな立場で意見をお聞きしています

お客さまに提供すべきサービスなどについて、さまざまなお立場の有識者からご意見をいただく「NEXCO西日本CS推進オピニオンリーダー意見交換会」を開催しています。

2013年度も、10人の有識者にご参加いただき計3回実施しました。各業界からの高速道路へのニーズを伺うとともに、有識者の方々の間で、活発な意見交換が行われました。

今後も意見交換会を継続し、CS向上に活かしていきます。

3 CS意識の向上

CS意識向上のため、研修やCS推進大会を実施しています

当社グループでは、CS意識向上研修やCS推進大会などを実施し、社員のCS意識向上に取り組んでいます。

2013年度は、新入社員と初級管理職を対象にCS意識向上研修を実施しました。また、グループ全社を対象としたCS推進大会では、事例発表と優秀事例の表彰のほか、



CS意識向上研修の様子



グループ討議(ワールドカフェ方式)の様子

外部講師をファシリテーターに参加者全員によるグループ討議(ワールドカフェ方式)を実施しました。また、発表いただいた事例を中心としたベストプラクティス事例集を作成し、グループ全体での共有とCSマインドの水平展開を図っています。

今後も、グループ一体のCS活動をさらに推進するとともに、各現場がCS課題を共有しその解決に向けて行動できるよう、支社・本社関連部署が連携して現場支援を強化していきます。

4 料金所におけるCSの追求

笑顔とおもてなしの心で総合サービスに努めます

料金収受をはじめ、料金所でのお客さまサービスを担っている当社のグループ会社では、笑顔での挨拶を接客の基本としています。また、当社グループの使命や目的、また、料金制度やETCの知識を習得するためのeラーニング研修を実施し、さらなるCS向上に取り組んでいます。

2014年4月から、通行料金を10円単位とする新たな高速道路料金が導入されました。このことによって、料金収受に時間要するなどしてお客さまにご不便をおかけすることのないよう、シミュレーションを取り入れた料金収受の研修や勉強会を日頃から実施しています。



料金の収受

社員コメント comments

NEXCO西日本サービス中国

新料金制度について 正確・迅速・丁寧な説明を心がけています



小郡料金所
サービスリーダー
吉岡 修治

ETCや料金自動収受機が主流となり、料金所ではお客さまと直接接する機会が減少していますが、料金収受はもちろん、トラブルやお問い合わせに少しでも早く対応できるよう心がけています。2014年4月の料金改定に際しては、料金早見表や新たな応対マニュアルなどを準備し、お問い合わせには迅速かつ、親切・丁寧に説明ができるようにしています。私たちの日常業務の基本は、正確・迅速・丁寧です。この基本ができるよう教育を充実させて社員のレベルアップを図り、お客さまのいっそうのご満足に貢献していくたいと考えています。

1 新たなメニュー・商品の開発



「西イチグルメ決定戦」でグランプリを獲得した
『長崎街道しづく風花かご御膳』(長崎道 川登SA(上り線))

2 地域との交流



一般道からSA・PAに立ち寄れるウェルカムゲート
(左:山陽道 小谷SA(上り線)、右:山陽道 権現湖PA(上り線))

基本的な考え方

お客さまの多様化するニーズにお応えするため、SA・PAを「お客さま満足施設」に変革することを目指しています。施設の改善や新たなサービスの開発に努め、くつろぎ・楽しさ・にぎわいをお客さまに提供すると同時に、高速道路と地域との結節点として、地域からも愛され、喜ばれる施設を提供していきます。

1 新たなメニュー・商品の開発

地域の食材を活かした「西イチグルメ決定戦」を開催しました

高速道路を利用されるお客さまに地域の食文化を広く発信し、農林水産業の振興に資することを目的に、ご当地食材を使用したメニューで競い合う「西イチグルメ決定戦」を開催しました。2013年度は148店舗が参加し、趣向を凝らした新メニューを開発・販売して、競いました。

また、出品されたメニューをより多くのお客さまにお

3 交通情報・地域情報の発信



お客さまの快適なご旅行を
左:情報コーナー 山陽道 美東SA(下り線)
右:高速道路ガイドマップ(外国語版)

4 くつろぎの提供



長距離をドライブされるお客さまへの疲労回復サービス
(左:コインシャワールーム、右:松山道 石鎚山SA(上り線)休憩スペース)

楽しみいただくため、NEXCO西日本ウェブサイトで結果を紹介したり、出品メニューを対象としたスタンプラリーを実施しました。

2014年度も主要SAにおいて、地域物産展を開催するなど、地域の食材や特色を活かしたさまざまなイベントを実施します。



西イチグルメ決定戦の様子(右上:料理の腕を振るう参加者、左下:メニューを試食する審査員、右下:告知ポスター)





NEXCO西日本グループの直営店舗で「モテナスコーヒー」等の提供を始めました

「モテナスランチ」等、お客さまに喜んでいただくために常に新しい味を開発しています。

2013年度からは、コクと深みのある味わいが特徴の「モテナスコーヒー」の提供を開始しました。

2014年度は、バニラ風味豊かなモテナスオリジナルソフトクリーム「モテナスソフト」の提供を開始しました。また、新たな取り組みとして、グループ直営店舗での一括仕入れの拡大等コスト削減に取り組み、美味しさをそのままにお求めやすい価格でご提供させていただく「特得フェア」を開催しています。

今後も、お客さまに喜ばれる新たな取り組みを積極的に考案・展開していきます。



「モテナスセット(例)」:モテナスコーヒーとスイーツのお得なセット
(注) 2014年春の特得フェア商品



名神高速 草津PA(下り線)モテナスコーヒーの販売

2 地域との交流

一般道から立ち寄れるウェルカムゲートを整備しています

SA・PAを地域のふれあいの場としてご利用いただけるよう、一般道からSA・PAに自由にお立ち寄りいただける「ウェルカムゲート」を整備しています。近隣にお住いの方々を対象に「グレメ教室」「フラワーアレンジメント」などのイベントを開催している店舗もありご好評いただいているいます。

2013年度までに60カ所を整備し、2014年度は新たに8カ所設置予定です。今後も新規整備を進めるとともに、車いすをご利用のお客さまも快適に通行できるユニバーサルゲートの設置を推進していきます。

3 交通情報・地域情報の発信

多言語通訳やデジタルポスター・チェンジャーを使った案内を行っています

SA・PAのインフォメーションでは、お客さまからの交通情報や地域の観光情報などのお問い合わせに、きめ細やかなご案内ができるように取り組んでいます。

2013年度より、外国語を話されるお客さまにも、安心して高速道路をご利用いただくためにインフォメーションで電話通訳(英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語の5カ国語に対応)を利用したご案内ができるようになりました。また、お客さまに交通情報、地域情報やSA・PA情報を有効にお伝えするために、デジタルポスター・チェンジャーの設置を計画的に進めています。

そのほかにも、どなたでも無料でご利用いただけるWi-Fi[®]サービス「W-NEXCO Free Wi-Fi」を2014年5月から144カ所のSA・PAにおいて開始しました。



上:「W-NEXCO Free Wi-Fi」のサービスマーク
左:デジタルポスター・チェンジャーを使った案内

4 くつろぎの提供

シャワーステーションを整備しています

長距離をドライブされるお客さま向けに、シャワーステーションの設置を進めています。

2013年10月には、シャワー設備のみであった山陽自動車道の淡河PA(上り線)にランドリー、マッサージチェアを備えたシャワーステーションがオープンし、管内では計8カ所になりました。



山陽道 淡河PA(上り線)シャワーステーション シャワーステーション内のマッサージチェア

基本的な考え方

高速道路や施設の管理で培った、さまざまな技術や知識を提供することで、高速道路が持つ価値を活用していくだいています。これらにより、高速道路の可能性を広げる、新たな事業の創造を目指しています。

1 高速道路管理のノウハウを活かした業務受託

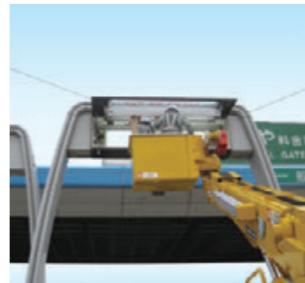
地方自治体等が管理する道路で、交通管理や構造物・設備の管理・保守・点検を受託しています

2013年度は、公社が管理する有料道路のETC[®]設備のセキュリティ管理や点検・保守業務などを受注しました。また、高速道路を橋でまたぐ跨道橋(OV)についても、管理する地方自治体から点検・修繕工事を受注しています。

2014年度は、これらの業務の継続受注とともに、新規路線の受注を目指し、高速道路管理で培ったノウハウや技術を活かした業務を提案・実施していきます。



土木維持管理



ETC保守業務

道路管理に関する主な業務受託

有料道路	業務内容	
南阪奈有料道路 ※大阪府道路公社 管理区間	土木維持管理(土木清掃・雪氷対策・維持修繕)、施設保守業務、ETC保守業務、ETC設備更新設計、料金収受業務	
堺泉北有料道路	ETC保守業務、ETC設備更新設計	
京都縦貫自動車道 ※京都府道路公社 管理区間	ETC保守業務、ETC予告アンテナ新設	
ながさき出島道路	トンネル側壁清掃、トンネル排水施設清掃	
福岡前原有料道路	ETC保守業務	
一般道路	区間	業務内容
小郡萩原道路 (一般国道490号)	美祢東JCT～絵堂IC	道路の包括維持管理
山口宇部道路 (県道6号山口宇部線)	朝田IC～宇部東IC	道路の包括維持管理
広島中央フロアトロード (県道73号広島空港線、県道49号本郷大和線)	河内IC～大和南IC	交通管理に関する業務
松江だんだん道路 (一般国道485号 松江第五大橋道路)	松江JCT～川津IC	交通管理に関する業務
県道大見吉津仁尾線	三豊鳥坂IC	ICの維持管理

高知県大豊町の観光施設で指定管理者事業、農業事業を行っています

NEXCO西日本エンジニアリング四国では、2011年度より高知県大豊町の拠点観光施設「ゆとりすとパークおおとよ」および「道の駅大杉」の指定管理者として、施設管理と農業事業を展開しています。

2013年度は、地域の食害問題に着目したイベント「第2回四国ジビエグレメフェスタ2013」の開催や、「第4回土佐の食1グランプリ」への参加、ブルーベリー観光農園の運営などを行いました。



「ジビエグレメフェスタ」(「ゆとりすとパークおおとよ」にて)



「食1グランプリ」に出店したイノシシロール



ブルーベリー栽培・観光農園



「ゆとりすとパークおおとよ」の花壇

「雲の上の天空ガーデン」をコンセプトにした花壇の管理は障がい者施設に委託

社外コメント comments

「ゆとりすとパークおおとよ」は障がい者が気持ちよく働ける職場です



社会福祉法人 高知県知的障がい者育成会
かがみの育成園 課長

徳橋 和典 様

社会福祉法人 高知県知的障がい者育成会かがみの育成園は、51年の歴史を持つ障がい者施設です。ご縁があつて3年前からNEXCO西日本エンジニアリング四国様からのご依頼で、「ゆとりすとパークおおとよ」で花壇の管理をさせていただいています。私たちは障がいがあつても“花”を通じて地域に役立つこと、障がい者の働く場を確保することを目的に日々仕事に取り組んできました。1年目は、土壤づくりと鹿対策に悪戦苦闘し、2年目は「いかにお客さまに楽しんでいただかく」や、気象条件に適した花の選定等に試行錯誤しました。美しく雄大な景色に癒され、気持ちよくお仕事をさせていただき感謝しています。

着実な道路ネットワークの整備と機能向上

基本的な考え方

高速道路は、国民生活を豊かにし、経済活動を支える重要な社会資本です。真に必要な道路ネットワークを計画的かつ着実に整備していくことで、輸送コストの削減や、交通事故の減少、バランスのとれた地域社会の発展に貢献していきます。

1 高速道路ネットワークの整備

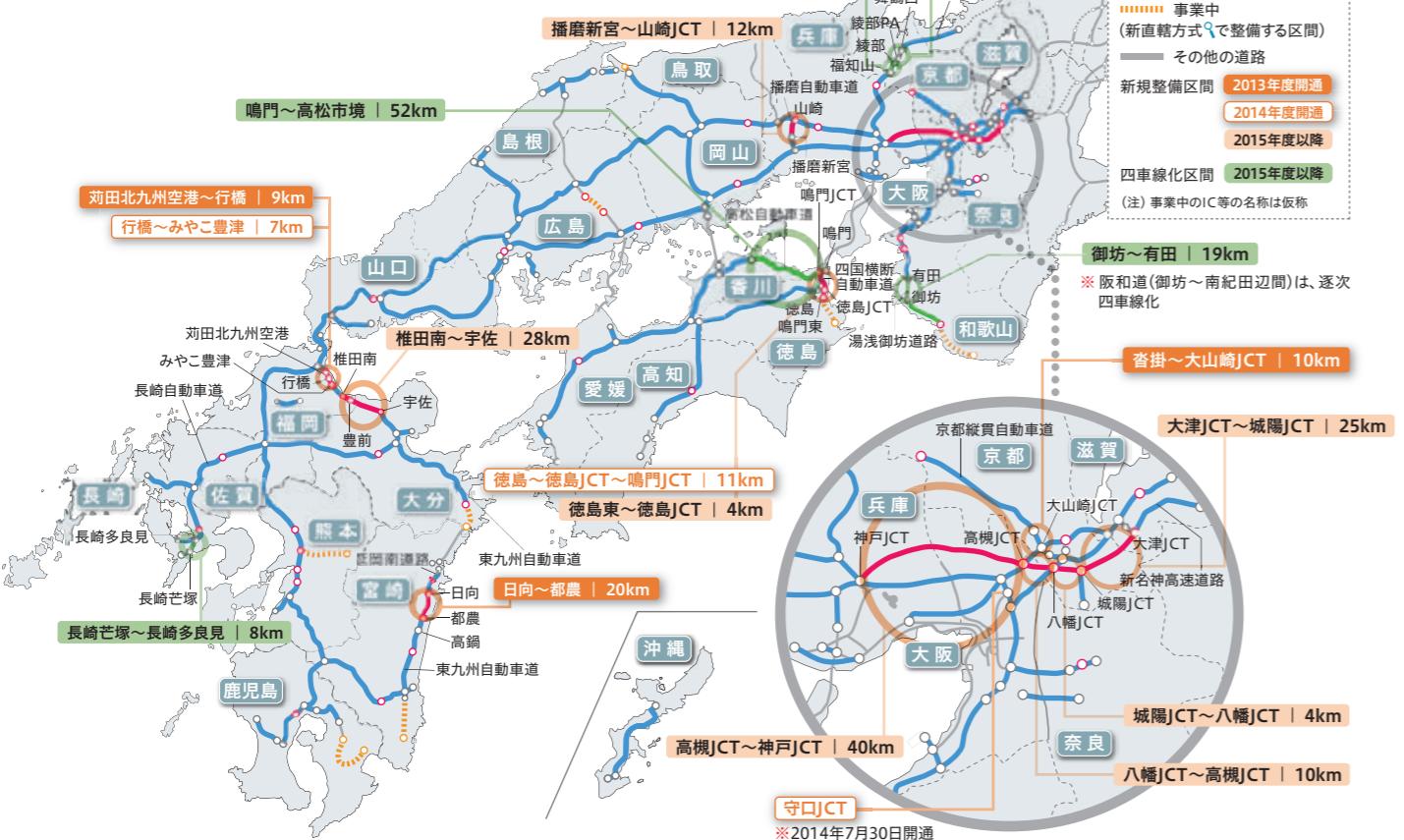
各地域を結び、自動車交通の混雑緩和や地域間の連携強化に寄与しています

高速道路ネットワークの整備は、自動車交通の混雑

2010~2013年度 開通区間

年 度	開通区間	延長
2010年度	東九州道 門川～日向 東九州道 高鍋～西部 岡山道 総社PA～賀陽(四車線化)	14km 12km 5km
2011年度	舞鶴若狭道 小浜西～小浜 阪和道 海南～有田(四車線化) 米子道 久世～上野PA(四車線化)	11km 10km 4km
2012年度	東九州道 都農～高鍋	13km
2013年度	京都縦貫道 沢掛～大山崎JCT 東九州道 前田北九州空港～行橋 東九州道 日向～都農	10km 9km 20km

(注) 2007年度の民営化～2013年度までの累計:170km(四車線化を除く)



緩和や、地域間の交流・連携の強化につながります。

NEXCO西日本は、高速道路機構^{※1}と締結した協定に基づき、高速道路ネットワークの整備促進に努めています。

2014年度以降の開通予定^{※1}

年 度	区 間	延長
2014年度	四国横断道 徳島～徳島JCT～鳴門JCT 東九州道 行橋～みやこ豊津	11km 7km
2016年度	新名神 城陽JCT～八幡JCT 東九州道 椎田南～宇佐 ^{※2}	4km 28km
2018年度	新名神 高槻JCT～神戸JCT ^{※3} 高松道 鳴門～高松市境(四車線化) 長崎道 長崎芒塚～長崎多良見(四車線化)	40km 52km 8km
2019年度	四国横断道 徳島東～徳島JCT	4km
2020年度	播磨道 播磨新宮～山崎JCT 舞鶴若狭道 福知山～綾部(四車線化) 舞鶴若狭道 綾部PA～舞鶴西(四車線化)	12km 10km 5km
2021年度	湯浅御坊道路 御坊～有田(四車線化)	19km
2023年度	新名神 大津JCT～城陽JCT 新名神 八幡JCT～高槻JCT	25km 10km

(注) 事業中区間のIC・JCT名称は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく。

※2 会社努力目標は2014年度(豊前～宇佐)

※3 会社努力目標は2016年度

2014年度開通に向けて事業を進めています

四国横断自動車道の徳島IC～徳島JCT～鳴門JCT間11km、東九州自動車道の行橋IC～みやこ豊津IC間7kmの開通を予定しております。また、東九州自動車道の豊前IC～宇佐IC間21kmについては、会社努力目標

四国横断道 徳島IC～徳島JCT～鳴門JCT



伊呂波川高架橋施工状況

舗装施工状況

東九州道 行橋IC～みやこ豊津IC



井尻川橋施工状況

今川PA(仮称)施工状況

として今年度開通予定で事業を進めております。

これらの区間については、用地取得率が100%となっており、工事を進めています。

東九州道 豊前IC～宇佐IC



切土施工状況

2 既存ネットワークの機能向上

既存の高速道路の利用を促進するためスマートIC^{※1}の整備を進めています

高速道路の利便性を向上させるため、スマートICの整備を進めています。スマートICとは、ETC^{※2}専用の簡易なインターチェンジのこと、ETC搭載車以外は出入りできないものの、一般道路からのアクセス経路が増え、高速道路がさらに利用しやすくなります。

2013年度までに、9カ所のスマートICが開通、現在、さらに16カ所の整備に着手しています。



蒲生スマートIC(名神)

TOPICS

東九州自動車道の苅田北九州空港IC～行橋IC間と日向IC～都農IC間が開通、地域の活性化、発展に貢献します

2014年3月23日に、東九州自動車道の苅田北九州空港IC～行橋IC間9kmと、2014年3月16日に日向IC～都農IC間20kmが開通しました。

広域的なネットワークを形成し、アクセスの向上が図られ、一般国道の利用と比べて所要時間の短縮、第三次医療施設^{※3}への搬送時間の短縮など救急医療活動への貢献、地域産業などへの活性化が期待されています。



苅田北九州空港IC～行橋IC間開通式



日向IC～都農IC間開通パレード

開通したスマートIC

年 度	スマートIC名称	設置数
2009年度	土佐PA(高知道)、宮島(山陽道)、府中湖(高松道)、別府湾(大分道)	4カ所
2010年度	宮田(九州道)	1カ所
2011年度	大山高原(米子道)	1カ所
2012年度	大和まほろば【名古屋方面】(西名阪道)	1カ所
2013年度	蒲生(名神)、大和まほろば【大阪方面】(西名阪道)、宇城氷川(九州道)	3カ所

(注) 2007年度までに7カ所設置

スマートICの設置予定^{※1}

完成予定年度	スマートIC名称	設置数
2014年度	松茂 ^{※2} (四国横断道)、今川 ^{※2} (東九州道)	2カ所
2015年度	夢前(中国道)、北熊本(九州道)、城南(九州道)	3カ所
2016年度	上毛 ^{※2} (東九州道)、山之口SA(宮崎道)、由布岳PA(大分道)、門川南(東九州道)	4カ所
2017年度	木場(長崎道)、小城PA(長崎道)、福山SA(山陽道)、桜島SA(九州道)	4カ所
2018年度	宝塚北 ^{※2} (新名神)、和歌山南(阪和道)	2カ所
2019年度	国富(東九州道)	1カ所

(注) スマートIC名称および未開通区間の道路名称は仮称

※1 高速道路機構との協定に基づく。

※2 事業中の本線と同時供用

1 技術・ノウハウの活用による事業の展開

開発途上国の高速道路開発を支援するコンサルティング事業を開拓しています

フィリピン インドネシア

道路PPP事業の案件形成に取り組んでいます

インドネシア

橋梁点検技術提供の場を更に増やすことを目指しています

アメリカ



品質向上のための技術アドバイスの様子
(フィリピン)



米国在住スタッフとの点検機器操作の訓練
(アメリカ)

3 人材育成・技術移転を通じた国際貢献

専門家を派遣して開発途上国の技術者育成にあたっています



海外研修生の受け入れやNPO法人の支援など国際貢献活動を行っています

2 海外との技術交流や情報発信

国際会議に参加して、情報収集・技術交流を行っています

基本的な考え方

NEXCO西日本グループビジョンである「自立」と「成長」を実現するため、海外道路事業へ参画し、企業競争力の向上、新たな価値の創造に挑戦します。また、高速道路の建設、維持管理に関する当社グループのノウハウや技術力、人材などを海外で活用することで、現地のインフラ整備と技術の向上に貢献しています。

の市場把握に努めました。

2014年度は、JEXWAYや日系企業ならびに現地企業と協働で、道路PPP事業案件への参画を目指し、これまで蓄積した技術やノウハウを活用することで、海外の道路の安全性や快適性の向上に貢献するとともに、海外の先端技術をフィードバックすることにより、国内業務との相乗効果を増大していきます。

※ PPP事業(Public Private Partnership 官民連携)：民間の資金や経営・技術力などのノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る事業手法。

1 技術・ノウハウの活用による事業の展開

アジア・北米地域における道路PPP事業への参画を目指しています

NEXCO西日本は、2011年に高速道路会社5会社が共同で設立したJEXWAY(日本高速道路インターナショナル(株))と協働で、アジア・北米地域での道路PPP事業への参画を目指しています。

2013年度は、駐在員事務所のあるインドネシアで事業化に向けた情報収集と案件調査を実施しました。高速道路を運営する現地企業と連携について意見を交換し、ビジネスチャンスを模索中です。北米では、道路運営会社や政府系機関と協議し、国際会議に参加することで人脈形成や情報収集を行い、道路PPP事業

途上国の高速道路運営を支援するコンサルティング業務を実施しています

アジア地域を中心とした開発途上国において、高速道路に関する開発プロジェクトコンサルティング業務にも取り組んでいます。

2013年度は、インドネシアにて、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構が公募する「都市域の渋滞緩和に向けたITS^④導入可能性に係る現状分析調査」についてのコンサルティング業務の採択を受けました。この調査を通じ、当社のITS技術を活用して一般道から高速道路への転換を図り渋滞を解消することにより、二酸化炭素の削減効果が期待されています。また、フィリピンでは現地の技術者が道路構造物を点検する際のチェックポイントを記した

ハンドブックの作成のほか、橋梁の建設や維持に係る品質管理の向上につながる技術アドバイスを行っています。

2014年度は、引き続き現地コンサルタント会社などと提携し、技術提案や試験施工を通して、さらなる受注を目指します。

米国での橋梁点検事業に参画しています

2011年1月にワシントンD.C.に子会社NEXCO-West USA, Inc.を設立し、当社グループの保有技術である、ハイビジョンカメラや赤外線カメラを用いた非破壊橋梁点検事業に取り組んでいます。

米国内では実績のない新技術のため、これまでフロリダ、メリーランド、バージニアの各州政府に対して試験施工を行うなど、積極的な営業活動を展開し、技術の優位性や信頼性の評価獲得に努めています。その結果、2012年度はインディアナ州の橋脚点検業務を初めて受注し、2013年度はフロリダ州の民間の施設の点検業務を受注しました。

2014年度は現地コンサルタント会社などと継続して提携し、技術提案や試験施工を通して、さらなる受注を目指します。



インディアナ州の橋脚点検業務施工現場

2 海外との技術交流や情報発信

国際会議に積極的に参加し、技術のPRや交流に努めています

当社グループの技術のPRや、海外の高速道路技術などの情報収集、技術交流を目的として、国際会議に積極的に参加しています。

2013年度は、3つの国際会議に出席し、高速道路の建設や維持管理、事業継続計画などについて論文発表しました。



国際会議での発表

2013年度の国際会議参加実績

PIARC(世界道路協会)	道路の建設、改良、維持、利用技術等、道路技術・行政の向上とこれによる経済的発展を目指す
REAAA(アジア・オーストラレーシア道路技術協会)	アジア・大洋州地域における道路技術とその専門家の知見と実践を普及・増進することを目指す
ITS世界会議	技術開発や政策などの情報交換、ITS普及による交通問題の解決などを目的とした世界会議

3 人材育成・技術移転を通じた国際貢献

海外研修生の受け入れやNPO法人支援などの国際貢献活動を実施しています

国際貢献の一環として、海外研修生の受け入れや途上国支援に取り組んでいるNPO法人を支援しています。

2013年度は、国土交通省やJICAなどと連携し、アジア、アフリカを中心とした開発途上国約43カ国から146人の研修生を受け入れ、計16回の研修を通して当社グループの高速道路建設・維持管理に関するノウハウや技術を指導し、交流も行いました。また、2009年から、開発途上国で土のうを用いた道路改良などに取り組むNPO法人「道普請人」の活動に対する支援を継続しています。

さらに、インドネシア国家土地庁長官による視察支援を通じ、効率的な用地取得について活発に意見交換しました。

開発途上国の技術者育成に貢献するため、国際協力機構(JICA)長期専門家を派遣しています

当社グループでは、国際貢献の一環として、現地技術者の人材育成を目指して、社員をJICA長期専門家として派遣しています。JICA長期専門家とは、国際協力機構(JICA)の事業によって派遣され、高度な知識を持って開発途上国の支援にあたる技術者で、派遣期間は1年以上に及びます。

2014年度も、引き続き、JICA長期専門家を派遣しています。

2013年度の主な取り組み

派遣先	支援内容	人数	期間
モザンビーク	道路計画・工事、維持管理の能力向上の支援	1	2011年8月～2014年8月

社員コメント

comments

NEXCO西日本

母国インドネシアに高速道路事業への参画を通じ貢献できる喜びを感じています



海外事業部
インドネシア
駐在員事務所
スギオノ

私は、日本の建設会社がアルジェリアの高速道路の建設事業に参画した際、インドネシア人のまとめ役兼通訳を担ったことや、インドネシアの日系旅行代理店等での通訳経験などを活かし、現地の高速道路会社や政府関係者等との連絡、折衝などに携わっています。日本人同様、インドネシア人も人間関係を重視するため、業務にあたっては、困った時に頼りにしてくれるような関係づくりを心がけています。NEXCO西日本は、自分もその一員であることに、誇りとやりがいを感じます。

投資家・
国民の皆さま

公正、透明、健全な事業活動

基本的な考え方

さまざまなステークホルダー^③に信頼されるためには、公正、透明、健全な事業活動の実施が大切です。

健全な企業経営と、外部による公正な事業評価、そして情報の積極的な公開により、十分に理解・納得していただいたうえで事業を進めます。

1 低利かつ安定的な資金調達

投資家や金融機関の皆さまと積極的に対話し、道路建設資金の安定的な調達に努めています

高速道路事業は、建設から管理まで長期にわたる事業となるため、社債の発行や民間金融機関からの借入にあたっては、低利かつ安定的な資金調達が不可欠です。

このため、社債と民間借入のバランスに留意するとともに事業説明会や個別訪問などのIR^④活動を継続的に実施し、投資家や金融機関の皆さまへNEXCO西日本に対する理解を深めていただくよう、努めています。



2 投資家・金融機関の皆さまとのコミュニケーション

事業説明会を毎年開催し、わかりやすく丁寧な情報提供を心がけています

当社では、毎年7月頃に、東京で事業説明会を開催し、投資家や金融機関の皆さまにご出席いただいている。

2013年7月19日の
事業説明会

2013年度開催の事業説明会では、企業情報や決算情報に加え、皆さまの関心が高かった高速道路の老朽化について取り上げ、その状況と対応方針を丁寧にご説明し、当社の事業に対する理解を深めていただくよう努めました。また、質疑応答などを通じて、経営層と直接、対話をいただく機会とすることで、双方向コミュニケーションの場としても活用いただいている。

投資家・金融機関の皆さまへの個別訪問を実施し、タイムリーな情報提供を心がけています

年度計画公表時や決算発表時など、時機をとらえて、投資家や金融機関の皆さまが多い東京を中心に、全国各地を個別訪問し、タイムリーな情報提供に努めています。

今後も、当社の事業に対するよりいっそうの理解促進を図るべく、積極的な情報提供に努めています。

社員コメント *comments*

NEXCO西日本

投資家・金融機関の皆さまとの良好な関係を構築することで安定的な調達につなげます



金井 朋樹

高速道路事業は、今後も「新名神」等の建設事業や大規模更新・修繕などに多額の資金調達が必要になることが想定されます。これまで事業説明会や個別訪問を通じて当社のことをご理解いただくように努めてきましたが、今後はこれまで以上に投資家・金融機関の皆さまとのコミュニケーションを密にして、良好な関係を築き、当社のことをより深くご理解いただくことで、安定的な資金調達につなげていきたいと考えております。

3 外部評価による透明性確保

事業評価監視委員会による外部評価を受け、事業の効率性・透明性を向上させています

当社では事業の効率性・透明性を図るために社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置しています。

当社の高速道路事業について、第三者の立場からご意見をいただき、事業の評価を行い、今後の事業計画に役立てることにしており、内容はウェブサイトでも公開しています。

<http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/disclosure/evaluation/>

事業評価監視委員会の開催状況

年 度	審議内容	対象区間
2013年度	再評価 ^{※1}	中国横断自動車道姫路鳥取線(播磨新宮～山崎JCT)計1事業11km
	事後評価 ^{※2}	東九州自動車道(津久見～佐伯)計1事業13km
2012年度	再評価	舞鶴若狭道(福知山～舞鶴西) 四国横断道(鳴門～高松市境) 長崎道(長崎芒塚～長崎多良見)計3事業83km
	事後評価	新名神(亀山JCT～大津JCT) 阪和道(御坊～南紀田辺) 計2事業77km
2011年度	再評価	舞鶴若狭道(小浜西～小浜)、新名神(大津JCT～城陽、城陽～高槻第一JCT、高槻第一JCT～神戸JCT)、京都縦貫道(久御山～沓掛)、四国横断道(徳島東～徳島JCT、徳島～徳島JCT～鳴門JCT)、東九州道(北九州JCT～豊津、椎田南～宇佐、門川～西都) 計10事業232km
	事後評価	なし

※1 再評価：採択後3年を経過して未着工の事業および5年を経過して継続中の事業、再評価実施後3年経過した時点で継続もしくは未着工の事業について実施し、事業の継続もしくは中止の方針を決定します。

※2 事後評価：事業完了後5年以内に事業の効果などを確認し、事業の成果に対する説明責任を果たすとともに、必要に応じて適切な改善措置を講じ、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しにも反映します。

警察との合同取り締まりなどを実施し、ETC^⑤の利用方法を含めた不正通行事前防止の啓発活動も行っています。こうした取り組みによって、不正通行件数は年々減少しています。

今後も「不正通行は断固許さない」という毅然とした態度で、悪質な不正通行の分析調査に注力するとともに、警察の捜査にも積極的に協力し、その撲滅を目指していきます。



「不正通行対策強化月間」にはSA・PA、料金所などへのポスター・チラシの掲示や、高速道路上への看板・懸垂幕等の設置、ラジオCM等を通じた告知などの啓発活動等を実施

4 不正通行対策

防止対策や啓発を強化することで、不正通行件数は年々減少しています

有料道路事業は、道路をご利用されるすべてのお客さまから公平に通行料金をご負担いただくことで成り立っています。レーンを強行突破するなど不正に通行料金の支払いを免れる行為(不正通行)は、公平性の原則を搖るがす犯罪行為です。

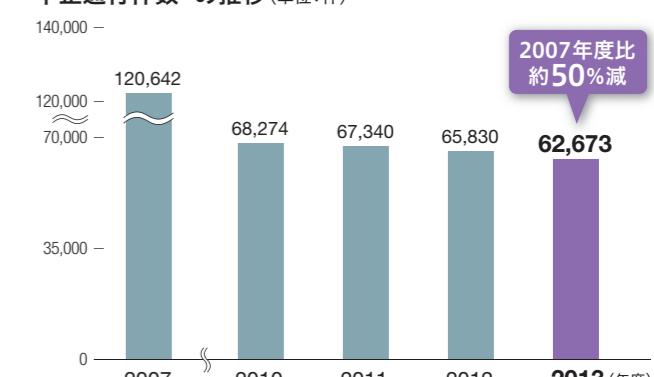
当社では、こうした不正通行者を特定するためのカメラを設置するとともに専門チーム「不正通行調査隊」を組織して、走行のデータ分析や実態調査、警察への通報に必要な証拠収集などを行っています。2013年度は、逮捕4件、不正通行者32件を認定し、不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求しました。

また、毎年「不正通行対策強化月間」を設けて、SA・PA、料金所などへのポスター・チラシの掲示や、高速道路上への看板・横断幕の設置、ラジオCM等を通じた告知、



料金所での立哨監視を強化。警察と連携した取り締まりも推進

不正通行件数^{※3}の推移



※ 不正通行発生件数：後日課金申し出のあった車両を除き、通行料金を支払わず料金所を突破した車両の通行件数。ETC通信ができなかったことに気付かず、未課金のまま通過してしまった車両(ETC未課金車両)も含む。

不正通行の事例をウェブサイトで公開しています

http://corp.w-nexco.co.jp/activity/maint_bus/unfair/example/



投資家・
国民の皆さま

積極的な情報公開

基本的な考え方

公正、透明、健全な企業を目指すNEXCO西日本では、さまざまな機会に、また多様な情報発信手段により、企業情報、経営情報、経営に影響を及ぼすリスク情報などを公開し、グループ経営の透明性を高めています。

1 双方向のコミュニケーション

事業への理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月実施しています

NEXCO西日本グループの経営状況、建設・管理、新事業等への取り組みに対する理解を深めていただくため、社長による記者会見を毎月開催し、情報発信に努めています。



記者会見

高速道路の新設・改築の際は、地元・関係者の皆さまとの協議・事前説明を徹底しています

高速道路を新設・改築する際には、地元自治体や警察、公共施設の管理者などの各関係機関や、計画道路の沿道地域の皆さまと入念な協議を重ねたうえで事業を進めています。

事業説明会(地元・
関係自治体説明会)

写真や完成予想の図なども活用するなど、わかりやすい説明を工夫した設計協議

また、説明会や設計協議の場でいただくご意見については、設計や計画に可能な限り反映させるよう努めています。

事業の全体概要はもちろん、環境対策や事業用地の取得など特に関心の高い事項については、必要に応じて現地での立ち会いや説明会を実施し、関係者の十分な納得が得られるまで説明を行っています。

2 ウェブサイトによる情報発信

より使いやすく、きめ細かな情報提供ができるウェブサイトを目指し改良を重ねています

当社では、ウェブサイトにおいて料金・経路検索サービスのほか、交通情報や渋滞予測情報、工事規制情報など、きめ細かな情報提供を心がけ、お客さまのニーズに応えるべく日々更新しています。また、会社情報として、事業内容や記者発表、IR情報、調達・お取引情報など、積極的に公開するよう努めています。

2013年度はトップ画面をリニューアルしました。お客さまからのご意見・ご要望やアンケート結果等を画面の配置に反映させた結果、1日あたり約51万件のアクセスをしていただきました。特にお客さまから要望の多かった、料金検索サービスのETC割引料金表示や、高速道路開通情報の見直しをしました。また、スマートフォン用のウェブサイトをリニューアルするなど改良を随時進めています。



リニューアルした
トップ画面
アクセス実績からカテゴリーの配置を見直し、
SA・PA情報ページへの導入部分を大きく表示



スマートフォン用ウェブサイトのトップ画面

2014年度も引き続きお客さまからのご意見・ご要望やアンケート結果、ウェブサイト分析結果を踏まえて、さらなる料金検索機能の充実など、お客さまのニーズが高い情報を中心にウェブサイトの改良に努めます。



Facebook
高速道路開通や工事進捗の情報、SA・PA情報を週3回投稿。「いいね！」数は4,100件(2014年3月末現在)

TOPICS

動画を制作・公開しています

当社では2013年度、大規模更新や大規模修繕に取り組んでいくことの必要性についてご理解頂くため、高速道路の損傷の原因や補修状況、そして点検技術の進展について動画を掲載しました。お客さまから月約16,000件のアクセス(2014年3月実績)をいただいています。



高速道路更新計画の動画

3 多様なメディアの活用

集中工事の実施に先立ち 多様なメディアで広報をしています

当社では、営業中路線の集中工事を実施する際には、テレビ・ラジオCMをはじめ、高速道路本線の電光掲示板やSA・PAのハイウェイ情報ターミナル、リーフレット、ポスター、ウェブサイト、お客さまセンターなど、あらゆるコミュニケーション手段を活用し、高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿線地域の皆さまや、自治体、交通管理者などの関係機関に対して、広報と事前説明を徹底しています。

ウェブサイトやリーフレットについては、お客さまが工事情報を詳細に知ることができる広報手段であるため、よりわかりやすく見やすいように心がけるとともに、集中工事の必要性や実施することでの利点なども含めてご理解いただけるよう内容の充実を図っています。



近畿道集中工事をお知らせする、テレビCM

さまざまなメディアでの広報活動に チャレンジしていきます

当社管内のSA・PAに設置しているポスター・リーフレットなどの広告媒体の販売を専門的に行う広告事業会社として、NEXCO西日本コミュニケーションズ(株)を設立しています。

広告事業の成長を通じ、“人”と“企業”と“地域社会”をつなぎ、高速道路の価値を高めていくとともに、広く社会に貢献していきます。

社員コメント comments

NEXCO西日本

できるだけわかりやすく 迅速・正確な情報発信に努めています

広報CS推進部 広報課
課長代理

田中 克彦

広報課では、記者発表や記者会見、ウェブサイトなどを通じて、できるだけわかりやすく情報を発信し、NEXCO西日本への理解を深めてもらえるように努めています。あってはなりませんが、仮に不祥事などがあった場合は、会社にとってマイナスな情報であっても速やかに正確に発信することが社会的な信用につながると考えています。社会ニーズの高い情報の発信はもちろんですが、見えないとこでの高速道路の「安全・安心」を守っている社員の姿を知っていただくなど、NEXCO西日本がさらにステークホルダーの皆さんに愛される会社になるような仕掛けづくりにも取り組んでいきたいですね。



「自立」と「成長」を支える人材の育成

基本的な考え方

NEXCO西日本グループが将来にわたって100%の安全・安心と円滑で快適な高速道路サービスを提供していくために、社員一人ひとりが仕事を通じて自律的に成長していくとともに、組織・会社が常に自己変革し続けていく必要があります。

そうした環境を整えるため、人事制度の構築に取り組んでいます。

1 キャリアマネジメントの取り組み

「キャリア自律」の志向を促し、人材育成を柱とした人事制度の構築に取り組んでいます

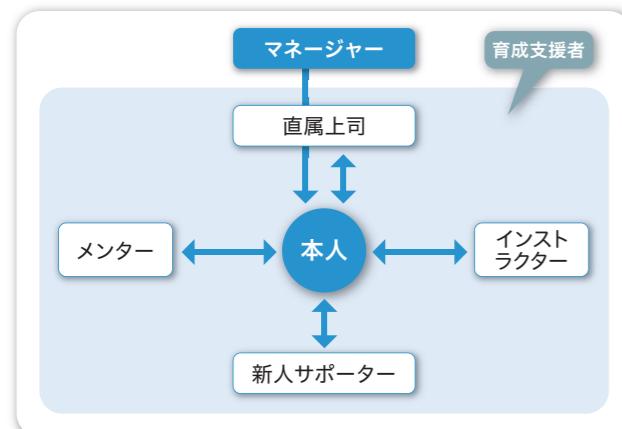
NEXCO西日本グループが将来にわたって使命を果たし、国民の皆さまから信頼し続けられる企業であるために、現場主義に徹した自律型人材を育成し、現場力・組織力を強化、自己変革し続ける組織を目指して、「めざす人材像」を明らかにし、「キャリアロードマップ」を策定しています。これにより、社員が自己の価値観と会社の価値観との整合を図りながら、自律的に成長していくという「キャリア自律」の志向を促すとともに、社員一人ひとりが自らの手で「自立」と「成長」を達成するため、人材育成を柱とした人事制度の構築に取り組み、社員を支援しています。

めざす人材像

私たちは、「100%の安全・安心」を追求し、円滑で快適な高速道路サービスを提供するために、『現場主義に徹して、自ら考え行動し、自己変革し続けるプロフェッショナルな人材』をめざします。

「教育研修体系図」のイメージ

OJT体系



2 社員の成長、人材育成の支援

OJT※を通じた能力開発計画を自ら考え実践につなげるための支援をしています

自律型人材の育成や自己変革組織を実現するため、「社員の成長、人材育成」、「リーダーシップ・マネジメント力強化」、「組織力・現場力強化」の3つを柱とした人事制度の構築に取り組んでいます。

「社員の成長、人材育成」の取り組みのひとつとして、社員一人ひとりが現時点における自身の能力レベルをただしく認識するための「能力成長度診断」を実施しています。自身の能力レベルに対する認識を促すことで、今後のOJTを通じた能力開発計画を自ら考え、具体的な行動として実践につなげることを支援しています。

また、育成制度を評価制度と切り離し、「人材育成は全員で支援する」という考え方のもと、育成支援体制を構築しました。

※ OJT(On-the-Job Training): 職場内において、管理監督者の責任のもとで行われる教育訓練全般。

能力成長度診断	社員の成長に必要と考えられる能力を定義した「基盤力」「専門力」に基づき、各階層において期待される能力レベルに対する成長度合いを診断
---------	-------------------------------------------------------------------

組織への貢献を考えることで全体最適や他者支援などの意識を高めています

組織の業績に対する生産性や重要な経営課題等についての成果および取り組み状況を評価する「組織評価」と、社員個人の目標達成にとどまらず、自身の一年間の業績が所属する組織や会社の目標や使命などに、「どのように貢献できるのか?」を考え、全体最適や他者支援などの意識を強化するための「貢献度評価」の2本を柱とする評価制度を導入しています。

評価制度

組織評価	組織に対する生産性及び重要な経営課題等についての成果および取り組み状況を評価
貢献度評価	会社の業績に直結する所属組織の目標達成やパフォーマンスの向上に対し、社員個人がどれだけ貢献したかを評価

技術力・専門力を高め社会に貢献する取り組みを行っています

当社グループでは、さらなる「100%の安全・安心の追求」「道路構造物の老朽化への対応」を目指して、道路管理を支える人材育成のための研修を行っています。

2014年度は、構造物等の点検から診断までのプロセスを実体験できる研修や、各種の非破壊検査機器を使用した体験型の研修など、実践的な教育を通じて、信頼性の高い道路管理を行うため、研修プログラムの充実を図っています。

また、外部機関が主催する学会・委員会などへ積極的な参加を社員に促すことで、当社グループの技術力・専門力を用いて各種問題の解決に寄与し、社会に貢献しています。

実施を予定している研修

分野	目的	研修内容
橋梁	基礎知識の習得や点検・調査・検査技術の取得	実構造物の活用により、過去の技術の特徴や、現在の鉄筋配筋の現状を解説 実構造物の活用により、損傷メカニズム、点検・調査のポイントを解説 実構造物の活用により、打音点検や非破壊検査などを体験実習
舗装	基礎知識の取得や点検・調査技術の習得	実構造物の活用により、目視点検や非破壊の調査などを体験実習
土工	基礎知識の取得や点検・試験技術の習得	実構造物の活用により、目視点検や荷重試験などを体験実習
ETC設備	設備構成や障害対応の知識の習得	シミュレーターの活用により、各設備の構成や役割を解説、障害対応を体験実習
料金収受	機械構成や操作方法、障害対応の知識の習得	シミュレーターの活用により、各機械の操作方法を解説、動作検証や障害対応を体験実習

企業価値向上のため、各種制度を導入し公的資格の取得を奨励・支援しています

当社では、社員の資格取得を奨励・支援することは、企業価値の向上につながるとしています。このため、スキル・知識・技術の向上に役立つ国家・民間資格の取得を促し、高度な専門能力を持つ人材を育成するために、「資格取得支援制度」を導入しています。

資格取得支援制度による資格取得者(2013年度)

資格名称	合格者	資格名称	合格者
安全運転管理者	28	衛生管理者(第2種)	3
火薬類取扱保安責任者	2	危険物取扱者	9
技術士	11	技術士補	5
工事担任者	1	整備管理者	2
普通自動車運転免許	1	防火管理者	6
陸上特殊無線技士(1級)	10	1級土木施工管理技士	4
防災士	61	宅地建物取引主任者	3
その他	49		

グローバル化の中で活躍できる、広い知識・高度な知識を持つ社員を育成しています

当社では、複雑・高度化する専門的知識・技能の習得や、グローバルな視野で海外事業の発展に寄与する人材の育成を目的とした「国内留学制度」「海外留学制度」を導入しています。

2013年度の国内留学者数は4人、海外留学者数は2人(米国1人、英国1人)です。

人物像に重きを置いた採用選考を実施しています

「自立」と「成長」を積極的に担う多才な人材を確保するため、当社グループが求める才能、人材像をより明確に定義した採用選考活動を実施しています。

また、2013年度入社の採用活動からは、「NEXCO西日本グループ合同企業説明会」を開催し、グループ全体で幅広く人材を募集・採用しています。2014年度の新入社員は77人(男性59人、女性18人)※です。

※ 集計範囲: NEXCO西日本

会社の求める人材

- ① 目的意識や信念を持って活動する人材
- ② チームワーク志向と使命感、熱い思いを持った人材
- ③ 旺盛な好奇心・探究心、向上心、チャレンジ精神を持った人材
- ④ 地域社会への貢献に意欲ある人材
- ⑤ 他人の痛みを感じ、弱者への思いやりを行動に移せる人材

社員コメント

NEXCO西日本

手厚い新人研修やフォロー制度のおかげで安心して業務に取り組めています



四国支社
保全サービス事業部
管理課
石井 秀和

入社後の新入社員研修は思っていた以上に手厚く、役に立ちました。現在の部署の業務に直接関わる研修があったおかげで、配属後はスムーズに業務に就けましたし、モチベーションコントロール研修も印象に残っています。

研修の終了後も、指導役の先輩社員が付いてくれる「トレーナー・サポーター制度」があり、わかりやすい資料の作成方法などを教わったり、業務上の相談にも乗ってもらえたことは、心強く感じました。部署でスキル・知識を磨き、いざれば新事業に関わる業務に携われたらと思っています。

社員が能力を最大限発揮できる人材配置に努めています

社員の自律的なキャリア形成に対する支援や適材適所への人員配置施策としては、「社内人材公募制度」「社内希望異動制度」を導入しています。

また、NEXCO西日本の専門分野の人材育成による会社の成長発展と社員のモチベーション向上のために「専門職制度」を導入しています。2013年度末現在、技術本部や建設事業本部において、業務改善やノウハウの蓄積活用などの特定業務に5人が従事しています。

主な人事制度

社内人材公募制度	新規事業を企画・開発する場合などに、全社的に人材を公募することで、意欲ある人材を登用する
社内希望異動制度	一定の基準を満たした社員が自ら希望する部署への異動を申請することができます
専門職制度	高度化・専門化する分野で指導的役割を担う人材の育成を目的として、特定の業務に専念する社員を指定する

3 ダイバーシティ[®]の推進

意識と能力のある社員が力を発揮できる組織づくりを目指しています

当社では、意欲と能力のある社員が持てる力を最大限発揮し、成長し続ける企業風土の確立に向け、多様な人材が活躍できる職場づくりを進めています。

女性の就業継続やキャリアアップの支援、定年退職者や障がい者雇用の推進などに努めています。

女性の就業継続とキャリアアップを支援する取り組みを進めています

当社では、女性社員の活躍促進のために女性総合職社員の積極的な採用・登用を進め、多様な視点を会社に取り入れることで組織の活性化を図っています。

女性の活躍促進を検討するエンジン役として、女性社員で構成する「ウィメンズネットワーク」を本社、支社



ウィメンズネットワーク
会議の様子

に設置し、取り組むべき課題の抽出と解決策の検討や女性同士のネットワークづくりを始めました。

今後は、性別による固定的な役割分担意識、管理職のマネジメント、女性のキャリア自律に対する意識などの改善について議論を進めています。

新入社員における女性比率の推移[※]



女性社員比率の推移[※](単位:%)



※ 集計範囲:NEXCO西日本

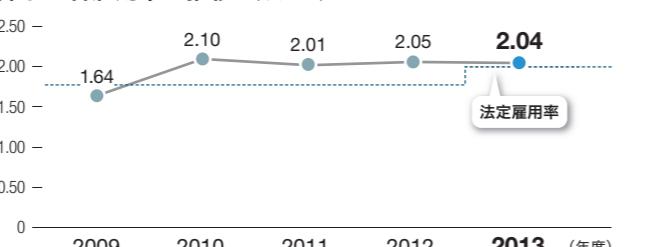
定年退職者に活躍の機会を提供しています

定年退職者のキャリアを活かし、働きがいを持って活躍できる機会と場を拡大するため、再雇用制度を導入しています。2013年度は、当社の定年退職者の中、継続雇用希望者15人全員を再雇用しました。

障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます

当社グループでは、障がい者が自立し、社会参加できるように、障がい者の採用を継続的に行ってています。

障がい者雇用率の推移[※](単位:%)



※ 集計範囲:NEXCO西日本

(注) 2013年度から、法定雇用率は2.0%に変更されました。

また、職場環境に関して、バリアフリー[®]化などのハード面と健康相談などのソフト面の両面で、障がい者が働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

当社の2014年3月現在の障がい者雇用率は2.04%(50人)です。

4 ワークライフ・インテグレーション[®]の推進

仕事と個人生活の相乗効果に向けた制度改革を推進しています

社員一人ひとりがそれぞれの人生観・価値観を持つことによって個人生活(ライフ)が充実すれば、仕事(ワーク)においてもその相乗効果(ワークライフ・インテグレーション)が生まれ自己の能力を最大限に発揮することが可能となります。このため当社では、ワークライフ・インテグレーションを高めるための各種制度の整備を推進しています。

また、2012年度には、観光庁が提唱・推進する「ポジティブ・オフ運動」に参加し、「ポジティブ休暇」を導入しました。これは、社員が1年を通じていつでも連続休暇を取得できるよう、例えば金曜や月曜に休暇を取得することで土日と合わせて連休とし、外出や旅行に出かけやすい環境を提供するというもので、年間7日間取得できます。

妊娠・育児に関する支援制度

妊娠中または出産後の女性社員の健康診査	妊娠中または出産後1年内の女性社員は、1日の勤務時間の範囲で、保健指導または健康診査を受診することができる
育児時間	社員は1歳に満たない子を養育するため必要がある時は、1日2回各30分の育児時間を取得することができる

各種休暇制度

育児休業制度	子どもが3歳に達するまで取得可
介護休暇制度	配偶者、子、父母などを介護するため6ヶ月以内取得可
特別休暇	産前産後休暇、配偶者出産に伴う子の養育休暇、子の看護休暇、ボランティア休暇など

有給休暇取得実績[※](単位:日)



育児休業取得実績(単位:人)



(注) 対象・集計範囲はいずれも、NEXCO西日本

※ 2009年度～2012年度は年次有給休暇および夏季特別休暇の日数を、2013年度は年次有給休暇およびポジティブ休暇の日数を合算しています。

気軽に、安心して相談できる体制で 社員のメンタルヘルスケアに配慮しています

当社では、社員のメンタル疾患の未然防止・心の健康増進と早期発見・早期治療のため、2013年度より全社員を対象とした「メンタルヘルスチェック」を実施しています。

また、相談体制として、心理相談員を医務室に配置し、気軽に相談できる体制を整えるとともに、社員のプライバシー保護の観点から、外部機関による面接や電話でのカウンセリングも受けられるようにしています。

このほか、本社・各支社への医務室の設置、産業医・看護師による健康相談、人間ドックの利用補助や健康保険組合の各種保険事業など、社員の身体面の健康管理にも配慮しています。

5 労使関係

常に社員とのコミュニケーションを大事にしています

会社の継続的な発展のためには、労使相互の信頼関係の維持・向上と価値観の共有が重要と考えます。

当社では、労働組合との間で、社員の待遇や福利厚生に関するテーマに加え、「企業価値の向上」や「ワークライフ・インテグレーションの推進」等の幅広いテーマについて議論するとともに、労使協議会等の場を活用して情報提供や意見交換を行うなど、常に社員とのコミュニケーションを図っています。

社員コメント comments

NEXCO西日本

周囲の理解とサポートに感謝しながら 仕事と子育てに充実した日々を送っています



中国支社
保全サービス事業部
保全第一課
鯉渕 智子

子どもを2人出産し、計3年間の育児休暇を経て復職したばかりです。育休の利用者は増えており、上司に妊娠の報告をした際は2回とも理解ある前向きな話をいただけ、迷わず取得を選択できました。出産直後は育児に専念したいという願望も芽生えましたが、子どもの成長とともに職場復帰への想いが強くなりました。職場に戻った今、帰宅後は家事や育児に大忙しだすが、毎日がとても充実しており、周囲の理解やサポートに感謝しています。休職中、特に不安はありませんでしたが、休職者が閲覧できる専用サイトなどがあればもっといいと思います。



お取引先

公正な取引関係



お取引先

SA・PAでのテナント会社との協働

契約の基本方針

NEXCO西日本は、「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、競争性・公正性・透明性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的を達成するため、以下の基本方針を掲げています。

1. 競争原理と経済性の追求
2. 品質の確保とさらなる向上
3. 契約機会の提供と拡大
4. 適正な契約相手方の選定
5. 法令等の遵守

1 入札手続きなどの監視

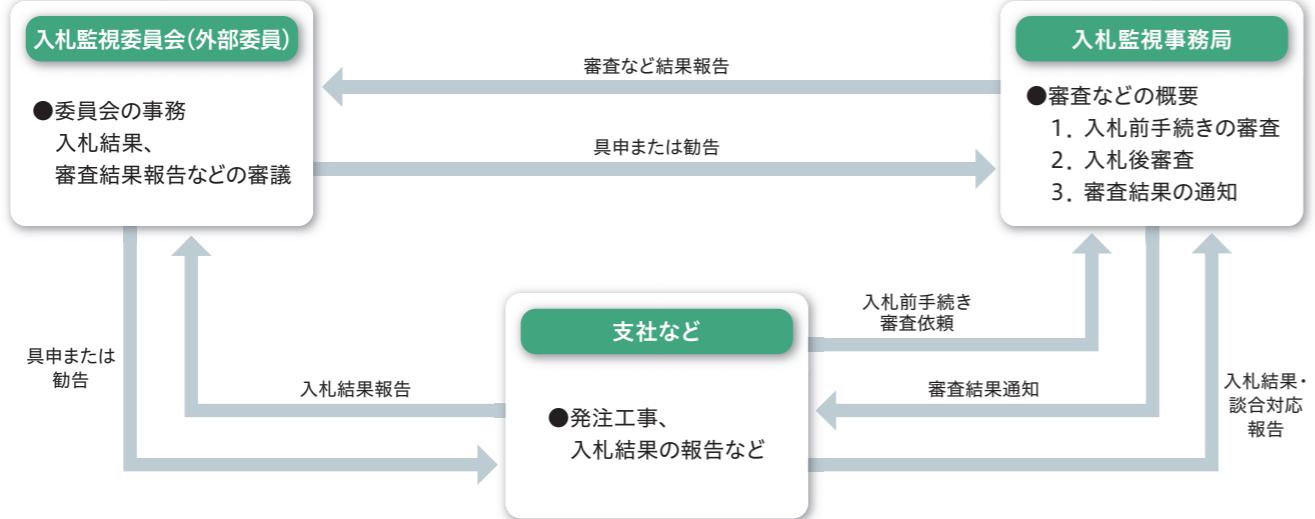
契約の過程ならびに結果を外部有識者が審議しウェブサイト上で公表しています

入札および契約の過程ならびに契約内容の透明性を確保するため、各支社に弁護士、大学教授など外部有識者からなる「入札監視委員会」を設置しています。審議内容については、NEXCO西日本グループウェブサイトの「調達・お取引」で公表し、透明性の向上に努めています。

また、事業部門から独立した「入札監視事務局」を設置し、工事の発注単位などの事前審査、入札・契約結果に関する事後審査、契約に関するデータ収集・分析を実施しています。

<http://corp.w-nexco.co.jp/procurement/discussion/>

入札手続きなどの監視体制



2 暴力団関係企業等の排除を徹底

警察当局と連携し、公共工事から暴力団関係企業等の排除を徹底します

警察との連絡協議体制をいっそう強化し、公共工事からの暴力団関係企業等の排除を徹底するため、「東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社及び西日本高速道路株式会社が行う公共工事からの暴力団関係企業等の排除に関する合意書」(平成25年3月29日)を警察庁との間で締結しました。

警察との緊密な連携のもとに十分な情報交換等を行い、この合意書に基づく警察からの排除要請があれば速やかに必要な排除措置を講じるなど、適切に取り組んでいきます。

3 契約情報の公表

正確でわかりやすい情報の公表に努めています

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」に基づき、公共調達に係る契約の透明性を確保するため、工事・調査等の契約情報については、ウェブサイト内の「調達・お取引」で公表しています。

2011年度から、新しい検索システムを導入し、お取引先さまが必要な情報をより検索しやすくしました。

基本的な考え方

SA・PAを利用するお客様の多様なニーズにお応えできるよう、SA・PAのテナント会社と協働して、地域情報の発信や接客サービスの向上に取り組んでいます。

1 お客様満足度の向上

接客コンテストを毎年開催し接客力の向上に取り組んでいます

SA・PA各店舗における接客力向上の取り組みをさらに活性化し、接客レベルの向上につなげるために、接客コンテストを開催しています。

2013年度は、SA・PAの各テナント会社が参加して、関西、中四国、九州の3ブロックで予選会を実施。上位17店舗が本戦大会に進出しました。本戦大会では、接客の専門家を審査員に招き、ショッピング部門、レストラン部門に分かれ、ロールプレイング（役割演技）で表情、動作、会話力など一連の接客力を競い合っていただきました。

2014年度も接客コンテストを継続して実施するとともに、今後も、テナント会社と協働で、お客様満足度を高めるために取り組んでいきます。



接客コンテストの様子

社外コメント comments

接客コンテスト優勝を励みに「また来たい」と思っていただける店づくりを目指していきます



株式会社三好野本店
中国自動車道
七塚原SA(下り線)
永吉 かおり 様

初めて参加した接客コンテスト・ショッピング部門でグランプリを受賞することができました。ふだん通りの接客で臨みましたが、相手の方の話をよく聞くよう心がけたことが、評価されたのかもしれません。受賞によって自分の接客に自信が持てたのと同時に、さらに努力してステップアップしなければという責任感が強くなりました。

この受賞を励みに、地元色を取り入れた個性ある魅力的なお店づくりと、「また来たい」と思っていただけるような接客をスタッフ全員で目指していきます。

2 テナント会社向け研修

食品衛生講習会を実施しています

SA・PAの飲食店などの店舗を利用されるお客様に、安全・安心な食事を提供することはサービスの基本です。

そのため、SA・PA各店舗の従業員の食品衛生に関する知識と意識の向上を目的とした食品衛生講習会を、年1回実施しています。2013年度は、テナント会社（全59社）に参加いただきました。



衛生講習会の様子

TOPICS

「スマイルコンテスト」の実施

SA・PA各店舗の従業員の方に感謝の気持ちを伝えるとともに、従業員の方のモチベーション向上を図り、SA・PAの価値をさらに高めることを目的に、関西地区のSA・PAにおいて「スマイルコンテスト」を実施しました。

当社グループの社員が、SA・PAに立ち寄った際、優れた接客をしている従業員の方に対して「スマイルカード」をお渡しし、期間中多くのカードを獲得された従業員の方には表彰状を贈りました。



スマイルカード

SA・PAにおける「ウォンツ・メモ」の設置

従業員が店内で見たり、聞いたりして得たスキルやノウハウをメモ化し、全員で共有することで、お客様のご要望や不満の早期発見と対応につなげています。メモをもとに、商品案内板の設置や、のし紙の準備などが実現しました。



案内板の設置



環境保全

環境経営の推進

環境方針

西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会⁹の形成を目指します。

取り組みの実施にあたっては、環境側面に関係する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。

(2008年策定、2011年一部改定)

低炭素社会⁹の実現に取り組みます

未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組みます。

循環型社会⁹の形成に取り組みます

天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に取り組みます。

自然と共生する社会の推進に取り組みます

人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組みます。

1 環境マネジメントの推進

中期計画「環境基本計画2015」に基づき活動を推進しています

NEXCO西日本グループでは2011年7月、「環境方針」に基づく中期計画として「環境基本計画2015」を策定しました。この環境基本計画は、環境方針に基づく3つの重点テーマと環境コミュニケーションというテーマに関わる活動から成り立っています。2014年度も2013年度に引き続き活動を推進してまいります。

また、2008年12月に本社においてISO14001の認証を取得し、PDCAサイクル⁹により環境負荷低減の取り組みを、継続的に改善しています。

環境推進体制

CSR委員会

委員長：社長
構成員：取締役
監査役
本部長および委員長が指名する者
役割：環境に関する基本方針の策定
施策の策定と評価

環境部会

部会長：技術本部長
事務局(技術環境部内に設置)
役割：環境施策の立案・実施

社員コメント comments

NEXCO西日本

省エネルギーの推進と新技術・新材料の開発により、着実に環境経営を進めていきます

技術環境部
次長

福永 靖雄

NEXCO西日本を取り巻く環境情勢を捉え、環境方針に基づいて、着実な環境経営の推進に取り組んでいます。経済産業省の「次世代自動車充電インフラ整備事業」に基づいて、充電インフラビジョンを定め、電気自動車用の急速充電設備の設置を進めているのもそのひとつです。

また、自然エネルギーの活用や省エネ機器の導入などによって、低炭素かつ循環型社会の実現を目指したエコエリア山田は、開業から1年が経過し、最新型環境設備の省エネ効果が実証されつつあります。節水効果を上げている男子トイレの「手洗器一体型小便器」は、すでに大津SAなどで導入されています。お客様からの貴重なご意見をいただき

ながら展開を進めていきたいと考えております。環境方針のもうひとつの柱である「自然と共生する社会の推進」にあたっては、高速道路の整備と周辺の自然環境の保全との両立を目指しています。

四国横断自動車道の整備予定区間である徳島県の吉野川河口周辺においても、専門家で構成する検討会における議論や地域住民の皆さまから貴重なご意見をいただき、希少な生物が、生息・生育する環境の保全に全力で取り組んでいます。

今後は、エネルギー需要動向などを把握し、エネルギー使用量の削減や効率化に向けた次世代エネルギーの利用検討、環境保全への取り組みを推進していきます。

「環境基本計画2015」および環境アクションプラン⁹2013

実行目標計画の取り組み項目	活動内容	指標	環境アクションプラン2013	
			目標	実績
円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規開通延長	39km※	39km※
	本線渋滞の削減	CO ₂ 削減量	40,000トン	40,000トン
	ETC ⁹ カード未挿入対策	工事を伴う本線渋滞損失時間	105万台・時間以下	72万台・時間
低炭素社会の実現	電気使用量の削減	CO ₂ 排出量	3,044トン以下	2,152トン
	車両の燃費向上	設置箇所	14カ所	41カ所
	ガス使用量の削減	CO ₂ 排出量	3,345トン	2,193トン
	水使用量の削減	電気使用量	265,237kWh	256,793kWh、 ▲3.2%(2011年度比)
省エネルギーの推進	車両の燃費向上	燃費	2009年度実績より向上させる	3.1%向上 (2009年度実績比)
	ガス使用量の削減	CO ₂ 排出量	1,491トン以下	1,360トン
	水使用量の削減	ガス使用量 (都市ガス+LPガス)	2009年度実績より4%以上削減する	16.1%削減 (2009年度比)
創エネルギーの推進	太陽光発電の導入の推進	CO ₂ 排出量	745トン以下	690トン
	新設料金所等による太陽光発電の導入	導入量	587トン以下	576トン
二酸化炭素吸收源対策	盛土 ⁹ のり面 ⁹ の樹林化を推進する (建設現場)	CO ₂ 削減量	21ha	28ha
技術開発	新技術・新材料の開発	CO ₂ 削減量	187トン	272トン
環境に配慮した製品・資材等の調達の推進	グリーン調達 ⁹ の推進	導入量	—	京都縦貫道 沓掛～大山崎で実施
	事務用品における特定調達品などの調達率100%を目指す	調達率	100%を目指す	100%
循環型社会の形成	維持管理車両の再利用	車両台数	再利用の継続	34台
	植物系廃棄物(草刈り等)の有効活用を推進する	有効活用率	95%を目指す	95.0%
	建設発生土のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	99.7%
	アスファルト・コンクリート塊のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	99.9%
	コンクリート塊のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	99.9%
	休憩施設での発生ゴミの再資源化を推進する	再資源化率	再資源可能なものについては100%を目指す	100%
	建設発生木材のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	93.6%
	建設汚泥のリサイクルを推進する	リサイクル率	99%を目指す	93.8%
廃棄物の発生抑制・資源の循環的利用の促進	バイオディーゼル燃料使用を拡大する	維持作業機械の燃料使用量	9,600ℓを維持する	17,314ℓ
	CO ₂ 削減量	CO ₂ 削減量	24トン	45トン
	動物侵入防止対策を推進する	動物進入防止柵の設置・改良延長	201.9km	104.4km
	森林再生事業「つなぎの森」を展開する	整備面積	8ha	6ha
社会との推進する	高機能舗装の新規敷設を推進する	CO ₂ 削減量	51トン	37トン
	遮音壁 ⁹ の新規設置を推進する	敷設面積	593.2千m ²	602.2千m ²
	設置延長	設置延長	10.8km	16.4km
	高機能舗装の新規敷設を推進する	CO ₂ 削減量	—	—

※ 東九州道 対田北九州空港～行橋9km、日向～都農20km、京都縦貫道 淀掛～大山崎10km

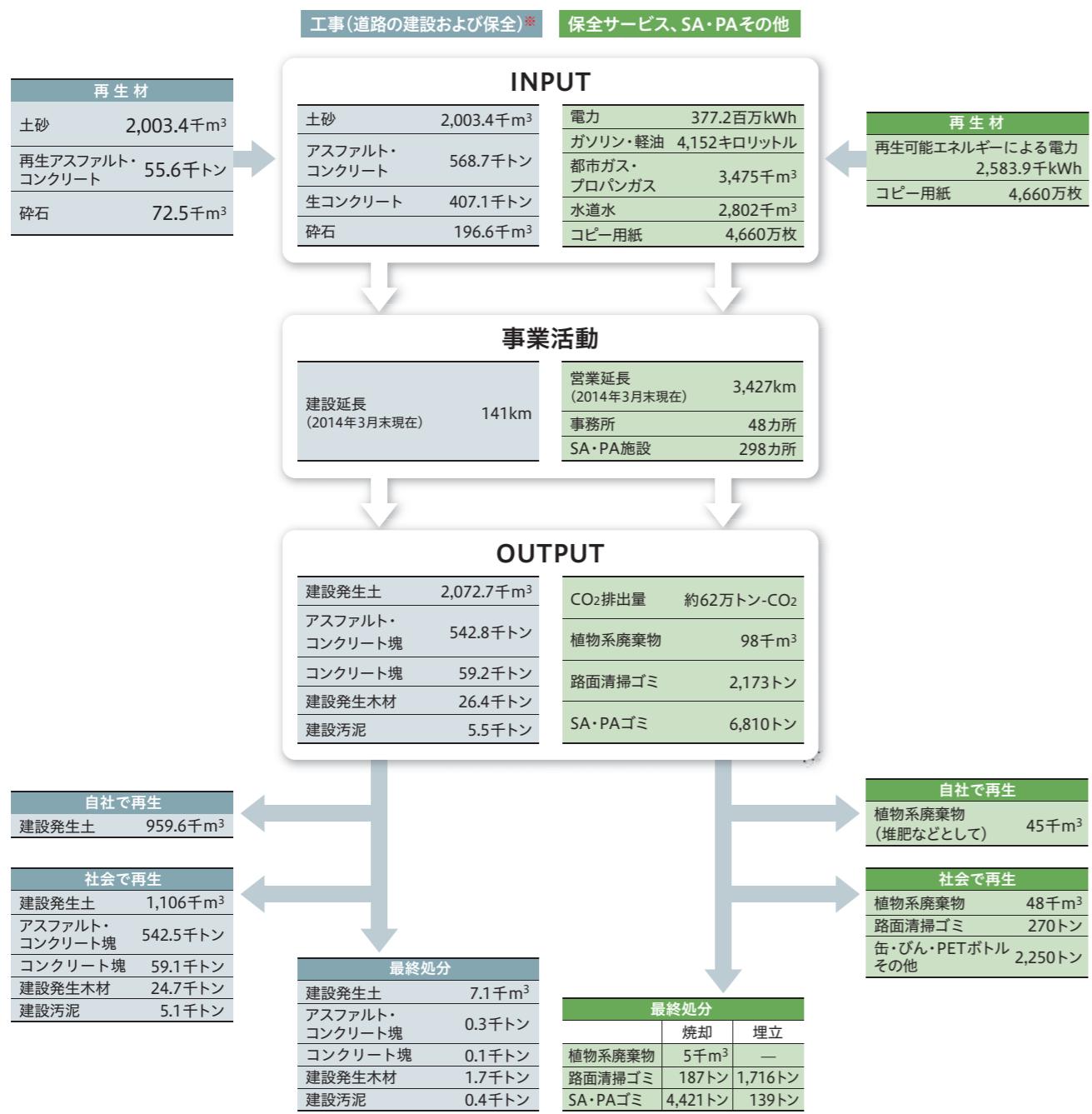
(注) 事業計画の見直しにより目標値を一部変更しています。

2 事業活動と環境負荷

事業活動全体での環境負荷について 定量的な把握に努めています

当社グループでは、高速道路の建設、維持管理、SA・PAなど休憩施設の運営などすべての事業活動が環境にどの程度負荷を与えていたのか、できる限り定量的に把握するよう努めながら、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

事業活動に伴うマテリアルフロー



組みを推進しています。

これらの事業活動による2013年度の環境負荷のマテリアルフロー(原材料から廃棄物までのモノの流れ)は以下のとおりです。主なものとして、2,003.4千m³の土砂、568.7千トンのアスファルト・コンクリート、407.1千トンの生コンクリート、4,660万枚のコピー用紙、377.2百万キロワットアワーの電気使用量、4,152キロリットルの自動車燃料、2,802千m³の水道水などがあります。

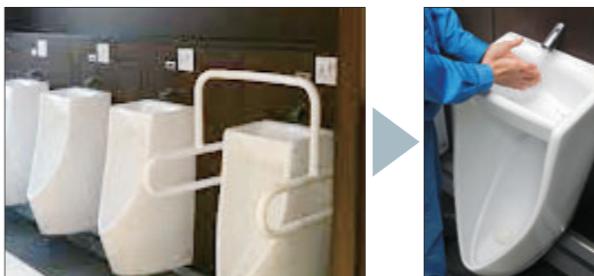
TOPICS

「エコエリア山田」の取り組み

大分自動車道 山田SA(下り線)「エコエリア山田」に導入した環境設備の検証結果について報告します。

エコトイレサービス(手洗器一体型小便器)

男性用トイレには、新たに開発した手洗器一体型小便器を導入しました。手洗器で使用した排水が下部の小便器の洗浄水に再利用できるため、節水効果が期待できます。また、従来の手洗器スペースの削減により省スペース化にもつながります。



エコトイレを1年間運用した結果、上部手洗の利用率は76%(10器平均)で、従来の小便器に比べて約14%程度の節水効果が確認できました。この結果を受け、名神高速道路の大津SA(下り線)および中国自動車道の美東SAに導入しました。今後はお客様の動向も見ながら設置を進めています。

また、エコトイレは2013年のエコプロダクツ展[®]で、エコプロダクツ大賞優秀賞(推進協議会会長賞)を受賞しました。

社外コメント comments

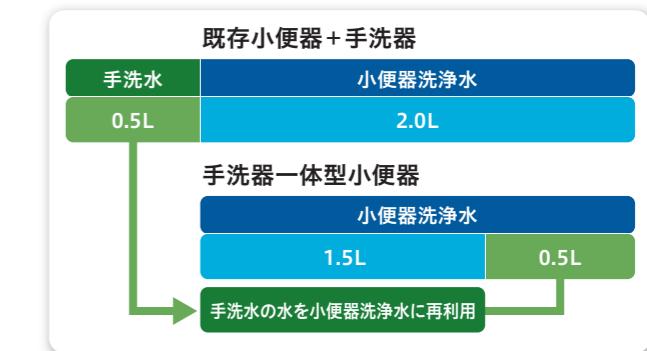
ちょっとした工夫で節水でき、 エコ意識の芽生えに貢献する点を評価



エコプロダクツ大賞
審査委員長
東京大学名誉教授
石谷 久 様

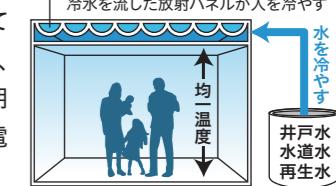
2013年「エコプロダクツ大賞」の選定では、トイレ空間全体での節水効果に加えて手洗水が便器へ流れていく状況が視覚的に理解できるため、節水貢献を実感することによるエコ意識の芽生えにも貢献する点にも注目が集まり、評価しました。

ちょっとした工夫でも確実に節水効果につながることをあらためて実感させてくれ、また人目について大賞・会長賞の意図によく合うふさわしいアイデアだったと感じています。



「水冷媒放射空調システム」

フードコートの空調については、天井面の裏側に設置された配管に冷水または温水を循環させることで室内气温を快適に保つ、「水冷媒放射空調システム」を採用しています。この設備導入により、同規模のSAに比べて冬期は50%、夏期は20%の電力量の削減がきました。



社外コメント comments

手洗水を再利用する節水トイレの共同開発品が 環境配慮型製品として認められました



TOTO株式会社
上席執行役員
小山田 誠太郎 様

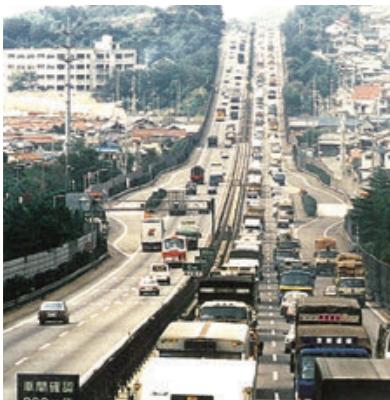
NEXCO西日本様と共同開発した、手洗器一体型小便器がエコプロダクツ大賞会長賞の優秀賞をいただいたことを大変うれしく思います。開発中は、小便器の上部に手洗器を組み込んだ商品をお客さまに本当に使っていただけるか心配でしたが、実際に違和感なく使っていただいている。今後も、公共施設などのお手洗いにおいて、わかりやすく、またお客様が満足できるような商品をつくりたいと思っています。



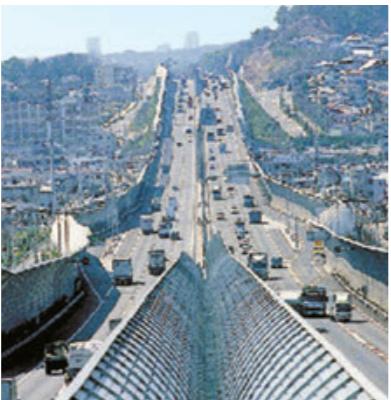
環境保全

低炭素社会の実現

1 交通渋滞の解消



CO₂排出増の原因となる渋滞を解消
(道路拡幅による渋滞の解消例)



2 省エネルギーの推進



トンネル照明のLEDへの切り替えで、
CO₂排出量を削減

3 充電システムの整備



CO₂の排出が少ない
次世代自動車の普及を支援

4 創エネルギーの推進



SA・PAなどで太陽光発電を推進

5 のり面の樹林化



のり面の緑化でCO₂を吸収

基本的な考え方

NEXCO西日本グループでは、低炭素社会の実現に寄与するため、事業活動やNEXCO西日本管内の高速道路における自動車交通などに伴って発生するCO₂排出量の把握に努め、その削減を推進するさまざまな活動をしています。

CO₂排出量の削減

省エネや創エネによって、CO₂排出量の削減に努めています

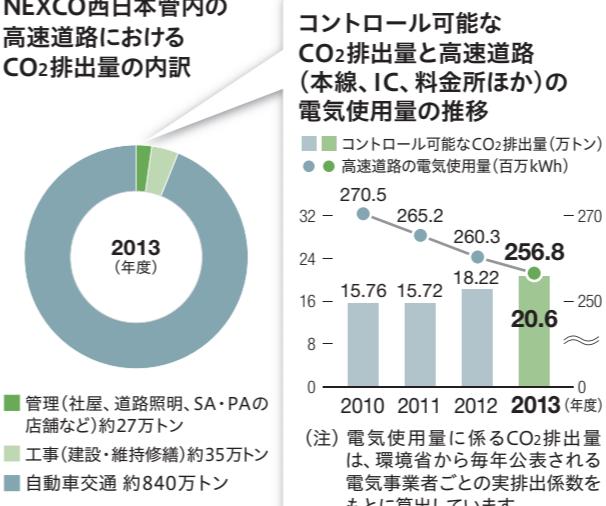
当社グループが管理する高速道路でのCO₂排出量の多くは自動車交通に起因し、削減のため交通渋滞の解消に向けた取り組みを行っています。さらには、太陽

光発電の導入による創エネルギーを継続して推進しています。

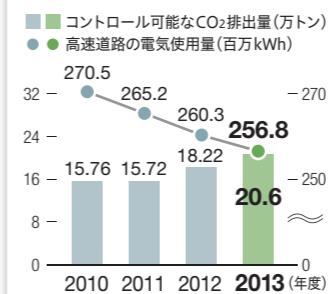
また当社では、事業活動で使用する電気使用に伴うCO₂排出量が大きく、削減に向けた取り組みを行っているものの、電気使用量に伴うCO₂排出量は電気事業者ごとの実排出係数の変化に大きな影響を受けることから、現在は、省エネルギーの推進として、道路施設、オフィスや店舗等の電気使用量の削減と、盛土のり面の樹林化等によるCO₂の吸収・固定の取り組みを行っています。

2013年度の高速道路(本線、IC、料金所ほか)における電気使用量は256.8百万kWhで、2010年度比で約5%の減少となりました。今後もCO₂削減に向け継続して取り組んでいきます。

NEXCO西日本管内の 高速道路における CO₂排出量の内訳



コントロール可能な CO₂排出量と高速道路 (本線、IC、料金所ほか) の電気使用量の推移



機能向上)。これによるCO₂排出量削減効果は、年間4万トンと算定されています。

また、2013年度のETC利用率は86.7%となり、ETC運用開始前と比較して、CO₂排出量が約1.8万トン削減されたものと推定されます。今後も高速道路整備やETCレーンの複数化により交通混雑を解消することで自動車交通によるCO₂排出量削減に貢献していきます。

1 交通渋滞の解消

高速道路整備やETC[®]利用の普及促進で 自動車交通によるCO₂削減を目指しています

自動車は加速時に多量の燃料を消費するため、高速道路の整備やETC利用の普及による走行速度の一定化は、自動車交通によるCO₂排出量削減に大きな効果をもたらします。

2013年度は、新たに3区間、39kmが開通しました
(詳細は、47ページ「着実な道路ネットワークの整備と

TOPICS 高速・一定速度の 走行による環境効果

高速道路は、CO₂排出の抑制に有効です

当社管内の高速道路を走行する自動車のCO₂排出量は、年間約840万トン(2013年度)と推計されます。これらの自動車が一般道路と同じ速度で走行した時のCO₂排出量は、年間約890万トンで、高速道路は年間で約50万トンのCO₂排出を抑制していることになります。

また、自動車の走行ではCO₂のほか、粒子状物質(PM)、窒素酸化物(NOx)などが排出されます。高速道路では走行速度が一般道路に比べて一定で速いため、これらの排出が減り、大気汚染も抑制されています。

高速・一定速度の走行による温室効果ガス排出の削減量*



*「自動車排出係数の算定根拠」
(2003年12月 国土交通省国土技術政策総合研究所)より作成

2 省エネルギーの推進

電気使用量の3割以上を占める トンネル内照明のLED化を推進しています

当社グループが使用する電気のうち約7割が、高速道路で使用されています。なかでも比率が高いのはトンネル内の照明で、高速道路の約50%、全体の約35%を占めています。

トンネル照明をLED化すると従来に比べて約4割の電気量を削減することが見込まれます。そこで、当社ではトンネル照明のLED化推進に取り組み、現段階では2015年度までに全体の6.9%にまで拡大する計画を立てています。2013年度末時点で16カ所のトンネルでLED化を完了し、2014年度は新たに19カ所のトンネルのLED化を予定しています。

社員コメント comments

NEXCO西日本

安全性確保をしながらトンネル照明設備の 省エネを図る保守率設定方法を開発しました

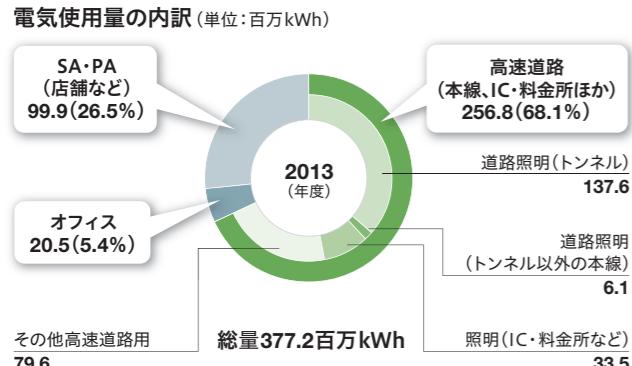


技術環境部
技術統括課
課長代理
平川 惠士*

トンネル照明に関する省エネや灯具の劣化予測に関する研究開発等を行っています。トンネル照明設備は、発光部分が汚れ照度が低下していくため、設計時に照度低下を想定して光束(発光量)を設計します。これを保守率といい、安全性と省エネ双方で適正な数値が求められます。近年の車の性能向上を反映し新たな保守率基準の見直しを行い約15%の省エネが可能となりました。研究成果を照明学会に発表し、トンネル照明設備の保守率設定(平成25年度)および異質性を考慮したトンネル照明灯具の劣化予測(平成26年度)で照明学会論文賞を受賞しました。

なお、照明の視認性理論についても研究しており、今後、新規建設路線への採用を目指してまいります。

* 現在は、NEXCO西日本 建設事業部 施設建設課 課長代理



オフィスでの省エネ活動を継続しています

2013年度も、前年度に引き続きオフィスにおける省エネ活動の取り組みとして、執務室内の照明の調整や昼休みの一斉消灯、エレベーターの稼働台数制限などを実施しました。これによって、執務室床面積あたりの電気使用量を、2012年度比で約1%程度削減することができました。

3 充電システムの整備

電気自動車(EV)用急速充電システムの整備に取り組んでいます

当社では、2012年度に経済産業省が発表した「次世代自動車(電気自動車やプラグインハイブリッド車)充電インフラ整備促進事業」に基づき、充電インフラのさらなる整備によって、高速道路の利便性の向上、地域への貢献および次世代自動車の普及・技術発展に向けた推進を図り、高速道路の価値最大化に寄与することを目的に次世代自動車充電インフラビジョンを作成しました。

このビジョンに基づく整備を進めるにあたりジャパンチャージネットワーク(株)と業務提携を結び、協働によりサービスエリア・パーキングエリアの急速充電設備の整備を進めています。

2013年度までに27カ所(29基)を整備、2014年度は新たに84カ所(石鎚山SA(上り線・下り線)と吉野川SA(上り線・下り線)の各ハイウェイオアシス[®]含む)の設置を予定しています。今後もビジョンに沿ってEV用急速充電システムの整備に取り組んでいます。

4 創エネルギーの推進

SA・PAや料金所などへ太陽光発電設備の設置を進めています

太陽光発電設備をSA・PAや料金所、高速道路の遮音壁などに設置し、その電力を休憩施設や道路設備に活用することで、CO₂排出量を抑制しています。

2013年度は、料金所やSA・PAに13カ所(合計155キロワット)に太陽光発電設備を新規に設置しました。2012年度に大分自動車道の山田SAに設置した約1メガワット(1,000キロワット)の太陽光発電設備の2013年度の発電量実績は、1,104,631キロワットアワー/年(約92,000キロワットアワー/月)となり、一般家庭300軒分(電気使用量300キロワットアワー/月/1軒と仮定した場合[※])となりました。

2014年3月現在の発電設備容量の合計は2,447キロワット(計56カ所)でした。今後も太陽光発電整備による創エネルギーの拡大を進めています。

[※]電気事業連合会参照

5 のり面[®]の樹林化

高速道路の盛土[®]のり面を原則樹林化し、間伐や剪定などの維持管理も実施しています

高速道路を建設する際には、樹木の伐採が避けられません。そこで、当社グループでは、盛土ののり面やICの敷地内などを原則樹林化しています。樹林化は、周辺の生活・農耕・自然などの環境保全に加え、CO₂を吸収・固定し地球温暖化[®]の抑制にも寄与するものと考えています。当社管内で実施した樹林化によって今までに吸収・固定されたCO₂は約20万トンと推計されています。

また、樹木の剪定や間伐などの維持管理を継続的にを行い、健全な樹林形成にも取り組んでいます。



1 建設副産物の3R



発生したコンクリートガラを現場内で破碎し再利用

2 植物系廃棄物の3R



のり面や緑地帯から出る剪定した枝や刈草を堆肥として活用



4 環境に配慮した調達



建設・補修工事に使用する資機材のグリーン調達[®]に取り組んでいます。

3 事業活動により発生する廃棄物の3R



SA・PAでの分別リサイクルはもちろん、特殊車両や道路設備のリユースにも取り組んでいます。

基本的な考え方

天然資源の消費を抑制し、事業活動に伴って発生する廃棄物の3R (Reduce[削減]・Reuse[再利用]・Recycle[再資源化])を推進するとともに、環境負荷の少ない製品・資材を調達するグリーン調達に取り組んでいます。

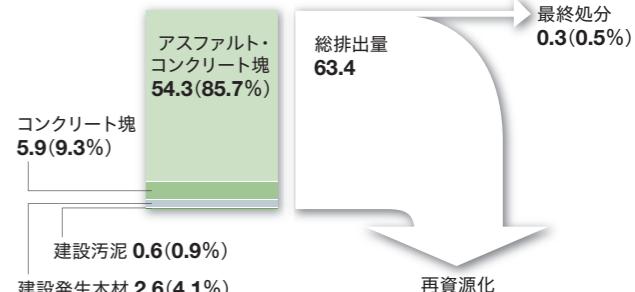
1 建設副産物の3R

建設廃棄物や建設発生土の再利用・再資源化に努めています

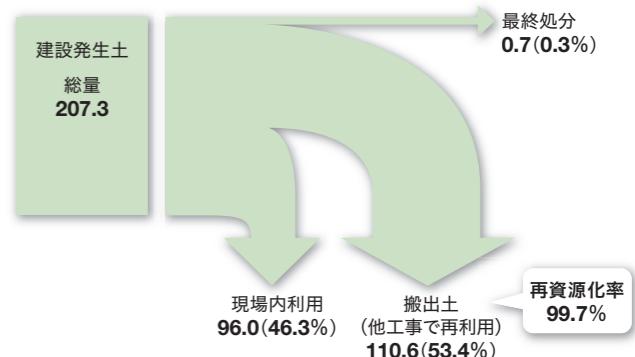
事業活動に伴って排出される建設廃棄物・建設発生土などの現場内での再利用を推進し、現場で再利用しきれないものについても、再資源化工場や他の工事現場への持ち込みを進めるなど、最終処分(埋め立て)をできるだけ少なくしています。

また、アスファルト・コンクリート塊などの建設廃棄物についてはコンクリートや舗装の骨材や基礎碎石として、

建設廃棄物の再資源化の状況 (単位:万トン)



建設発生土の再資源化の状況 (単位:万m³)



建設発生土は道路の盛土材などとして、再利用しています。今後とも建設副産物の3Rの推進に取り組んでいきます。



2 植物系廃棄物の3R

植物系廃棄物を緑化資材に転用する「緑のリサイクル」を行っています

高速道路の緑地帯からは、樹木の剪定や草刈りの際に植物系廃棄物が大量に発生します。この植物系廃棄物から、主に建設事業で使用する堆肥やチップを自社プラントで製造する「緑のリサイクル」を行っており、2013年度は約2,100m³の堆肥を生産しました。

2011年度からは、プラントで生産した堆肥を農家や農業高校の皆さんに試験配布する取り組みを始めており、品質がよいと好評を得ています。

緑地の雑草を抑制する植物を植栽し、刈草の減量に努めています

高速道路周辺の緑地帯の草刈りの手間軽減と刈草の減量化を図るために、当社では選抜育種した地面を覆うようにして伸びる性質のティカカズラ(商品名:eQカズラ)を植栽しています。eQカズラは、生育に伴い地表面を覆い隠すことで雑草の侵入を抑制するため、維持管理コストを従来の約10分の1にすることができます。生態系への悪影響はありません。この技術は、当社とグループ会社のNEXCO西日本エンジニアリング九州(株)が共同で開発(特許:第4642049号)しました。エコアリア山田の太陽光発電設備周辺にも防草対策として植栽しています。

2013年度は約20万本の植栽を行い、2014年度は50万本を植栽する計画です。



NEXCO西日本グループコミュニケーションレポート2014

社員コメント comments NEXCO西日本エンジニアリング九州

低コストかつ省エネに緑地帯の草木を抑える技術開発に取り組んでいます



土木事業本部
緑化環境部
緑化環境課
課長代理
磯山 朋秀

高速道路の緑地帯では、勝手に生えてくる草木たちとの闘いの連続です。そのような中でeQカズラを用いた抑草技術が生まれました。現場でヒントを得てから工法の特許を取得するまで10年ほどかかりましたが、植栽区間では従来に比べ草刈りのコストが大幅に減っています。草刈りがなくなれば、道路規制も行わなくて済みますし、刈草の廃棄物も減らせるほか、大幅な省エネにもつながります。2014年からは建設区間だけでなく、すでに供用している区間でも試験的な植栽を開始しました。

現在は、eQカズラ同様に除草剤抵抗性のある新たな地被植物も探索中です。今後も、廃棄物削減や省エネにつながる道路のり面⁹管理技術の開発に継続して取り組んでいます。

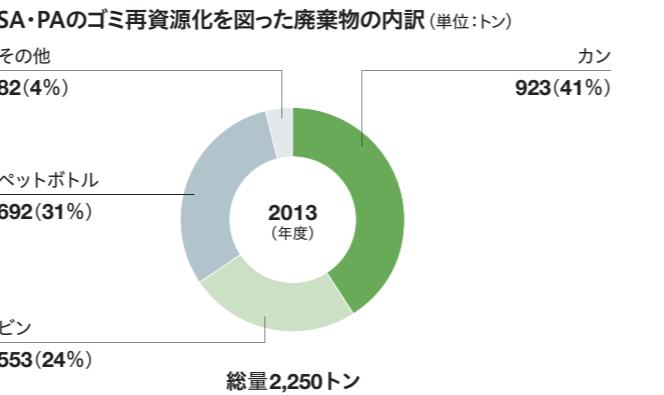
3 事業活動により発生する廃棄物の3R

SA・PAで発生するゴミの3Rを進めています

当社グループでは、お客さまにゴミの分別のご協力をいただくとともに、よりきめ細かな分別を実施し、SA・PAにおけるゴミの3Rを推進しています。

再資源化可能なゴミはリサイクル工場に運搬し、資源の有効利用に貢献しています。2013年度は、SA・PAで発生したゴミ6,810トンのうち33%にあたる2,250トンを再資源化しました。

今後もお客さまに引き続きゴミの分別にご協力いただきながら、ゴミの削減・再資源化に取り組んでいきます。



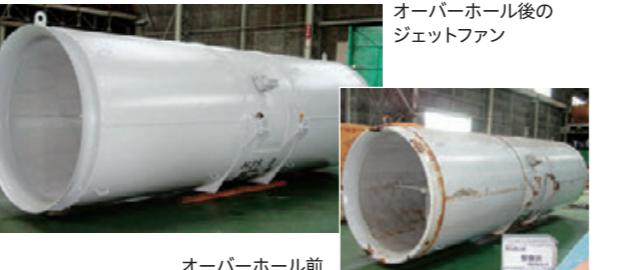
水をリサイクル・リユースしています

管内27カ所のSA・PAのトイレにおいて、洗面・手洗いなどの雑排水を再生処理し、便器洗浄水に再利用しています。

今後も水のリサイクル・リユースに取り組んでいきます。

道路設備のリサイクルを進めています

不要となったトンネル設備(ジェットファン⁹・送風機・集塵機装置)を回収し、分解・整備(オーバーホール)して、新規建設区間等にて再使用しています。2013年度はジェットファン10基を再使用しました。



大型・特殊車両の再利用を促進しています

当社グループでは、高速道路での使用には耐えられず更新時期を迎えた除雪車などの大型・特殊車両について、解体処分をせず一般競争入札で売却することで、資源の有効利用を図っています。売却された車両は再整備のうえ、国内の一般道や海外で再利用されます。

2013年度は標識車や散水車、リフト車など、34台を売却しました。今後も車両の再利用を推進し、資源の有効利用を図っていきます。



4 環境に配慮した調達

公共工事についても方針を定めてグリーン調達⁹に取り組んでいます

当社では、環境省の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に準じて、グリーン調達の基本方針を定めています。

事務用品は、2006年度にグリーン調達率100%を達成し、2013年度も継続達成しています。公共工事に関しては、2013年度は対象とした63品目のうち、44品目についてグリーン調達しました。

引き続き、事務用品については環境省の方針に準拠するとともに、公共工事については、当社設計要領との整合性を確認したうえで、グリーン調達の方針に基づく調達を実施していきます。

グリーン調達品目(工事)調達実績

対象年度:2013年度 発注機関:NEXCO西日本

分類	品目名	調達数量	数量割合(%)
資材	建設汚泥から再生した処理土	80m ³	17.1
	地盤改良用製鋼スラグ	291m ³	100
	再生加熱アスファルト混合物	18,650m ³	83.5
	再生骨材	37,609m ³	83.4
	高炉スラグ骨材	10,613m ³	100
	鉄鋼スラグ混入路盤材	818m ³	60.3
	間伐材	22m ³	100
	高炉セメント(粉体)	5,925t	80.5
	生コンクリート(高炉)	76,119m ³	43.6
	生コンクリート(フライアッシュ)	303m ³	2.8
	透水性コンクリート(コンクリート)	15m ³	100
	透水性コンクリート(コンクリート2次製品)	628m ²	100
	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	1,894m ³	20.7
	下塗用塗料(重防食)	81,180kg	56.8
	パーク堆肥	1,689m ³	100
	下水汚泥を用いた汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	4,498kg	100
	環境配慮型道路照明	1,429灯	99.3
	陶磁器質タイル	581m ²	81.5
	断熱サッシ・ドア	18施設	78.3
製材	60m ³	98.4	
集成材	34m ³	100	
合板	82m ²	84.5	
フローリング	59m ²	70.2	
木質系セメント板	100m ²	100	
ビニール系床材	4,462m ²	85.1	
断熱材	1,653施設	99.9	
照明制御システム	21施設	84.0	
変圧器	42台	95.5	
送風機	8台	57.1	
ポンプ	13台	39.4	
排水用再生硬質化ビニル管	2,819m	19.6	
自動水栓	19施設	95.0	
自動洗浄装置及びその組み込み小便器	27施設	96.4	
洋風便器	27施設	96.4	
再生材料を使用した型枠	17,482m ²	31.5	
機械	排出ガス対策型建設機械	1,267台	98.0
	低騒音型建設機械	1,443台	56.2
	低品質土有効利用工法	2工事数	100
	コンクリート塊再生処理工法	3工事数	100
工法	路上表層再生処理工法(工事数)	2工事数	100
	路上再生路盤工法(工事数)	5工事数	100
	伐採材及び建設発生土を活用した法面绿化工法(工事数)	3工事数	100
目的物	排水性舗装(面積)	2,051,910m ²	98.3
	透水性舗装(面積)	2,360m ²	100

お客様
社会
会員の皆さま
グループ社員
お取引先
環境保全
社会貢献



自然と共生する社会の推進

環境保全

1 生物多様性[△]の保全

エコロードの考え方に基づき、自然と共存共生する道路づくりを進めています。



多種多様な希少生物に配慮した環境保全



ホタルの生息環境を守るため、代替となる河川を整備

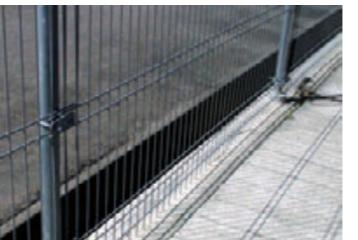


新名神高速道路建設区間では、ギフチョウの卵を採取し、育成



土地固有の樹木類の種子から育てた地域性苗木

2 野生動物の事故防止



高速道路への侵入を防ぐ侵入防止柵

3 沿道環境の保全

遮音壁[△]の設置による騒音の緩和

2013年度に開通した東九州自動車道では、種子を採取していただいた地元の小学生と地域性苗木の記念植樹を行うなど、地域性苗木を活用した地域連携・環境教育にも取り組んでいます。2013年度末までに約8万本の地域性苗木を植栽しており、今後も、建設工事が進む新名神高速道路などで積極的に取り組んでいきます。



地域性苗木の植樹

そこで、当社では、動物の移動ルートを確保するための道や道路への侵入防止柵を設置しています。また、ドライバーへの注意喚起を促すための標識設置などの対策も講じています。

3 沿道環境の保全

道路交通による騒音の低減に努めています

当社グループでは、騒音の緩和を道路事業者の重要な責任のひとつと捉え、沿道地域の土地の利用状況などを踏まえながら、遮音壁の増設やかさ上げによる遮音壁の改良などに努めています。

2013年度は、新たに開通した区間に中心に、16.4kmで遮音壁の設置工事を実施し、当社グループ管内の設置延長は、延べ1,026kmとなりました。また、遮音壁のかさ上げや取り換えなどの改良工事も実施しています。今後も、必要に応じて遮音壁の設置に努めています。

2 野生動物の事故防止

けもの道や防止柵の設置に取り組んでいます

高速道路に野生動物が侵入すると、動物が車にひかれる危険があるばかりでなく、動物を避けようとしたドライバーが交通事故に巻き込まれる恐れがあります。

TOPICS

専門家や、地域の方々の意見を取り入れ 吉野川の環境保全に取り組んでいます

四国横断自動車道の整備予定区間である徳島県の一級河川・吉野川の河口周辺は、干潟が広がる汽水域[△]となっています。このエリアには、絶滅危惧種を含む多種多様な希少生物が生息・生育しており、「東アジア・オーストラリア地域シギ・チドリ類重要生息地ネットワーク」でも渡り鳥の中継地として国際的に重要な湿地に挙げられるなど、生物多様性が高度に確保された地域として知られています。

そこで、当社では2013年8月、動植物・生態系・橋梁の専門家で構成する「吉野川渡河部の環境保全に関する検討会」を設置しました。検討会では、環境保全に配慮した橋梁形式の採用、工事中の対策、環境モニタリング調査の実施について議論を進めました。また、議論にあたっては、地域住民の皆さんからも意見を募集しました。



吉野川の河口に飛来した渡り鳥(ダイゼン)

今後も専門家や地域の方々の意見を取り入れながら、吉野川渡河部の環境保全と事業の両立に向け、全力で取り組んでまいります。

社外コメント comments

人びとが愛しく思う吉野川架橋に



徳島大学大学院
ソシオテクノサイエンス
研究部 教授
(四国横断自動車道吉野川
渡河部の環境保全に関する
検討会 座長)

中山 英生 様

それらを実現する科学を駆使して、誇りをもてる仕事にしたい。本検討会は、そんな決意が感じられる取り組みとなっている。

できあがる橋も、やはり、ひとびとの愛しさの対象となることを願っている。



基本的な考え方

将来にわたり自然と共存共生していく高速道路を目指して、野生動植物や自然環境保全策を反映させた道路整備「エコロード」(=自然にやさしい道づくり)を進めています。エコロード推進にあたっては、道路による自然環境への影響を緩和する「マイナスの低減」、道路空間を利用して自然環境を創出する「プラスの付加」という2つの軸を定め、さまざまな対策に取り組んでいます。

また、沿道地域の静穏な生活環境を守るために、土地利用状況などを踏まえながら、遮音壁の増設・改良などを推進しています。

エコロードの2つの軸

マイナスの低減

- ① 回避: 保全対象部分を避けて路線を選定
- ② 低減(最小化・均衡): 自然に及ぼす影響を最小化
- ③ 低減(修復・再生): のり面や表土の緑化等
- ④ 代償: 近隣に同様の生息・生育環境を整備

プラスの付加

道路のり面や環境施設帯、SAを活用し、緑化や水辺整備によって動植物の生育環境を創出

1 生物多様性の保全

道路建設による自然の消失を最小限に抑え 生物多様性の保全に努めています

NEXCO西日本グループでは、建設事業ごとに工事着手前に自然環境の調査を実施し、学識経験者を交えた内部委員会で最適な自然環境の保全対策を検討しています。必要に応じて構造変更による隣接湿地の保存や希少植物の移植などを実施し、自然環境に及ぼす影響の最小化や生物多様性の保全に努めています。

また、建設後においても環境の経年変化や保全措置の効果を把握するモニタリングや、高速道路の現地管理事務所と管理方針などについて意見交換を実施し、自然環境保全の質的向上にも努めています。

地域固有の「地域性苗木」を育成・植栽し 生態系の保全に最大限配慮しています

自然環境が豊かな地域で道路を建設する場合は、その地域固有の樹木類の種子を採取して育てた「地域性苗木」を高速道路ののり面[△]に植樹しています。地域性苗木の植栽は、のり面に外来種の種子が飛来して繁殖・拡大することで、もとの生態系に与える影響を抑える効果があります。



社会の持続的な発展への貢献

1 「安全」への取り組み



地域の安全な暮らしを実現するため、交通安全活動、災害救援活動に貢献します

2 「環境」への取り組み



豊かな地球環境づくりのため、地域の環境保全活動や道路事業に関連した環境技術の開発に貢献します

社会貢献活動
3つの重点分野



3 「地域の元気」への取り組み



安心 高齢者、児童、障がい者などの方々が地域で安心して暮らしていくよう、医療・福祉など生活環境の均衡に資する活動に貢献します

活力 活力ある地域社会の自立的な発展のため、地域産業活性化や観光振興に貢献します

4 グループ社員の社会貢献活動参加に対する奨励・支援



清掃やイベント運営ボランティアとして、地域イベントに参加するグループ社員を応援しています

5 西日本高速道路エリア・パートナーズ 俱楽部による社会貢献活動



SA・PAの売上金の一部を活用し、盲導犬育成や認可外保育施設などを支援しています

を中心とした個人の皆さんにもご参加いただき、高速道路のみではなく、一般道路も含め、社会全体で運転への意識を変えていくことを目指しています。2014年3月末現在、200を超える企業・団体、約18,700人の個人サポーターの皆さんにご参加いただいているいます。

今後も交通事故をゼロにするため、1人でも多くの方に「愛する人、想い出してから運転」を実践していただけるよう、“DRIVE&LOVE”的メッセージを発信していきます。



DRIVE&LOVE
ドライブにはラブがいる。



公式キャラクター
ドラバー



公式ウェブサイト: <http://drive-love.jp/>



DRIVE&LOVEイベントの様子



DRIVE&LOVEメンバー交流会(福岡会場)

社会貢献活動の方針

NEXCO西日本グループでは、高速道路の重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、以下の方針のもとで、会社と社員が協力して積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 社会貢献の目的

NEXCO西日本グループは、安全な暮らし、豊かな地球環境、安心と活力ある地域社会の実現に向けた取り組みを通じて、社会の持続的な発展に貢献します。

2. 活動方針

活動にあたっては、地域社会との対話と交流に努め、これまで培ったノウハウや資源を活かしてグループ一丸となった社会貢献活動に取り組みます。

3. 重点分野

「安全」「環境」「地域の元気」の活動に重点的に取り組みます。

1 「安全」への取り組み

交通安全啓発のイベント・講習会を開催しています

高齢者や子どもが地域で安心して暮らせるよう、地域の警察や交通安全協議会、市町村やJAFと連携し、交通安全教室や講習会、キャンペーンを行っています。これらの活動では、紙芝居を使うなどわかりやすさを心



NEXCO西日本パトロール関西による交通安全の紙芝居

がけながら、シートベルト着用の重要性や横断歩道での安全確認の仕方、飛び出し事故の怖さなどについてお伝えしています。今後も地域の皆さまが安全に暮らせるよう各地域で開催していきます。



NEXCO西日本パトロール九州による地元小学校での交通安全啓発

みんなでいっしょに交通事故ゼロを目指すプロジェクト“DRIVE&LOVE”を推進しています

NEXCO西日本グループでは、みんなでいっしょに交通事故ゼロを目指すプロジェクト“DRIVE&LOVE”を推進しています。

“DRIVE&LOVE”では、各地のイベントやウェブサイトなどを通じて、「愛する人、想い出してから運転」を合言葉に安全運転を呼びかけています。

プロジェクトには、企業や団体の皆さん、一般ドライバー

社外コメント comments

楽しく交通ルールやマナーを学べ
子どもたちの安全意識が高まりました



福岡市立三筑小学校
PTA副会長
三筑さんあいネット
フェスタ実行委員長
清水 良

三筑小学校PTAが主催する地域交流祭り「三筑さんあいネットフェスタ」では、NEXCO西日本の佐賀高速道路事務所の皆さんやナビコーン君にお越しいただき、交通安全教室を開催していました。

交通のルールやマナー、知識について、クイズなども交えながら楽しく教えていただき、子どもたちも交通安全のためにどんな点に気をつけばいいのかをよく理解できたのではないかと思います。また機会があれば、子どもの事故が発生しやすい原因や状況についても、話を伺いたいです。

2 「環境」への取り組み

「つなぎの森」で森林再生に取り組んでいます

西日本各地の地方自治体と協定を締結し、森林保全に取り組んでいます。2013年度は、自治体や森林組合とともに、6カ所で植林や間伐を行いました。これにより、年間約37トンのCO₂が削減できた見込みです。

引き続き、西日本各地で地方自治体などと協力し、森林保全に取り組んでいきます。



つなぎの森
湯布院での活動参加者

3 「地域の元気」への取り組み

職場体験や現地見学会を実施しています

料金所見学や料金収受業務体験、SA・PAでのエリア清掃やテナントでの商品管理など、小・中学生の職場体験を積極的に受け入れています。また、沿線周辺の小学校に対しては、グループ社員が講師となって出張学習会を実施しています。

今後も「地域の元気」に貢献できる活動に取り組んでいきます。



地元中学生による職場体験学習
(香川高速道路事務所)



地元小学生の道路見学会
(長崎高速道路事務所)



資源ゴミを集めて車いすを
福祉施設へ寄贈
(NEXCO西日本サービス中国)

4 グループ社員の社会貢献活動参加に対する奨励・支援

多種多様なボランティア活動に参加しています

西日本各地のボランティアに関する情報を提供するなど、グループ社員の自主的な社会貢献活動を奨励・支援しています。

2014年度もより多くのグループ社員のボランティア活動を支援していきます。



三次きんさい祭の後の
地域清掃ボランティア
(三次高速道路事務所)



東日本大震災復興
応援イベント
(在阪グループ社員)



京都マラソン
運営ボランティア
(在阪グループ社員)

社員コメント comments

NEXCO西日本パトロール関西

ふだんできない経験ができ社会貢献にもつながるボランティア活動を今後も続けていきたい



京都基地 隊員
野村 智久

毎年「大阪マラソン」のボランティアに参加し、2013年は地元で開かれた「京都マラソン」のボランティアに、基地の仲間6人と参加しました。ゴール地点で完走したランナーにバナナや手さげ袋を渡したり、他のボランティアスタッフが一致団結してランナーをサポートしている姿を見ているうちに、私もフルマラソンに参加したい気持ちがわいてきました。日頃は管内高速道路のパトロールをしていますが、ボランティア活動は業務とは違う経験ができ、社会貢献にもつながるので今後も続けます。東日本大震災の被災地支援活動にも参加したいですね。

5 西日本高速道路エリア・パートナーズ俱楽部による社会貢献活動

SA・PAの売上金の一部を活用し 地域社会への貢献に取り組んでいます

西日本高速道路エリア・パートナーズ俱楽部は、西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)とSA・PAの店舗を運営しているテナント会社で構成されており、SA・PAの売上金の一部を活用し地域社会への貢献に努めています。

盲導犬の育成支援を行っています

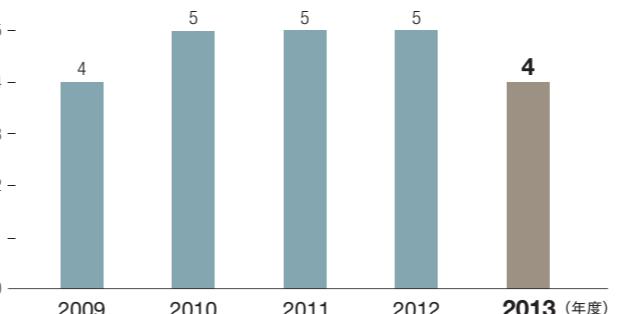
現在、日本では補助犬のうち1,013頭(平成25年7月1日現在)が盲導犬として活動していますが、盲導犬を必要とする方は約7,800人いると言われており、まだまだ不足している状況です。

盲導犬の育成には、1頭につき約2年の歳月と300万円以上の費用が必要となり、自治体等からの補助金のみではその費用を賄いきれず、不足分は街頭募金や寄付金で補われ、経費面から育成頭数に限界があるのが現状です。

このような現状を踏まえ、2007年度より盲導犬の育成費として支援を開始し、不足する盲導犬の育成に寄与しています。

2013年度は4頭の盲導犬の育成費を支援しました。2014年度も、支援を継続する計画です。

盲導犬育成支援数(単位:頭)



26カ所の認可外保育施設を支援しています

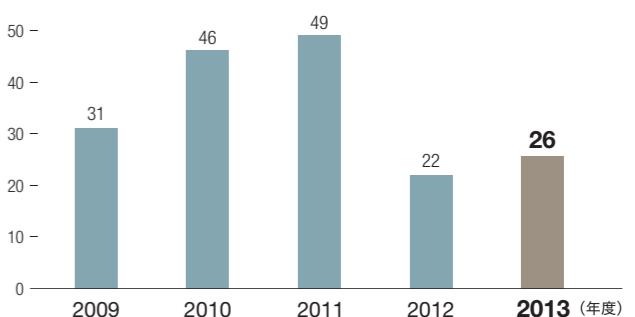
「安心して子どもを生み育てられる社会の実現に貢献する」というスローガンを掲げている当俱楽部では、2009年度から、「働くお母さん」に高いニーズがある夜間・休日保育や一時預かりなどのサービスを提供している西日本の認可外保育施設への支援を行っています。

支援にあたっては、全保育施設に占める認可外施設の割合が、関西、中四国、九州の各地区で最も高い府県

で実施することとし、一定の条件を満たし、支援を希望された、当該府県の施設すべてに支援金を給付しています。

2013年度は、26施設(昨年度以前からの継続を含む)への支援を実施しました。2014年度も、支援を継続する計画です。

認可外保育施設の支援数(単位:施設)



さまざまな支援活動に継続的に取り組んでいます

西日本高速道路エリア・パートナーズ俱楽部では、そのほかにも以下の支援活動を行っています。

- ・産科医師育成奨学基金
- ・助産師育成支援奨学基金
- ・産婦人科サマースクールを支援



産婦人科サマースクールに参加された方々

社外コメント comments

地域の発展・繁栄につながる社会貢献活動に 俱楽部会員の皆さんとともに取り組んでいます



西日本高速道路エリア・
パートナーズ俱楽部
関西地域会 会長
西村 隆至 様

関西地域会では、災害救助団体や盲導犬団体、環境団体への支援など、さまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。最近では働く女性の子育て支援に力を入れ、認可外保育園に寄付し、遊具の購入やエアコンの更新に役立てもらうなど、子育ての環境充実に寄与しています。認可外施設は公共からの支援が弱いため、施設側には大変喜んでいたり、活動は新聞にも掲載されました。

今後も現在の支援活動を継続するとともに、さらなる地域の発展・繁栄につながる社会貢献活動に、俱楽部会員の皆さんとともに取り組んでいきたいと考えています。

財務報告

連結損益計算書

区分		2013年度	2012年度	増減
営業収益	高速道路事業	8,287	6,723	1,564
	料金収入	6,053	5,853	200
	道路資産完成高	2,204	836	1,368
	その他	28	33	△4
関連事業		578	607	△28
	SA・PA事業	347	346	1
	その他の事業	230	260	△30
		8,866	7,330	1,535
営業費用	高速道路事業	8,298	6,704	1,594
	道路資産賃借料	4,263	4,092	171
	管理費用	1,800	1,776	23
	道路資産完成原価	2,235	836	1,398
関連事業		522	565	△42
	SA・PA事業	285	284	0
	その他の事業	237	280	△43
		8,821	7,270	1,551
営業利益 (損失△)	高速道路事業	△11	18	△29
	関連事業	56	41	14
経常利益		44	60	△15
		61	85	△24
当期純利益		34	64	△29

注1)当社グループは、当社および連結子会社27社、持分法適用の関連会社等7社で構成されており、高速道路事業、SA・PA事業、その他の事業を行っております。
注2)「SA・PA事業」とは、高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)における飲食・物販およびその不動産を賃貸する等の事業をいいます。
注3)「その他の事業」とは、受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業をいいます。

連結貸借対照表

項目	2013年度	2012年度	増減
連結資産	9,295	8,799	496
連結負債	7,702	7,143	558
連結純資産 (自己資本比率 %)	1,593 (17.1)	1,655 (18.7)	△62 (△1.6)

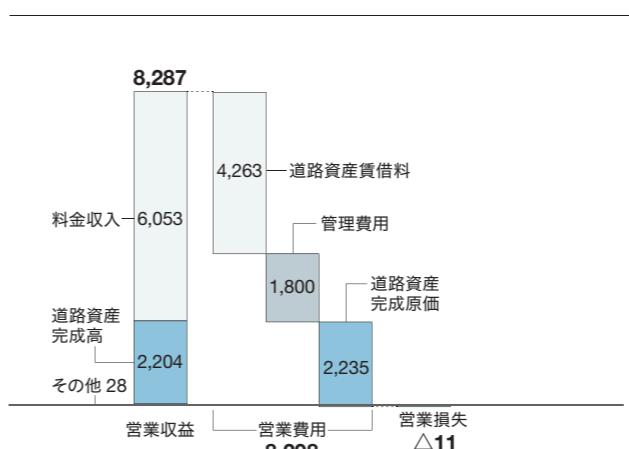
連結キャッシュ・フロー計算書

項目	2013年度	2012年度	増減
営業キャッシュ・フロー (道路建設投資) (その他)	575	△592	1,168
	(152)	(△946)	(1,099)
	(423)	(353)	(69)
投資キャッシュ・フロー	△270	△218	△52
財務キャッシュ・フロー	20	985	△965
現金及び現金同等物の期首残高	1,102	927	174
現金及び現金同等物の増減額	336	174	162
現金及び現金同等物の期末残高	1,439	1,102	336

【道路会社のキャッシュ・フロー計算書】

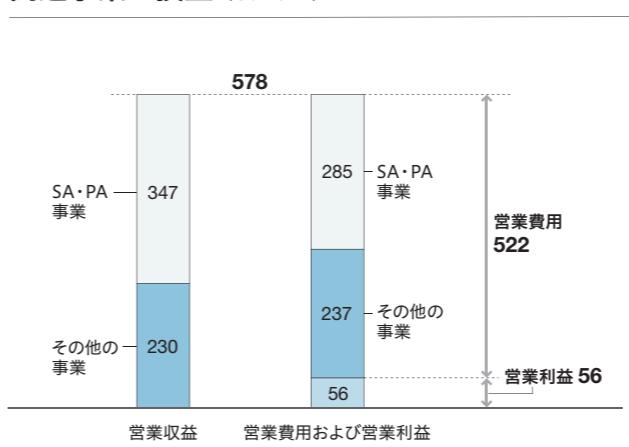
- ・高速道路への建設投資は、道路会社にとって高速道路機構に対する「商品」のため、投資額は「営業活動キャッシュ・フロー」のマイナスに整理し、これに見合う資金は社債・借入金により調達するため「財務活動キャッシュ・フロー」のプラスとしています。
- ・高速道路が開通し、道路資産及び社債・借入金を高速道路機構に引き渡す際に、道路資産完成高を「営業活動キャッシュ・フロー」のプラス、社債・借入金の引渡額を「財務活動キャッシュ・フロー」のマイナスとしています。
- ・したがって、高速道路への投資額が道路資産完成高を上回る決算期において、「営業活動キャッシュ・フロー」がマイナスとなる場合があります。

高速道路事業の損益 (単位:億円)



- 料金収入:高速道路等の通行料金として得られる収入です。
道路資産完成高:当期中に完成させ、高速道路機構に引き渡した高速道路資産です。
道路資産完成原価:当期中に完成した高速道路の建設にかかった原価です。
道路資産賃借料:旧日本道路公団の債務・資産を継承する高速道路機構に対して、道路資産の賃借料として支払われる費用で、高速道路機構の債務返済に充てられます。
管理費用:料金収受、交通管理、保全・点検、維持修繕など、高速道路の管理運営にかかる費用です。

関連事業の損益 (単位:億円)

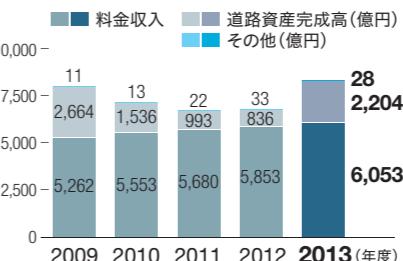


- SA・PA事業:高速道路のサービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)で行う飲食・物販等の事業です。
その他の事業:受託事業、コンサルティング事業、収益還元事業等の事業です。
・受託事業:高速道路の計画・建設・管理に関する技術力・ノウハウを活かして、国や地方公共団体等からの委託に基づく、道路の新設・改築・維持・修繕等を実施しています。
・コンサルティング事業:海外でのコンサルティング事業やウルトラファインパブル関連事業などがあります。
・収益還元事業:当期は、SA・PAトイレの特殊清掃や、社会とのコミュニケーションを通じて100%の安全・安心の追求を目指す「DRIVE&LOVE」プロジェクト、携帯電話・PCを使った情報提供ツールである「アイハイウェイ」の充実などを実施しました。

営業収益



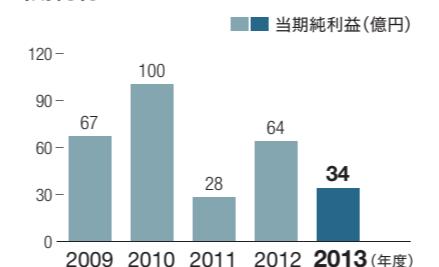
セグメント別営業収益(高速道路事業)



セグメント別営業収益(関連事業)



当期純利益



道路資産賃借料

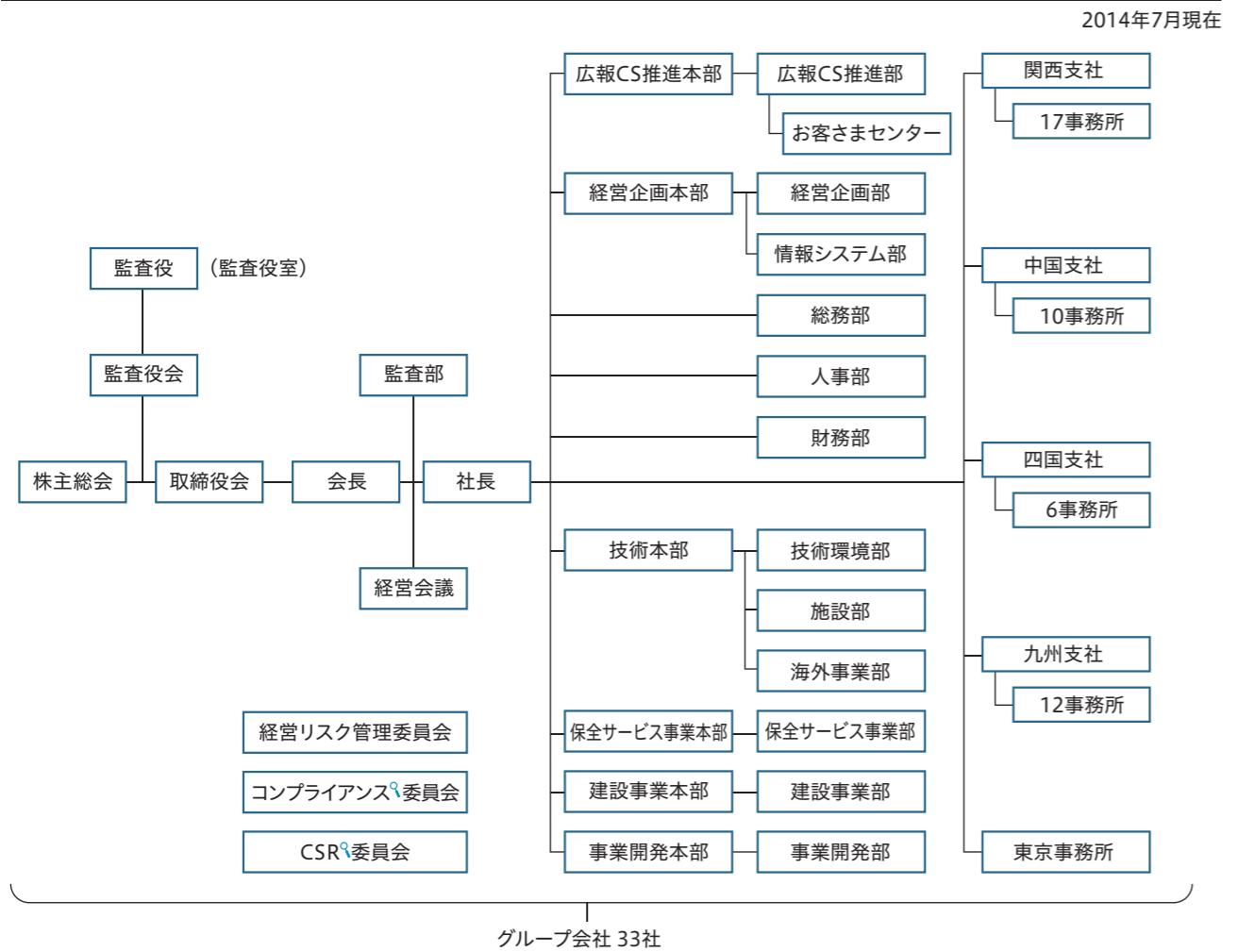


高速道路機構の債務残高



「コミュニケーションレポート2013」読者アンケート結果のご報告

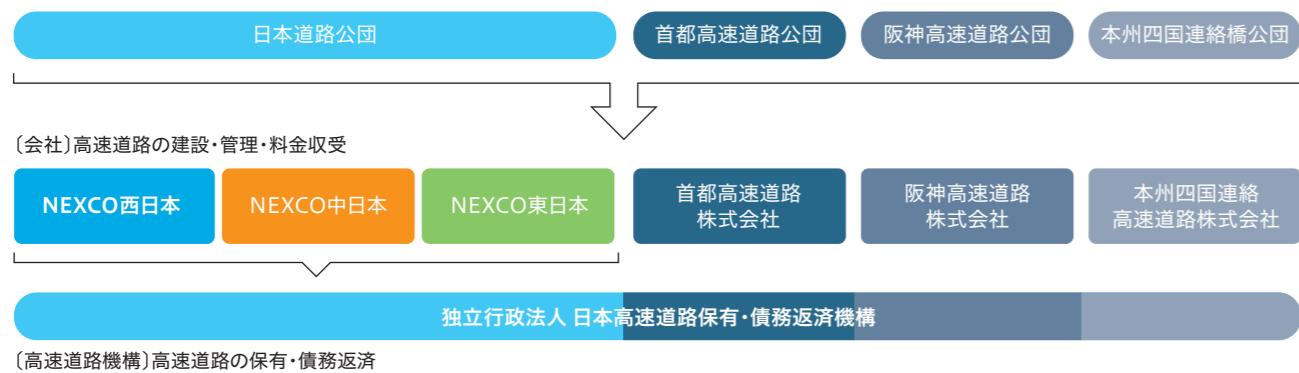
組織概要



民営化スキーム

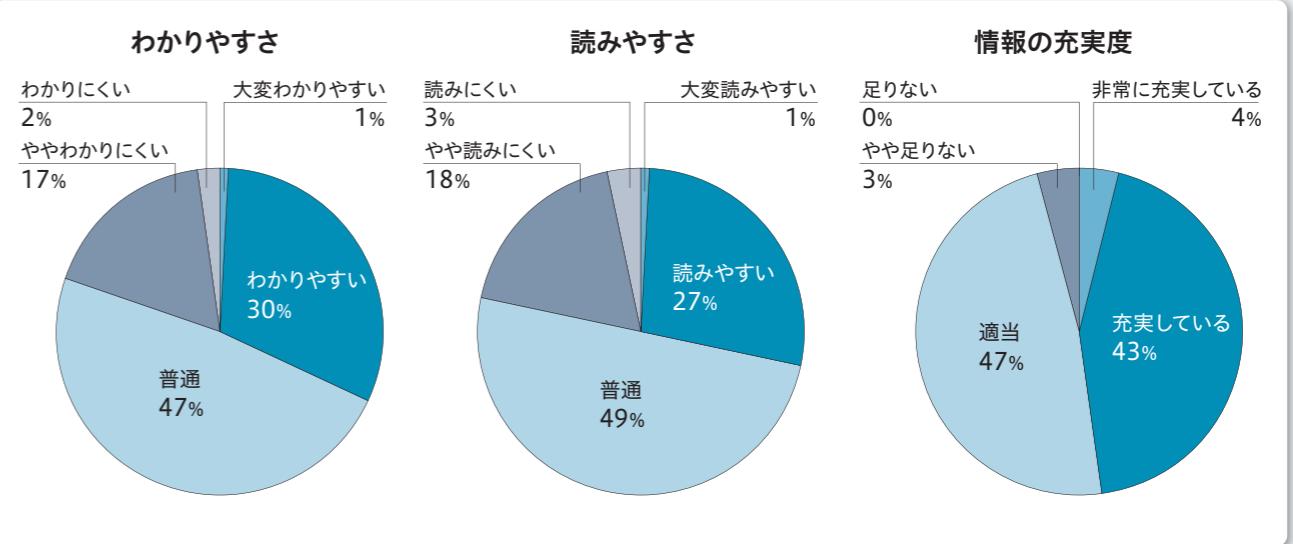
NEXCO西日本は、右の3つを目的とする旧道路関係4公団民営化において、旧日本道路公団^⑨(JH)の3分割により2005年10月1日に設立されました。

なお、道路関係4公団は下図のとおり、高速道路資産を保有し、その債務の返済を実施する高速道路機構^⑩から、高速道路資産を借り受け、運営管理を実施する6会社に分割されています。



NEXCO西日本グループ「コミュニケーションレポート2013」については、読者アンケートに多くのご意見をいただき、ありがとうございました。当社グループでは、自らのCSRの取り組みを毎年レポートで報告し、社内外からご意見をいたくことは、ステークホルダー^⑪の皆さまとの大切なコミュニケーションの機会と考えています。

レポートの評価(インターネット調査:1,000件)

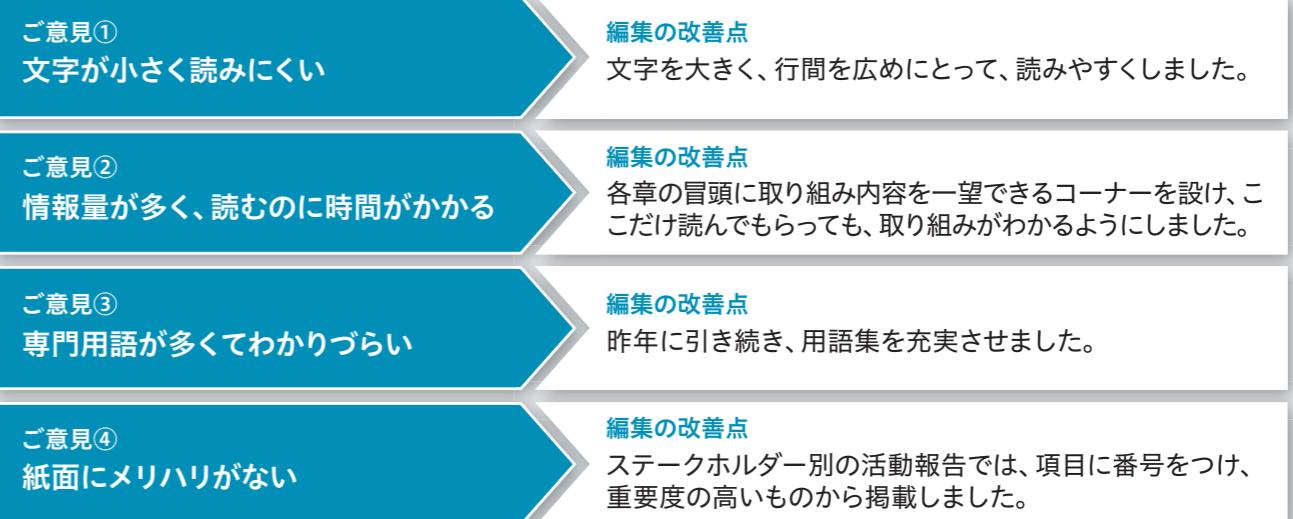


もっとも印象に残った記事(インターネット調査:1,000件)

- ① 特集1:老朽化対策(29%)
- ② お客さま:予防保全(16%)
- ③ お客さま:技術の高度化(11%)
- ④ 特集3:新名神高速道路(10%)
- ⑤ 特集2:お客さま満足施設(9%)
- ⑥ お客さま:サービス向上(9%)
- ⑦ お客さま:交通安全(9%)
- ⑧ 社会:災害対応力(8%)
- ⑨ 社会:道路ネットワーク(6%)
- ⑩ グループの事業(5%)
- ⑪ 読者アンケート結果(5%)

* 10位は同数

レポートへの主な意見と改善点



今後も、皆さまからのご意見を参考にさせていただきながら、社会の期待を捉えた事業活動となるよう、いっそこの改善・充実を図っていきたいと考えていますので、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。なお、いただいたご意見は、次年度のレポートやウェブサイトなどで、あらためて報告させていただきます。

第三者意見



大阪府立大学
名誉教授

津戸 正広 氏

NEXCO西日本グループの方針は、巻頭の「トップメッセージ」に簡潔に示されています。高速道路事業でもっと重視すべき点は、災害対応も含めた安全・安心でしょう。また近年は、環境対策がますます重要な課題となっています。これらの点を踏まえた上で、利用者の視点に立って、地域と連携しながら、さまざまなステークホルダーとともに歩んでいこうという姿勢がトップメッセージで明確に示され、とりわけ新名神高速道路の建設推進に関しては、未来に繋がる明るい希望をもたらしています。

この巻頭の方針を詳しくそしてわかりやすく説明するのが本文での記述であり、文章・図表・写真を駆使した豊かな表現力が問われます。今回のレポートでは、多くの図表・写真が効果的に使われていて、ヴィジュアルな

面での見やすさが、さらに向上しました。文章を可能な限り短くし、視覚に訴えるレポートの作成は、たしかに簡単ではありませんが、これからもこの視点を忘れずに、さらなる表現力の向上に挑戦してほしいと思います。

特集1の「老朽化した高速道路の保全」は、深刻な問題であり、すみやかに取り組む必要がある課題です。老朽化は決して明るい話題ではありませんが、高速道路の安全・安心を確保するためにあえて特集の最初に取り上げたことは、真摯な姿勢であり、好感が持てます。

高速道路事業は、広範なステークホルダーによって支えられています。これらのさまざまな領域について丁寧にまとめられていますが、なかでも「お客さま」と「環境保全」に関するところが充実しています。とりわけ文章よりも視覚に訴える表現に努めたことが成功していると思われます。また「社員コメント」や「社外コメント」を随所に配置することによって、読者に親近感をもたらすと同時に、社員の仕事に対するやり甲斐を高める効果を発揮しています。

専門用語を「用語集」で説明するという手法が定着してきましたが、詳しく説明する部分と簡潔に示す部分のバランスをとるという難問に、今後とも挑戦してください。より一層読者にアピールする素晴らしいレポートを目指して進化していくことを期待しています。



グローバル・コンパクト・
ジャパン・ネットワーク
事務局長

名取 俊英 氏

過年度も十分なレベルでしたが、今年もさらにわかりやすさ追究の工夫の跡が随所に見られ、読後満足度の高いレポートに仕上がっています。

まず、特集ページですが、Q&Aスタイルを導入することにより、読者の関心・懸念を先取りし、ポイントよく説明することに成功されています。「SA・PAの変革と多様化」は、メディアに取り上げられることが多い旬の話題ですが、上辺の話題性だけに走ることなく、CSRの視点で意義をきちんと押さえていることに好感を覚えました。

惜しまるくは料金体系の説明ページ、P15-18でしょうか。料金体系は、国の方針に基づくものであり、貴社としては背景説明の正確性をきっちり踏まえなければならないことは十分理解できるのですが、他のページと異なり、一読して腑に落ちるという内容には至っていません。割引についても、数字を羅列するのではなく、ビジュアルで平易に見せよう

とする努力はわかりますが、割引制度が複雑に交差しているため、十分な効果を発揮していない印象を受けました。

おそらく、こういった料金水準の見直しや割引体系が、総額でどの程度料金収入に影響しているのか、一方で、時間帯別利用台数の平準化や一般道路の混雑緩和・環境面へのくらいインパクトを生み出しているのか、という全体像が見えないところが、読後の消化不良につながっているのでしょうか。国の政策に由来しており、貴社だけの説明責任ではないのですが、今後の努力目標として改善をお願いしたいところです。

また、P64の環境アクションプラン⁹やP65のマテリアルフレーム⁹も、詳細なデータの公開という点では専門領域の読者には大いに役立つものの、一般読者には貴社が「きちんと把握している」こと以上に訴えかけるものが弱くなっています。アクションプランの実績については、貴社としての簡単な自己評価欄があつてよいでしょうし、P66以降に詳述されている項目は、そういった参照ページの記載があつたほうが有機的な厚みが増すでしょう。

最後に、NEXCO中日本のCSR報告書でも言及したことですが、過日、土砂降りの中を走行する機会がありました。その時に、水はけのよい舗装かどうかでどれだけドライバーの安心感が異なるか、身を以って体験しました。貴社を含む高速道路3社には、協働してP38の高機能舗装の拡充のような、基本的な安全性の向上にぜひ引き続き取り組んでいただきたいと考えています。

第三者意見をうけて



担当取締役
常務執行役員

芝村 善治

今年度の第三者意見は、昨年度のコミュニケーションレポートに引き続きまして、大阪府立大学名誉教授の津戸正広様、そしてグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク事務局長の名取俊英様からいただきました。この場を借りまして、厚く御礼申し上げます。

津戸様からは、トップメッセージから特集、事業活動

の記載内容へのブレイクダウンや、図表・写真的多用による読みやすさの向上、社内外コメントの適切な配置によってもたらされる効果についてご評価いただきました。

名取様からは、新たな高速道路料金が経営指標や渋滞、環境に与える影響度合いについての表現に対するご意見、ならびに、事業活動に伴う環境負荷結果に対する自己評価に関するご指摘などをいただきました。

この他、専門家の視点だけでなく、読者、お客さまとしての視点からも有益なご意見をいただいております。

今後、本コミュニケーションレポートのさらなる充実に活かしていくとともに、弊社グループの事業において活用させていただきたいと存じます。

また、今後とも、本レポートを活用した弊社グループ内外の皆さまとの双方向コミュニケーションを活性化し、グループ全体のCSR⁹推進基盤の強化に努めてまいります。

編集方針

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして

NEXCO西日本グループでは、ステークホルダーの皆さまに当社グループのCSRに対する考え方や取り組みをわかりやすくお伝えするとともに、ご意見・ご期待を把握するためのコミュニケーションツールと位置付け、「コミュニケーションレポート」を編集・発行しています。

さまざまな対話の機会を通じて ステークホルダーの皆さまの期待・要望を特定

本レポートの編集にあたっては、社内外のステークホルダーの皆さまからの当社グループへの期待・要望を、「ご意見をいただく会」をはじめとするさまざまな対話の機会や各種アンケートを通じて収集し、重点報告項目を特定しました。特定された重点報告項目は、特集として取り上げるのに加え、当年度の「ご意見をいただく会」でも議論のテーマとしました。

写真を積極的に活用し いっそ「わかりやすい」「親しみやすい」レポートに

従来のレポートより1ページあたりの文字数を減らすとともに、大判の写真を多く掲載し、「見てわかる」レポートを目指しました。

報告対象期間：
2013年4月1日～2014年3月31日
(一部2014年4月1日以降の内容も含みます)

発行時期：
2014年7月(前回：2013年7月、次回予定：2015年7月)

参考にしたガイドライン等：
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」、GRI⁹(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第4版」(持続可能な社会⁹の実現に向けて、組織の目標と実績について報告するための国際的ガイドライン)、(財)日本規格協会「ISO26000:2010」⁹(企業を含むあらゆる種類の組織の社会的責任に関する包括的ガイドラン)